

第3編 資料

第1章 統計資料(金融庁・月次統計・公知情報等)

金融庁 貸金業関係資料

1. 貸金業者数の推移等

(1)各年度末の推移

貸金業者数の長期的な推移

(単位:社)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末
財務局登録	839	762	702	664	580	473	409	349	330	315
都道府県登録	22,869	17,243	13,534	11,168	8,535	5,705	3,648	2,240	2,020	1,902
合計	23,708	18,005	14,236	11,832	9,115	6,178	4,057	2,589	2,350	2,217
	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末
財務局登録	302	299	292	285	285	281	275	271	268	268
都道府県登録	1,811	1,712	1,634	1,580	1,485	1,435	1,372	1,367	1,312	1,280
合計	2,113	2,011	1,926	1,865	1,770	1,716	1,647	1,638	1,580	1,548

(注) 財務局・都道府県からの提出資料に基づき作成。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(2)財務局、都道府県別

財務局、都道府県別貸金業者数

(単位:社)

令和5年3月末		令和5年3月末		令和5年3月末	
関東財務局	131	東北財務局	20	四国財務局	10
東京都	565	宮城県	18	香川県	6
神奈川県	32	岩手県	4	徳島県	6
埼玉県	21	福島県	2	愛媛県	15
千葉県	17	秋田県	6	高知県	8
山梨県	3	青森県	6	小計	35
栃木県	6	山形県	2	四国管内合計	45
茨城県	4	小計	38	九州財務局	10
群馬県	12	東北管内合計	58	熊本県	12
新潟県	4	東海財務局	21	大分県	6
長野県	5	愛知県	49	宮崎県	11
小計	669	静岡県	27	鹿児島県	7
関東管内合計	800	三重県	12	小計	36
近畿財務局	33	岐阜県	11	九州管内合計	46
大阪府	120	小計	99	福岡財務支局	15
京都府	20	東海管内合計	120	福岡県	65
兵庫県	27	北陸財務局	7	佐賀県	4
奈良県	6	富山県	6	長崎県	8
和歌山県	6	石川県	7	小計	77
滋賀県	5	福井県	3	福岡管内合計	92
小計	184	小計	16	沖縄総合事務局	3
近畿管内合計	217	北陸管内合計	23	沖縄県	44
北海道財務局	5	中国財務局	13	小計	44
北海道	34	広島県	21	沖縄管内合計	47
小計	34	山口県	9		
北海道管内合計	39	岡山県	15	財務局計	268
		鳥取県	2	都道府県計	1,280
		島根県	1	総合計	1,548
		小計	48		
		中国管内合計	61		

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

2. 貸付残高の推移

(1) 消費者向、事業者向別の貸付残高

貸付残高の推移

(単位：億円)

	平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
消費者向貸付残高	200,470	196,550	198,574	209,005	203,053	179,191	157,281	126,477	95,519	78,315
事業者向貸付残高	267,466	271,489	234,932	204,853	233,674	235,707	221,186	172,880	165,225	167,731
合計	467,937	468,040	433,506	413,858	436,727	414,898	378,467	299,357	260,745	246,048
	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末
消費者向貸付残高	67,790	62,287	60,148	60,627	62,179	64,882	69,233	73,207	70,954	71,720
事業者向貸付残高	164,696	167,082	161,511	158,622	160,118	170,200	182,928	194,844	258,669	279,285
合計	232,488	229,371	221,660	219,252	222,298	235,084	252,163	268,053	329,625	351,007

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2) 業態別の貸付残高

貸付残高の推移

(単位：億円)

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末
消費者向無担保貸金業者	108,601	89,659	72,853	53,497	36,600	30,792	26,995	25,909	25,544	26,540	27,004	28,001	29,543	31,355	29,882	30,573
	(-7.5%)	(-17.4%)	(-18.7%)	(-26.6%)	(-31.6%)	(-15.9%)	(-12.3%)	(-4.0%)	(-1.4%)	(3.9%)	(1.7%)	(3.7%)	(5.5%)	(6.1%)	(-4.7%)	(2.3%)
消費者向有担保貸金業者	2,408	1,653	1,933	1,351	1,861	1,460	1,492	1,568	1,553	1,545	1,355	1,803	2,064	3,333	3,863	1,332
	(87.4%)	(-31.4%)	(16.9%)	(-30.1%)	(37.7%)	(-21.5%)	(2.2%)	(5.1%)	(-1.0%)	(-0.5%)	(-12.3%)	(33.1%)	(14.5%)	(61.5%)	(15.9%)	(-65.5%)
消費者向住宅向貸金業者	7,154	6,992	6,158	5,719	6,282	6,031	6,358	6,358	6,529	7,139	7,665	7,383	8,295	8,738	8,898	8,256
	(-22.1%)	(-2.3%)	(-11.9%)	(-7.1%)	(9.8%)	(-4.0%)	(5.4%)	(0.0%)	(2.7%)	(9.3%)	(7.4%)	(-3.7%)	(12.4%)	(5.3%)	(1.8%)	(-7.2%)
事業者向貸金業者	177,810	178,547	168,546	121,551	115,275	112,852	112,014	111,642	84,507	82,435	71,467	79,721	87,588	87,060	98,765	108,663
	(10.7%)	(0.4%)	(-5.6%)	(-27.9%)	(-5.2%)	(-2.1%)	(-0.7%)	(-0.3%)	(-24.3%)	(-2.5%)	(-13.3%)	(11.5%)	(9.9%)	(-0.6%)	(13.4%)	(10.0%)
手形割引業者	2,348	1,597	961	770	615	644	593	556	515	479	477	473	413	378	305	290
	(6.4%)	(-32.0%)	(-39.8%)	(-19.9%)	(-20.1%)	(4.7%)	(-7.9%)	(-6.2%)	(-7.4%)	(-7.0%)	(-0.4%)	(-0.8%)	(-12.7%)	(-8.5%)	(-19.3%)	(-4.9%)
クレジットカード会社	25,413	26,334	24,635	22,381	18,817	15,908	13,783	13,524	17,073	16,050	20,104	20,774	23,097	32,197	76,002	98,719
	(8.9%)	(3.6%)	(-6.5%)	(-9.1%)	(-15.9%)	(-15.5%)	(-13.4%)	(-1.9%)	(26.2%)	(-6.0%)	(25.3%)	(3.3%)	(11.2%)	(39.4%)	(136.1%)	(29.9%)
信販会社	57,293	55,509	54,434	46,746	38,532	32,923	28,371	26,602	26,608	27,783	29,997	31,877	35,057	36,831	36,024	35,610
	(7.1%)	(-3.1%)	(-1.9%)	(-14.1%)	(-17.6%)	(-14.6%)	(-13.8%)	(-6.2%)	(0.0%)	(4.4%)	(8.0%)	(6.3%)	(10.0%)	(5.1%)	(-2.2%)	(-1.1%)
流通・メーカー系会社	6,631	4,044	4,317	8,463	7,559	6,107	7,964	8,761	7,990	8,082	8,791	7,554	8,235	7,739	8,154	9,883
	(1.2%)	(-39.0%)	(6.8%)	(96.0%)	(-10.7%)	(-19.2%)	(30.4%)	(10.0%)	(-8.8%)	(1.2%)	(8.8%)	(-14.1%)	(9.0%)	(-6.0%)	(5.4%)	(21.2%)
建設・不動産業者	6,010	5,731	4,962	3,800	2,368	2,268	2,207	2,259	2,785	2,685	2,702	3,207	3,022	3,329	3,367	4,435
	(10.6%)	(-4.6%)	(-13.4%)	(-23.4%)	(-37.7%)	(-4.2%)	(-2.7%)	(2.4%)	(23.3%)	(-3.6%)	(0.6%)	(18.7%)	(-5.8%)	(10.2%)	(1.1%)	(31.7%)
質屋	251	141	132	113	90	63	66	62	57	44	46	42	44	47	48	44
	(26.8%)	(-43.8%)	(-6.4%)	(-14.4%)	(-20.4%)	(-30.0%)	(4.8%)	(-6.1%)	(-8.1%)	(-22.8%)	(4.5%)	(-8.7%)	(4.8%)	(6.8%)	(2.1%)	(-8.3%)
リース会社	42,496	44,543	39,435	34,891	32,730	36,988	32,639	32,081	48,449	46,406	52,625	54,149	54,739	56,995	64,266	53,150
	(26.9%)	(4.8%)	(-11.5%)	(-11.5%)	(-6.2%)	(13.0%)	(-11.8%)	(-1.7%)	(51.0%)	(-4.2%)	(13.4%)	(2.9%)	(1.1%)	(4.1%)	(12.8%)	(-17.3%)
日賦貸金業者	307	142	95	69	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(-54.3%)	(-53.7%)	(-33.1%)	(-27.4%)	(-97.1%)	(-100.0%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
非営利特別対象法人	-	-	-	-	7	6	2	44	43	59	61	96	61	46	46	45
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-14.3%)	(-66.7%)	(2,100.0%)	(-2.3%)	(37.2%)	(3.4%)	(57.4%)	(-36.5%)	(-24.6%)	(0.0%)	(-2.2%)
合計	436,727	414,898	378,467	299,357	260,745	246,048	232,488	229,371	221,660	219,252	222,298	235,084	252,163	268,053	329,625	351,007
	(5.5%)	(-5.0%)	(-8.8%)	(-20.9%)	(-12.9%)	(-5.6%)	(-5.5%)	(-1.3%)	(-3.4%)	(-1.1%)	(1.4%)	(5.8%)	(7.3%)	(6.3%)	(23.0%)	(6.5%)

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

(注3) カッコ内の数字は対前年比伸び率(%)。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(参考)貸金業者の業態分類

業態	定義
①消費者向無担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち無担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
②消費者向有担保貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち有担保(除住宅向)貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
③消費者向住宅向貸金業者	消費者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、消費者向貸付残高のうち住宅向貸付残高が最も多いもののうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
④事業者向貸金業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、⑤～⑫のいずれにも該当しないもの
⑤手形割引業者	事業者向貸付残高が合計貸付残高の5割超で、かつ、事業者向貸付残高のうち手形割引残高が5割以上(全国事業者金融協会に加盟しているものにあつては2割5分超)のものうち、⑥～⑫のいずれにも該当しないもの
⑥クレジットカード会社	日本クレジットカード協会に加盟しているもの(⑦～⑫と重複する場合には⑥が優先する)
⑦信販会社	包括信用購入あっせん業者又は個別信用購入あっせん業者として登録を受けているもの(⑧～⑫と重複する場合には⑦が優先する)
⑧流通・メーカー系会社	電気機械器具関係の一般社団法人等、自動車関係の一般社団法人等に加盟しているもの(関係会社が同法人に加盟している場合も含む)または、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本商店連盟、日本専門店会連盟に加盟しているもの(関係会社が同協会等に加盟している場合も含む)(⑨、⑩と重複する場合には⑧が優先する)
⑨建設・不動産業者	建設・不動産関係の一般社団法人等に加盟しているもの(⑩と重複する場合には⑨が優先する)
⑩質屋	質屋の許可を受けているもの(⑧、⑨、⑩と重複する場合には⑩が優先する)
⑪リース会社	公益社団法人リース事業協会に加盟しているもの
⑫日賦貸金業者	日賦貸金業者として登録されているもの(⑧～⑩と重複する場合には⑫が優先する)
⑬非営利特例対象法人	上記にかかわらず、非営利特例対象法人として貸金業登録されているもの

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(3)財務局・都道府県別の貸付残高（令和4年3月末）

財務局・都道府県別の貸付残高

（単位：億円）

	業者数 (社)	消費者向 貸付残高	事業者向 貸付残高	合計
関東財務局	126	56,021	157,055	213,077
東京都	421	2,275	76,426	78,701
神奈川県	30	54	7,225	7,279
埼玉県	17	295	46	341
千葉県	13	1	24	25
山梨県	3	1	2	3
栃木県	5	22	0	22
茨城県	3	4	1	5
群馬県	10	3	378	382
新潟県	4	1	4	5
長野県	5	2	23	25
小計	511	2,662	84,132	86,795
関東管内合計	637	58,684	241,188	299,873
近畿財務局	32	8,583	998	9,582
大阪府	111	393	16,567	16,960
京都府	19	31	10	42
兵庫県	24	18	300	318
奈良県	6	6	14	20
和歌山県	6	12	5	17
滋賀県	4	0	0	0
小計	170	462	16,897	17,360
近畿管内合計	202	9,045	17,896	26,942
北海道財務局	5	377	1,904	2,281
北海道	36	284	359	644
小計	36	284	359	644
北海道管内合計	41	662	2,263	2,925
東北財務局	20	90	0	91
宮城県	19	6	37	43
岩手県	4	9	0	9
福島県	2	0	1	1
秋田県	7	2	4	7
青森県	5	14	0	15
山形県	2	0	1	2
小計	39	34	45	79
東北管内合計	59	124	46	171
東海財務局	21	1,625	10,384	12,009
愛知県	48	539	4,719	5,258
静岡県	29	36	271	308
三重県	13	10	8	18
岐阜県	11	1	32	34
小計	101	587	5,032	5,619
東海管内合計	122	2,212	15,416	17,629
北陸財務局	7	19	11	30
富山県	7	0	172	173
石川県	6	1	33	35
福井県	3	1	1	2
小計	16	3	207	210
北陸管内合計	23	22	219	241
中国財務局	13	85	513	598
広島県	20	27	86	113
山口県	8	12	16	29
岡山県	13	6	24	31
鳥取県	2	0	2	3
島根県	1	0	0	0
小計	44	47	130	177
中国管内合計	57	132	643	776
四国財務局	10	221	9	230
香川県	3	1	1	3
徳島県	5	1	8	10
愛媛県	16	16	21	37
高知県	9	28	24	52
小計	33	47	55	103
四国管内合計	43	269	64	334
九州財務局	10	142	10	152
熊本県	13	7	56	63
大分県	5	4	27	31
宮崎県	10	12	67	80
鹿児島県	5	11	41	53
小計	33	36	192	229
九州管内合計	43	178	202	381
福岡財務支局	15	151	1,055	1,206
福岡県	58	143	213	356
佐賀県	3	0	0	1
長崎県	11	16	3	19
小計	72	160	216	376
福岡管内合計	87	311	1,271	1,583
沖縄総合事務局	3	30	0	30
沖縄県	42	46	71	118
小計	42	46	71	118
沖縄管内合計	45	77	71	148
財務局計	262	67,347	171,944	239,292
都道府県計	1,097	4,373	107,341	111,715
総合計	1,359	71,720	279,285	351,007

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 業者数は、業務報告書提出業者（1,573）のうち、貸付残高のない業者（214）を除いたものである。

(注3) 億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

3. 業態別貸付金利 (令和4年3月末)

業態別貸付金利

業態	業者数 (社)	消費者向貸付					事業者向貸付			合計		
		残高 (億円)	構成比	金利	うち 無担保残高 (億円)	金利	残高 (億円)	構成比	金利	残高 (億円)	構成比	金利
消費者向無担保 貸金業者	315	28,792	40.1%	14.81%	28,050	14.98%	1,781	0.6%	6.01%	30,573	8.7%	14.30%
うち大手	6	25,490	35.5%	14.97%	24,860	15.17%	1,628	0.6%	5.84%	27,118	7.7%	14.42%
うち大手以外	309	3,301	4.6%	13.64%	3,190	13.55%	153	0.1%	7.85%	3,455	1.0%	13.38%
消費者向有担保 貸金業者	69	466	0.6%	5.51%	12	15.11%	866	0.3%	1.77%	1,332	0.4%	3.08%
消費者向住宅向 貸金業者	30	7,022	9.8%	2.69%	9	2.09%	1,234	0.4%	3.35%	8,256	2.4%	2.79%
事業者向貸金業者	498	2,805	3.9%	1.84%	82	8.86%	105,858	37.9%	1.22%	108,663	31.0%	1.23%
手形割引業者	55	1	0.0%	12.93%	0	14.12%	288	0.1%	9.09%	290	0.1%	9.11%
クレジットカード 会社	122	3,442	4.8%	11.78%	2,896	13.72%	95,277	34.1%	0.47%	98,719	28.1%	0.86%
信販会社	95	23,860	33.3%	7.42%	10,770	14.05%	11,749	4.2%	1.43%	35,610	10.1%	5.44%
流通・メーカー系 会社	19	1,841	2.6%	5.56%	1,142	7.58%	8,042	2.9%	0.42%	9,883	2.8%	1.37%
建設・不動産業者	79	622	0.9%	5.05%	3	7.02%	3,812	1.4%	2.80%	4,435	1.3%	3.12%
質屋	10	2	0.0%	14.82%	1	16.44%	42	0.0%	3.73%	44	0.0%	4.36%
リース会社	51	2,844	4.0%	1.76%	7	2.80%	50,306	18.0%	1.50%	53,150	15.1%	1.51%
日賦貸金業者	1	-	-	-	-	-	0	0.0%	17.70%	0	0.0%	17.70%
非営利特例対象 法人	15	20	0.0%	2.31%	20	2.31%	25	0.0%	2.29%	45	0.0%	2.30%
合計	1,359	71,720	100.0%	9.61%	42,996	14.44%	279,285	100.0%	1.07%	351,007	100.0%	2.82%

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 「金利」は「平均約定金利」である。

(注3) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注4) 業者数は、業務報告書提出業者(1,573)のうち、貸付残高のない業者(214)を除いたものである。

(注5) 億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

4. 業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高（令和4年3月末）

業態別貸付件数、1件当たり平均貸付残高

業態	業者数 (社)	消費者向貸付						事業者向貸付			合計	
		件数 (件)	残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	うち 無担保件数 (件)	うち 無担保残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	件数 (件)	残高 (億円)	1件当たり 平均貸付 残高 (千円)	件数 (件)	残高 (億円)
消費者向無担保 貸金業者	315	5,948,363	28,792	484	5,908,785	28,050	475	49,230	1,781	3,618	5,997,593	30,573
うち大手	6	5,022,656	25,490	508	5,006,155	24,860	497	43,156	1,628	3,772	5,065,812	27,118
うち大手以外	309	925,707	3,301	357	902,630	3,190	353	6,074	153	2,519	931,781	3,455
消費者向有担保 貸金業者	69	15,277	466	3,050	4,784	12	251	2,090	866	41,435	17,367	1,332
消費者向住宅向 貸金業者	30	50,063	7,022	14,026	1,171	9	769	3,946	1,234	31,272	54,009	8,256
事業者向貸金業者	498	60,396	2,805	4,644	36,734	82	223	67,508	105,858	156,808	127,904	108,663
手形割引業者	55	123	1	813	102	0	676	11,478	288	2,509	11,601	290
クレジットカード 会社	122	1,423,397	3,442	242	1,415,784	2,896	205	23,229	95,277	410,164	1,446,626	98,719
信販会社	95	9,049,608	23,860	264	8,907,096	10,770	121	301,481	11,749	3,897	9,351,089	35,610
流通・メーカー系 会社	19	355,852	1,841	517	339,598	1,142	336	3,830	8,042	209,974	359,682	9,883
建設・不動産業者	79	9,013	622	6,901	965	3	311	6,328	3,812	60,240	15,341	4,435
質屋	10	1,182	2	169	1,146	1	87	156	42	26,923	1,338	44
リース会社	51	15,461	2,844	18,395	1,776	7	394	13,461	50,306	373,717	28,922	53,150
日賦貸金業者	1	-	-	-	-	-	-	93	0	161	93	0
非営利特例対象 法人	15	1,458	20	1,372	1,458	20	1,372	387	25	6,460	1,845	45
合計	1,359	16,930,193	71,720	424	16,619,399	42,996	259	483,217	279,285	57,797	17,413,410	351,007

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 業者数は、業務報告書提出業者（1,573）のうち、貸付残高のない業者（214）を除いたものである。

(注3) 「消費者向無担保貸金業者」の「大手」とは、貸付残高500億円超の業者である。

(注4) 「件数」は各業者分を単純合計したもの（延べ数）。件数の捉え方は各業者の契約形態や債権管理方法等によるため、1件当たり平均貸付残高等について、業態間の単純な比較はできない。

(注5) 億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

5. 消費者向無担保貸金業者の貸付残高(令和4年3月末)

(1)貸付金利別

消費者向無担保貸金業者の貸付残高(貸付金利別)

金利	該業者数(社)		消費者向無担保貸付残高				1件当たり 平均貸付 残高(千円)
	構成比	残高(億円)	構成比	件数(件)	構成比		
28%超	3	1.0%	0	0.0%	75	0.0%	453
26%超~28%以下	0	-	-	-	-	-	-
24%超~26%以下	2	0.6%	0	0.0%	158	0.0%	171
22%超~24%以下	3	1.0%	1	0.0%	1,401	0.0%	71
20%超~22%以下	4	1.3%	1	0.0%	810	0.0%	123
18%超~20%以下	48	15.2%	84	0.3%	49,672	0.8%	169
16%超~18%以下	170	54.0%	1,389	5.0%	493,247	8.3%	282
14%超~16%以下	37	11.7%	23,327	83.2%	4,635,467	78.5%	503
12%超~14%以下	9	2.9%	2,522	9.0%	681,690	11.5%	370
10%超~12%以下	8	2.5%	5	0.0%	1,453	0.0%	344
8%超~10%以下	8	2.5%	214	0.8%	33,655	0.6%	636
6%超~8%以下	2	0.6%	0	0.0%	236	0.0%	297
4%超~6%以下	6	1.9%	1	0.0%	263	0.0%	380
2%超~4%以下	10	3.2%	497	1.8%	10,331	0.2%	4,811
2%以下	5	1.6%	3	0.0%	327	0.0%	917
合計	315	100.0%	28,050	100.0%	5,908,785	100.0%	475

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

(2)貸付残高規模別

消費者向無担保貸金業者の貸付残高(貸付残高規模別)

貸付残高規模	該業者数(社)		消費者向無担保貸付残高				1件当たり 平均貸付 残高(千円)
	構成比	残高(億円)	構成比	件数(件)	構成比		
5,000億円超	2	0.6%	14,904	53.1%	2,882,013	48.8%	517
1,000億円超~5,000億円以下	3	1.0%	9,865	35.2%	2,098,653	35.5%	470
500億円超~1,000億円以下	0	-	-	-	-	-	-
100億円超~500億円以下	9	2.9%	2,160	7.7%	563,728	9.5%	383
50億円超~100億円以下	5	1.6%	385	1.4%	94,315	1.6%	408
10億円超~50億円以下	16	5.1%	395	1.4%	120,220	2.0%	329
5億円超~10億円以下	16	5.1%	112	0.4%	43,234	0.7%	259
1億円超~5億円以下	75	23.8%	161	0.6%	70,258	1.2%	229
5,000万円超~1億円以下	45	14.3%	31	0.1%	15,283	0.3%	203
1,000万円超~5,000万円以下	102	32.4%	32	0.1%	19,957	0.3%	160
1,000万円以下	42	13.3%	1	0.0%	1,124	0.0%	89
合計	315	100.0%	28,050	100.0%	5,908,785	100.0%	475

(注1) 貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

(注2) 億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

6. 事業者向貸金業者の貸付残高（令和4年3月末）

(1) 貸付金利別

事業者向貸金業者の貸付残高（貸付金利別）

金利	該当業者数（社）		事業者向貸付残高				1件当たり平均貸付残高（百万円）
	構成比	残高（億円）	構成比	件数（件）	構成比		
28%超	1	0.2%	2	0.0%	2	0.0%	100.0
26%超～28%以下	0	-	-	-	-	-	-
24%超～26%以下	0	-	-	-	-	-	-
22%超～24%以下	0	-	-	-	-	-	-
20%超～22%以下	1	0.2%	4	0.0%	49	0.1%	8.2
18%超～20%以下	1	0.2%	0	0.0%	9	0.0%	0.0
16%超～18%以下	9	1.8%	7	0.0%	770	1.2%	0.9
14%超～16%以下	62	12.4%	115	0.1%	1,538	2.3%	7.5
12%超～14%以下	50	10.0%	679	0.6%	20,780	31.1%	3.3
10%超～12%以下	31	6.2%	817	0.8%	10,417	15.6%	7.8
8%超～10%以下	41	8.2%	2,106	2.0%	1,831	2.7%	115.0
6%超～8%以下	31	6.2%	1,363	1.3%	883	1.3%	154.4
4%超～6%以下	49	9.8%	2,470	2.3%	2,161	3.2%	114.3
2%超～4%以下	75	15.1%	4,579	4.3%	22,406	33.6%	20.4
2%以下	147	29.5%	93,682	88.5%	5,905	8.8%	1,586.5
合計	498	100.0%	105,828	100.0%	66,751	100.0%	158.5

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）事業者向貸金業者の貸付残高のうち、手形割引残高（約29億円）を除いている。

（注3）億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2) 貸付残高規模別

事業者向貸金業者の貸付残高（貸付残高規模別）

貸付残高規模	該当業者数（社）		事業者向貸付残高				1件当たり平均貸付残高（百万円）
	構成比	残高（億円）	構成比	件数（件）	構成比		
5,000億円超	6	1.2%	57,833	54.6%	1,794	2.7%	3,223.7
1,000億円超～5,000億円以下	10	2.0%	21,428	20.2%	20,963	31.4%	102.2
500億円超～1,000億円以下	15	3.0%	11,371	10.7%	1,506	2.3%	755.0
100億円超～500億円以下	42	8.4%	10,327	9.8%	29,056	43.5%	35.5
50億円超～100億円以下	26	5.2%	1,952	1.8%	1,259	1.9%	155.0
10億円超～50億円以下	96	19.3%	2,233	2.1%	5,545	8.3%	40.3
5億円超～10億円以下	48	9.6%	342	0.3%	1,185	1.8%	28.9
1億円超～5億円以下	107	21.5%	283	0.3%	3,478	5.2%	8.1
5,000万円超～1億円以下	48	9.6%	35	0.0%	886	1.3%	4.0
1,000万円超～5,000万円以下	71	14.3%	20	0.0%	1,004	1.5%	2.0
1,000万円以下	29	5.8%	1	0.0%	75	0.1%	1.7
合計	498	100.0%	105,828	100.0%	66,751	100.0%	158.5

（注1）貸金業者から提出された業務報告書に基づき作成。

（注2）事業者向貸金業者の貸付残高のうち、手形割引残高（約29億円）を除いている。

（注3）億円未満を切り捨てているため合計は必ずしも一致しない。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

7. 貸金業者の行政処分件数の推移

貸金業者の行政処分件数の推移

(単位:件)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				計
						4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
財務局登録貸金業者	処分事由									
	業務改善 (法第24条の6の3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	処分件数計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都道府県登録貸金業者	処分事由									
	業務改善 (法第24条の6の3)	8	4	1	2	1	0	0	0	1
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	8	3	3	1	0	0	1	0	1
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	1	1	0	0	1	0	0	0	1
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	処分件数計	17	9	4	3	2	0	1	0	3
計	処分事由									
	業務改善 (法第24条の6の3)	8	4	1	2	1	0	0	0	1
	業務停止 (旧規制法第36条、法第24条の6の4)	8	3	3	1	0	0	1	0	1
	登録取消し (旧規制法第37条、法第24条の6の4、法第24条の6の5)	1	1	0	0	1	0	0	0	1
	所在不明者の登録取消し (旧規制法第38条、法第24条の6の6)	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	処分件数計	17	9	4	3	2	0	1	0	3

(注1) 表中の「旧規制法」とは、貸金業の規制等に関する法律のことであり、「法」とは貸金業法のことである。

(注2) 令和元年度は平成31年4月を含む。

出典:金融庁「貸金業関係資料集」

8. 金融庁・財務局・都道府県に寄せられた貸金業者に係る苦情等（苦情、相談・照会）件数

(1) 内容別

貸金業に係る苦情等件数（内容別）

（単位：件）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	計	計	計	計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計
苦情等受付件数	5,560	4,768	4,747	3,793	1,053	853	875	895	3,676
うち無登録業者に係るもの	1,681	998	1,171	670	113	111	116	145	485
取立て行為	105	69	67	70	14	16	13	10	53
契約内容	63	54	35	18	4	0	1	2	7
金利	18	18	13	10	1	0	2	1	4
年金担保	4	0	0	0	0	1	0	0	1
帳簿の開示	25	20	26	11	3	1	2	1	7
過剰貸付け	1	2	1	1	0	0	0	0	0
行政当局詐称、登録業者詐称	5	9	5	0	2	1	1	0	4
保証契約	4	1	0	0	0	1	0	0	1
広告・勧誘（詐称以外）	159	66	38	30	4	0	1	2	7
その他	276	277	213	126	38	29	30	25	122
苦情計	660	516	398	266	66	49	50	41	206
債務整理等	263	210	162	366	106	109	97	107	419
金利	55	50	39	30	6	13	7	11	37
相談先	460	221	291	270	53	26	26	34	139
登録確認（無登録の疑いあり）	1,621	998	1,171	670	113	111	116	145	485
制度改正要望	9	10	35	32	0	1	3	1	5
法令等解釈	535	557	569	488	88	43	48	56	235
その他	1,957	2,206	2,082	1,671	621	501	528	500	2,150
相談・照会計	4,900	4,252	4,349	3,527	987	804	825	854	3,470

（注1）件数については、その内容が複数にわたる場合でも延べで計上せず、主なものを1件として計上。

（注2）令和元年度は平成31年4月を含む。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

(2) 受付先別

貸金業に係る苦情等件数（受付先別）

（単位：件）

区分	平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計	金融庁	財務局	都道府県	計
苦情等受付件数	934	1,561	3,065	5,560	971	1,455	2,342	4,768	1,223	1,641	1,883	4,747	819	1,446	1,528	3,793	616	1,661	1,399	3,676
うち無登録業者に係るもの	288	210	1,183	1,681	189	281	528	998	260	243	668	1,171	85	156	429	670	142	97	246	485
取立て行為	18	25	62	105	9	28	32	69	3	17	47	67	1	39	30	70	3	24	26	53
契約内容	11	10	42	63	6	8	40	54	2	14	19	35	1	15	2	18	3	4	0	7
金利	5	2	11	18	3	4	11	18	3	2	8	13	1	5	4	10	0	3	1	4
年金担保	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
帳簿の開示	0	11	14	25	0	6	14	20	0	6	20	26	0	6	5	11	1	3	3	7
過剰貸付け	0	0	1	1	0	2	0	2	0	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
行政当局詐称、登録業者詐称	0	0	5	5	0	5	4	9	1	1	3	5	0	0	0	0	0	4	0	4
保証契約	2	1	1	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
広告・勧誘（詐称以外）	103	4	52	159	37	2	27	66	27	3	8	38	13	8	9	30	3	2	2	7
その他	3	65	208	276	7	60	210	277	27	64	122	213	16	63	47	126	8	74	40	122
苦情計	142	118	400	660	62	115	339	516	63	107	228	398	32	137	97	266	18	116	72	206
債務整理等	28	18	217	263	12	63	135	210	21	48	93	162	2	228	136	366	8	322	89	419
金利	17	26	12	55	12	19	19	50	9	15	15	39	3	11	16	30	8	11	18	37
相談先	174	201	85	460	123	53	45	221	179	64	48	291	171	63	36	270	45	19	75	139
登録確認（無登録の疑いあり）	252	359	1,010	1,621	189	281	528	998	260	243	668	1,171	85	156	429	670	142	97	246	485
制度改正要望	4	4	1	9	1	6	3	10	27	5	3	35	27	0	5	32	2	3	0	5
法令等解釈	184	65	286	535	188	94	275	557	228	80	261	569	185	100	203	488	52	45	138	235
その他	133	770	1,054	1,957	384	824	998	2,206	436	1,079	567	2,082	314	751	606	1,671	341	1,048	761	2,150
相談・照会計	792	1,443	2,665	4,900	909	1,340	2,003	4,252	1,160	1,534	1,655	4,349	787	1,309	1,431	3,527	598	1,545	1,327	3,470

（注）令和元年度は平成31年4月を含む。

出典：金融庁「貸金業関係資料集」

日本貸金業協会 月次統計資料

1. 概要

(1)月次統計資料

月次統計資料として、以下の資料を公表している。

統計名	更新時期	概要
協会の状況	(前々月末実績を)毎月20日～25日頃	加盟協会員数の推移等
相談・苦情・紛争の状況	(前月末実績を)毎月20日～25日頃	日本貸金業協会設置の貸金業相談・紛争解決センターで受電した相談・苦情・紛争件数やその内容内訳
月次実態調査	(前々月末実績を)毎月20日～25日頃	特定の協会員の協力を得て作成している貸金市場の動向調査

(2)月次実態調査

月次実態調査とは、特定の協会員の協力を得て、その動向を月次で調査・分析した統計資料であり、全協会の貸付残高の70%以上のカバレッジを確保している。

業態	協力社数	カバレッジ	対象事業者
消費者金融業態	14社	83.7%	・消費者向無担保貸金業者 ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者 等
クレジット業態等	24社	94.6%	・クレジットカード会社 ・信販会社 ・流通・メーカー系会社
事業者金融業態	12社	34.1%	・事業者向貸金業者 ・リース会社 ・手形割引業者 等
全体	50社	76.1%	—

(注1) 協力社数は、令和4年4月末時点での数値。

(注2) カバレッジは、各協力社の令和3年3月末時点での貸付残高を、全協会員1,016社(令和4年4月末)の貸付残高で(各業態別に)除した割合を示す。

2. 協会員数

(1)協会員数と加入率の推移

(単位:社)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月
月末協会員数	2,525	2,100	1,670	1,560	1,486	1,410	1,362	1,312	1,279	1,246	1,241	1,214	1,193	1,176
登録貸金業者数	4,909	4,057	2,828	2,589	2,455	2,350	2,280	2,217	2,160	2,113	2,076	2,011	1,959	1,926
協会加入率	51.4%	51.8%	59.1%	60.3%	60.5%	60.0%	59.7%	59.2%	59.2%	59.0%	59.8%	60.4%	60.9%	61.1%

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月	9月	3月
月末協会員数	1,168	1,148	1,136	1,106	1,091	1,086	1,071	1,053	1,049	1,044	1,029	1,021	1,018	1,020
登録貸金業者数	1,894	1,866	1,819	1,771	1,745	1,716	1,680	1,647	1,652	1,638	1,601	1,580	1,568	1,548
協会加入率	61.7%	61.6%	62.5%	62.5%	62.5%	63.3%	63.8%	63.9%	63.5%	63.7%	64.3%	64.6%	64.9%	65.9%

(注) 登録貸金業者数の出典:金融庁「貸金業関係資料」

(2)財務局・都道府県知事別の協会員数

財務局・都道府県知事別の協会員数と加入率（令和5年3月）

（単位：社）

	協会員数	登録業者数	加入率
関東財務局	121	131	92.4%
東京都	264	565	46.7%
神奈川県	25	32	78.1%
埼玉県	8	21	38.1%
千葉県	10	17	58.8%
山梨県	3	3	100.0%
栃木県	6	6	100.0%
茨城県	4	4	100.0%
群馬県	11	12	91.7%
新潟県	2	4	50.0%
長野県	2	5	40.0%
小計	335	669	50.1%
合計	456	800	57.0%
近畿財務局	33	33	100.0%
大阪府	84	120	70.0%
京都府	19	20	95.0%
兵庫県	14	27	51.9%
奈良県	5	6	83.3%
和歌山県	4	6	66.7%
滋賀県	5	5	100.0%
小計	131	184	71.2%
合計	164	217	75.6%
北海道財務局	5	5	100.0%
北海道	27	34	79.4%
小計	27	34	79.4%
合計	32	39	82.1%
東北財務局	20	20	100.0%
宮城県	12	18	66.7%
岩手県	4	4	100.0%
福島県	2	2	100.0%
秋田県	5	6	83.3%
青森県	3	6	50.0%
山形県	2	2	100.0%
小計	28	38	73.7%
合計	48	58	82.8%
東海財務局	21	21	100.0%
愛知県	30	49	61.2%
静岡県	21	27	77.8%
三重県	8	12	66.7%
岐阜県	7	11	63.6%
小計	66	99	66.7%
合計	87	120	72.5%

	協会員数	登録業者数	加入率
北陸財務局	7	7	100.0%
富山県	4	6	66.7%
石川県	2	7	28.6%
福井県	3	3	100.0%
小計	9	16	56.3%
合計	16	23	69.6%
中国財務局	13	13	100.0%
広島県	16	21	76.2%
山口県	8	9	88.9%
岡山県	10	15	66.7%
鳥取県	2	2	100.0%
島根県	1	1	100.0%
小計	37	48	77.1%
合計	50	61	82.0%
四国財務局	10	10	100.0%
香川県	5	6	83.3%
徳島県	5	6	83.3%
愛媛県	6	15	40.0%
高知県	6	8	75.0%
小計	22	35	62.9%
合計	32	45	71.1%
九州財務局	10	10	100.0%
熊本県	9	12	75.0%
大分県	3	6	50.0%
宮崎県	7	11	63.6%
鹿児島県	4	7	57.1%
小計	23	36	63.9%
合計	33	46	71.7%
福岡財務支局	12	15	80.0%
福岡県	35	65	53.8%
佐賀県	2	4	50.0%
長崎県	9	8	112.5%
小計	46	77	59.7%
合計	58	92	63.0%
沖縄総合事務局	3	3	100.0%
沖縄県	41	44	93.2%
小計	41	44	93.2%
合計	44	47	93.6%
財務局計	255	268	95.1%
都道府県計	765	1,280	59.8%
総合計	1,020	1,548	65.9%

（注）「登録業者数」は金融庁公表の数値。

財務局・都道府県知事別の協会員数の推移(令和3年~令和5年の各3月末)

(単位:社)

	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末
関東財務局	115	118	121
東京都	250	246	264
神奈川県	25	26	25
埼玉県	9	9	8
千葉県	12	10	10
山梨県	4	3	3
栃木県	7	6	6
茨城県	4	4	4
群馬県	9	9	11
新潟県	3	2	2
長野県	2	2	2
小計	325	317	335
合計	440	435	456
近畿財務局	35	33	33
大阪府	85	81	84
京都府	24	22	19
兵庫県	16	16	14
奈良県	4	5	5
和歌山県	4	4	4
滋賀県	5	5	5
小計	138	133	131
合計	173	166	164
北海道財務局	5	5	5
北海道	29	29	27
小計	29	29	27
合計	34	34	32
東北財務局	20	20	20
宮城県	15	14	12
岩手県	4	4	4
福島県	2	2	2
秋田県	6	6	5
青森県	3	3	3
山形県	2	2	2
小計	32	31	28
合計	52	51	48
東海財務局	21	21	21
愛知県	34	31	30
静岡県	23	23	21
三重県	10	9	8
岐阜県	7	7	7
小計	74	70	66
合計	95	91	87

	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末
北陸財務局	7	7	7
富山県	5	5	4
石川県	2	2	2
福井県	4	3	3
小計	11	10	9
合計	18	17	16
中国財務局	14	13	13
広島県	19	16	16
山口県	8	8	8
岡山県	9	10	10
鳥取県	2	2	2
島根県	1	1	1
小計	39	37	37
合計	53	50	50
四国財務局	10	10	10
香川県	3	3	5
徳島県	5	5	5
愛媛県	8	8	6
高知県	7	7	6
小計	23	23	22
合計	33	33	32
九州財務局	10	10	10
熊本県	11	11	9
大分県	4	4	3
宮崎県	5	6	7
鹿児島県	4	4	4
小計	24	25	23
合計	34	35	33
福岡財務支局	15	13	12
福岡県	37	37	35
佐賀県	2	2	2
長崎県	13	11	9
小計	52	50	46
合計	67	63	58
沖縄総合事務局	3	3	3
沖縄県	42	43	41
小計	42	43	41
合計	45	46	44
財務局計	255	253	255
都道府県計	789	768	765
総合計	1,044	1,021	1,020

3. 貸付残高・貸付件数

(1)業態別貸付残高・貸付件数の推移

業態別貸付残高とシェアの推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	
業態 消費者金融	令和3年度	3,296,624	3,305,423	3,291,777	3,294,996	3,297,448	3,302,413	3,317,493	3,334,921	3,319,947	3,321,958	3,328,746	3,352,622	
	令和4年度	3,365,802	3,391,269	3,400,737	3,408,279	3,424,719	3,457,317	3,496,091	3,532,067	3,539,765	3,563,511	3,599,958	3,654,144	
	前年同月比	2.1%	2.6%	3.3%	3.4%	3.9%	4.7%	5.4%	5.9%	6.6%	7.3%	8.1%	9.0%	
業態 事業者金融	令和3年度	862,559	867,204	881,987	892,061	870,808	898,930	892,383	887,789	917,400	911,135	911,139	930,616	
	令和4年度	933,592	938,371	998,908	1,029,664	1,029,938	1,062,726	1,068,653	1,062,064	1,070,817	1,075,410	1,076,461	1,085,348	
	前年同月比	8.2%	8.2%	13.3%	15.4%	18.3%	18.2%	19.8%	19.6%	16.7%	18.0%	18.1%	16.6%	
業態等 クレジット	令和3年度	7,314,806	7,423,489	7,438,256	7,469,244	7,507,289	7,479,869	7,501,016	7,892,822	8,111,551	8,092,457	8,140,136	8,016,282	
	令和4年度	7,986,864	8,277,380	7,664,066	7,748,206	7,836,436	7,791,346	7,971,411	8,031,322	8,079,816	8,454,611	8,450,635	8,527,338	
	前年同月比	9.2%	11.5%	3.0%	3.7%	4.4%	4.2%	6.3%	1.8%	-0.4%	4.5%	3.8%	6.4%	
全体	令和3年度	11,473,989	11,596,117	11,612,021	11,656,301	11,675,545	11,681,212	11,710,891	12,115,531	12,348,898	12,325,550	12,380,021	12,299,521	
	令和4年度	12,286,259	12,607,020	12,063,710	12,186,149	12,291,093	12,311,390	12,536,155	12,625,453	12,690,397	13,093,532	13,127,053	13,266,830	
	前年同月比	7.1%	8.7%	3.9%	4.5%	5.3%	5.4%	7.0%	4.2%	2.8%	6.2%	6.0%	7.9%	
業態別シェア	令和3年度	消費者金融業態	28.7%	28.5%	28.3%	28.3%	28.2%	28.3%	28.3%	27.5%	26.9%	27.0%	26.9%	27.3%
		事業者金融業態	7.5%	7.5%	7.6%	7.7%	7.5%	7.7%	7.6%	7.3%	7.4%	7.4%	7.4%	7.6%
		クレジット業態等	63.8%	64.0%	64.1%	64.1%	64.3%	64.0%	64.1%	65.1%	65.7%	65.7%	65.8%	65.2%
		合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	令和4年度	消費者金融業態	27.4%	26.9%	28.2%	28.0%	27.9%	28.1%	27.9%	28.0%	27.9%	27.2%	27.4%	27.5%
		事業者金融業態	7.6%	7.4%	8.3%	8.4%	8.4%	8.6%	8.5%	8.4%	8.4%	8.2%	8.2%	8.2%
		クレジット業態等	65.0%	65.7%	63.5%	63.6%	63.8%	63.3%	63.6%	63.6%	63.7%	64.6%	64.4%	64.3%
		合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

業態別貸付件数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社
業態 消費者金融	令和3年度	5,187,170	5,218,399	5,202,198	5,204,242	5,220,491	5,236,173	5,262,934	5,297,634	5,259,767	5,267,833	5,293,988	5,316,418
	令和4年度	5,347,560	5,396,225	5,392,992	5,405,933	5,436,747	5,476,213	5,530,469	5,581,064	5,556,808	5,604,039	5,638,115	5,723,223
	前年同月比	3.1%	3.4%	3.7%	3.9%	4.1%	4.6%	5.1%	5.4%	5.6%	6.4%	6.5%	7.7%
業態 事業者金融	令和3年度	54,396	54,304	54,150	53,866	53,963	53,970	53,939	53,899	54,070	54,205	54,368	53,457
	令和4年度	53,343	53,456	53,161	54,154	54,611	54,884	55,267	55,650	55,963	56,293	56,672	56,223
	前年同月比	-1.9%	-1.6%	-1.8%	0.5%	1.2%	1.7%	2.5%	3.2%	3.5%	3.9%	4.2%	5.2%
業態等 クレジット	令和3年度	99,888,499	100,047,443	100,150,519	100,321,278	100,461,903	100,720,728	100,884,227	100,875,093	101,365,543	101,622,314	101,956,414	102,258,326
	令和4年度	102,461,630	102,611,679	102,711,988	102,903,690	103,224,667	103,653,348	104,039,038	104,167,131	104,346,441	104,615,475	107,128,956	107,248,494
	前年同月比	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.8%	2.9%	3.1%	3.3%	2.9%	2.9%	5.1%	4.9%
全体	令和3年度	105,130,065	105,320,146	105,406,867	105,579,386	105,736,357	106,010,871	106,201,100	106,226,626	106,679,380	106,944,352	107,304,770	107,628,201
	令和4年度	107,862,533	108,061,360	108,158,141	108,363,777	108,716,025	109,184,445	109,624,774	109,803,845	109,959,212	110,275,807	112,823,743	113,027,940
	前年同月比	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.8%	3.0%	3.2%	3.4%	3.1%	3.1%	5.1%	5.0%

(注)クレジット業態等の貸付件数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

(2)消費者向貸付

業態別貸付残高の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社
業態 消費者金融	令和3年度	3,106,028	3,114,948	3,099,649	3,099,163	3,099,392	3,100,981	3,117,065	3,131,482	3,113,783	3,113,729	3,119,289	3,137,545
	令和4年度	3,147,951	3,169,272	3,174,448	3,178,375	3,191,350	3,218,150	3,252,075	3,284,118	3,285,697	3,308,071	3,339,694	3,389,846
	前年同月比	1.3%	1.7%	2.4%	2.6%	3.0%	3.8%	4.3%	4.9%	5.5%	6.2%	7.1%	8.0%
業態 事業者金融	令和3年度	226,613	225,816	223,878	222,596	220,800	219,548	218,496	217,425	216,145	214,973	213,523	212,443
	令和4年度	210,991	209,901	209,048	207,171	205,683	204,153	203,339	202,073	200,632	199,450	197,153	196,707
	前年同月比	-6.9%	-7.0%	-6.6%	-6.9%	-6.8%	-7.0%	-6.9%	-7.1%	-7.2%	-7.2%	-7.7%	-7.4%
業態等 クレジット	令和3年度	2,489,823	2,538,443	2,510,871	2,504,881	2,505,194	2,518,024	2,526,264	2,544,507	2,519,519	2,520,215	2,524,118	2,507,359
	令和4年度	2,516,644	2,518,462	2,513,677	2,468,171	2,473,477	2,491,098	2,508,785	2,529,103	2,508,134	2,519,060	2,530,276	2,488,783
	前年同月比	1.1%	-0.8%	0.1%	-1.5%	-1.3%	-1.1%	-0.7%	-0.6%	-0.5%	0.0%	0.2%	-0.7%
全体	令和3年度	5,822,465	5,879,208	5,834,398	5,826,640	5,825,387	5,838,553	5,861,825	5,893,415	5,849,446	5,848,917	5,856,930	5,857,347
	令和4年度	5,875,586	5,897,635	5,897,173	5,853,717	5,870,511	5,913,401	5,964,199	6,015,295	5,994,463	6,026,581	6,067,122	6,075,337
	前年同月比	0.9%	0.3%	1.1%	0.5%	0.8%	1.3%	1.7%	2.1%	2.5%	3.0%	3.6%	3.7%

業態別貸付件数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社
業態 消費者金融	令和3年度	5,161,262	5,192,511	5,176,349	5,178,390	5,194,622	5,210,281	5,237,039	5,270,682	5,232,800	5,240,827	5,267,043	5,289,372
	令和4年度	5,320,435	5,369,059	5,365,825	5,378,689	5,409,474	5,448,810	5,502,932	5,553,444	5,529,080	5,575,252	5,609,264	5,694,240
	前年同月比	3.1%	3.4%	3.7%	3.9%	4.1%	4.6%	5.1%	5.4%	5.7%	6.4%	6.5%	7.7%
業態 事業者金融	令和3年度	14,514	14,360	14,288	14,190	14,073	13,972	13,868	13,714	13,621	13,504	13,416	13,308
	令和4年度	13,168	13,024	12,918	12,802	12,716	12,629	12,541	12,435	12,315	12,225	12,128	12,020
	前年同月比	-9.3%	-9.3%	-9.6%	-9.8%	-9.6%	-9.6%	-9.6%	-9.3%	-9.6%	-9.5%	-9.6%	-9.7%
業態等 クレジット	令和3年度	99,716,193	99,875,145	99,977,628	100,147,692	100,287,489	100,546,663	100,709,498	100,699,049	101,188,363	101,442,934	101,775,600	102,074,761
	令和4年度	102,276,658	102,424,918	102,524,344	102,714,876	103,035,510	103,463,680	103,847,973	103,975,406	104,153,339	104,420,471	106,931,765	107,046,791
	前年同月比	2.6%	2.6%	2.5%	2.6%	2.7%	2.9%	3.1%	3.3%	2.9%	2.9%	5.1%	4.9%
全体	令和3年度	104,891,969	105,082,016	105,168,265	105,340,272	105,496,184	105,770,916	105,960,405	105,983,445	106,434,784	106,697,265	107,056,059	107,377,441
	令和4年度	107,610,261	107,807,001	107,903,087	108,106,367	108,457,700	108,925,119	109,363,446	109,541,285	109,694,734	110,007,948	112,553,157	112,753,051
	前年同月比	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.8%	3.0%	3.2%	3.4%	3.1%	3.1%	5.1%	5.0%

(注)クレジット業態等の貸付件数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

貸付種別毎の貸付残高と貸付件数の推移

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	
貸付残高 (百万円)	無担保貸付 (住宅向を除く)	令和3年度	3,854,503	3,908,685	3,878,609	3,856,650	3,853,386	3,860,291	3,872,844	3,899,915	3,848,053	3,847,559	3,846,960	3,853,338
		令和4年度	3,867,683	3,887,258	3,874,437	3,863,820	3,876,419	3,903,300	3,937,593	3,974,333	3,928,813	3,948,605	3,972,626	4,008,166
		前年同月比	0.3%	-0.5%	-0.1%	0.2%	0.6%	1.1%	1.7%	1.9%	2.1%	2.6%	3.3%	4.0%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	令和3年度	93,556	95,484	94,730	94,963	95,158	96,233	96,570	97,018	97,772	98,383	98,385	99,300
		令和4年度	99,851	100,516	101,843	101,690	102,166	103,635	107,462	110,636	115,860	118,665	121,779	129,196
		前年同月比	6.7%	5.3%	7.5%	7.1%	7.4%	7.7%	11.3%	14.0%	18.5%	20.6%	23.8%	30.1%
	住宅向貸付	令和3年度	1,874,406	1,875,039	1,861,059	1,875,027	1,876,842	1,882,030	1,892,411	1,896,482	1,903,622	1,902,975	1,911,585	1,904,708
		令和4年度	1,908,052	1,909,861	1,920,893	1,888,208	1,891,926	1,906,466	1,919,145	1,930,326	1,949,790	1,959,311	1,972,717	1,937,974
		前年同月比	1.8%	1.9%	3.2%	0.7%	0.8%	1.3%	1.4%	1.8%	2.4%	3.0%	3.2%	1.7%
有残件数 (件)	無担保貸付 (住宅向を除く)	令和3年度	104,697,045	104,886,578	104,972,574	105,143,134	105,298,231	105,571,745	105,760,378	105,782,557	106,232,786	106,495,125	106,853,036	107,174,611
		令和4年度	107,406,528	107,603,764	107,698,822	107,903,326	108,254,127	108,720,723	109,158,256	109,335,141	109,487,571	109,800,261	112,344,392	112,552,933
		前年同月比	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.8%	3.0%	3.2%	3.4%	3.1%	3.1%	5.1%	5.0%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	令和3年度	14,826	14,754	14,653	14,579	14,485	14,417	14,321	14,250	14,173	14,112	14,054	14,005
		令和4年度	13,934	12,861	12,803	12,738	12,691	12,679	12,589	12,800	12,884	12,933	12,971	13,140
		前年同月比	-6.0%	-12.8%	-12.6%	-12.6%	-12.4%	-12.1%	-12.1%	-10.2%	-9.1%	-8.4%	-7.7%	-6.2%
	住宅向貸付	令和3年度	180,098	180,684	181,038	182,559	183,468	184,754	185,706	186,638	187,825	188,028	188,969	188,825
		令和4年度	189,799	190,376	191,462	190,303	190,882	191,717	192,601	193,344	194,279	194,754	195,794	186,978
		前年同月比	5.4%	5.4%	5.8%	4.2%	4.0%	3.8%	3.7%	3.6%	3.4%	3.6%	3.6%	-1.0%

(注)「有残件数」には、クレジット業態等における、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数も含む。

(3)事業者向貸付

業態別貸付残高の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社
業態 消費者金融	令和3年度	190,595	190,475	192,128	195,833	198,056	201,432	200,428	203,439	206,165	208,229	209,457	215,078
	令和4年度	217,851	221,997	226,289	229,904	233,369	239,167	244,015	247,948	254,068	255,440	260,264	264,298
	前年同月比	14.3%	16.5%	17.8%	17.4%	17.8%	18.7%	21.7%	21.9%	23.2%	22.7%	24.3%	22.9%
業態 事業者金融	令和3年度	635,946	641,388	658,109	669,465	650,008	679,382	673,887	670,363	701,255	696,162	697,615	718,173
	令和4年度	722,602	728,471	789,860	822,493	824,255	858,573	865,314	859,991	870,185	875,960	879,308	888,641
	前年同月比	13.6%	13.6%	20.0%	22.9%	26.8%	26.4%	28.4%	28.3%	24.1%	25.8%	26.0%	23.7%
業態等 クレジット	令和3年度	4,824,982	4,885,046	4,927,385	4,964,362	5,002,095	4,961,845	4,974,751	5,348,314	5,592,031	5,572,241	5,616,019	5,508,923
	令和4年度	5,470,220	5,758,918	5,150,388	5,280,035	5,362,958	5,300,248	5,462,626	5,502,219	5,571,682	5,935,551	5,920,359	6,038,555
	前年同月比	13.4%	17.9%	4.5%	6.4%	7.2%	6.8%	9.8%	2.9%	-0.4%	6.5%	5.4%	9.6%
全体	令和3年度	5,651,524	5,716,909	5,777,623	5,829,660	5,850,158	5,842,659	5,849,066	6,222,116	6,499,451	6,476,632	6,523,091	6,442,174
	令和4年度	6,410,673	6,709,385	6,166,537	6,332,432	6,420,582	6,397,989	6,571,955	6,610,158	6,695,934	7,066,951	7,059,931	7,191,493
	前年同月比	13.4%	17.4%	6.7%	8.6%	9.8%	9.5%	12.4%	6.2%	3.0%	9.1%	8.2%	11.6%

業態別貸付件数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社
業態 消費者金融	令和3年度	25,908	25,888	25,849	25,852	25,869	25,892	25,895	26,952	26,967	27,006	26,945	27,046
	令和4年度	27,125	27,166	27,167	27,244	27,273	27,403	27,537	27,620	27,728	28,787	28,851	28,983
	前年同月比	4.7%	4.9%	5.1%	5.4%	5.4%	5.8%	6.3%	2.5%	2.8%	6.6%	7.1%	7.2%
業態 事業者金融	令和3年度	39,882	39,944	39,862	39,676	39,890	39,998	40,071	40,185	40,449	40,701	40,952	40,149
	令和4年度	40,175	40,432	40,243	41,352	41,895	42,255	42,726	43,215	43,648	44,068	44,544	44,203
	前年同月比	0.7%	1.2%	1.0%	4.2%	5.0%	5.6%	6.6%	7.5%	7.9%	8.3%	8.8%	10.1%
業態等 クレジット	令和3年度	172,306	172,298	172,891	173,586	174,414	174,065	174,729	176,044	177,180	179,380	180,814	183,565
	令和4年度	184,972	186,761	187,644	188,814	189,157	189,668	191,065	191,725	193,102	195,004	197,191	201,703
	前年同月比	7.4%	8.4%	8.5%	8.8%	8.5%	9.0%	9.3%	8.9%	9.0%	8.7%	9.1%	9.9%
全体	令和3年度	238,096	238,130	238,602	239,114	240,173	239,955	240,695	243,181	244,596	247,087	248,711	250,760
	令和4年度	252,272	254,359	255,054	257,410	258,325	259,326	261,328	262,560	264,478	267,859	270,586	274,889
	前年同月比	6.0%	6.8%	6.9%	7.7%	7.6%	8.1%	8.6%	8.0%	8.1%	8.4%	8.8%	9.6%

(注)クレジット業態等の貸付件数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

貸付種別毎の貸付残高と貸付件数の推移

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	
貸付残高 (百万円)	無担保貸付 (住宅向を除く)	令和3年度	252,047	252,140	261,181	258,679	265,892	252,342	252,763	255,226	255,188	253,530	296,564	271,923
		令和4年度	276,466	280,136	269,731	274,351	275,492	274,539	281,019	288,162	309,018	314,393	314,467	324,601
		前年同月比	9.7%	11.1%	3.3%	6.1%	3.6%	8.8%	11.2%	12.9%	21.1%	24.0%	6.0%	19.4%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	令和3年度	1,043,656	1,047,419	1,057,429	1,077,946	1,063,969	1,105,398	1,091,935	1,090,281	1,117,738	1,121,261	1,114,345	1,135,585
		令和4年度	1,140,983	1,150,679	1,202,244	1,232,282	1,238,213	1,271,277	1,281,820	1,281,640	1,280,860	1,288,767	1,304,116	1,319,850
		前年同月比	9.3%	9.9%	13.7%	14.3%	16.4%	15.0%	17.4%	17.6%	14.6%	14.9%	17.0%	16.2%
	その他 営業貸付	令和3年度	4,355,822	4,417,349	4,459,013	4,493,036	4,520,297	4,484,919	4,504,368	4,876,609	5,126,525	5,101,841	5,112,183	5,034,667
		令和4年度	4,993,223	5,278,571	4,694,563	4,825,800	4,906,876	4,852,172	5,009,116	5,040,356	5,106,056	5,463,792	5,441,349	5,547,042
		前年同月比	14.6%	19.5%	5.3%	7.4%	8.6%	8.2%	11.2%	3.4%	-0.4%	7.1%	6.4%	10.2%
有残件数 (件)	無担保貸付 (住宅向を除く)	令和3年度	220,303	220,221	220,760	221,496	222,462	222,188	222,902	225,295	226,540	228,849	230,501	232,371
		令和4年度	233,842	235,857	236,483	238,692	239,445	240,235	242,040	243,152	244,810	248,061	250,578	254,713
		前年同月比	6.1%	7.1%	7.1%	7.8%	7.6%	8.1%	8.6%	7.9%	8.1%	8.4%	8.7%	9.6%
	有担保貸付 (住宅向を除く)	令和3年度	14,301	14,398	14,328	14,090	14,166	14,243	14,271	14,379	14,550	14,731	14,737	14,921
		令和4年度	14,936	15,003	15,089	15,233	15,374	15,599	15,796	15,979	16,232	16,358	16,587	16,778
		前年同月比	4.4%	4.2%	5.3%	8.1%	8.5%	9.5%	10.7%	11.1%	11.6%	11.0%	12.6%	12.4%
	その他 営業貸付	令和3年度	3,492	3,511	3,514	3,528	3,545	3,524	3,522	3,507	3,506	3,507	3,473	3,468
		令和4年度	3,494	3,499	3,482	3,485	3,506	3,492	3,492	3,429	3,436	3,440	3,421	3,398
		前年同月比	0.1%	-0.3%	-0.9%	-1.2%	-1.1%	-0.9%	-0.9%	-2.2%	-2.0%	-1.9%	-1.5%	-2.0%

(注1)「その他営業貸付」とは、貸金業法における“貸付”のうち、関係会社間貸付等、他の項目に含まれない貸付をいう。
 (注2)「有残件数」には、クレジット業態等における、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数も含む。

4. 月間貸付金額・契約数

(1)消費者向貸付

業態別月間貸付金額の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社
業態 消費者金融	令和3年度	145,837	139,310	138,193	128,604	128,324	138,553	131,188	134,408	132,336	112,599	116,886	162,268
	令和4年度	137,615	140,198	134,394	127,064	128,925	145,310	141,047	140,673	140,392	130,373	135,656	179,434
	前年同月比	-5.6%	0.6%	-2.7%	-1.2%	0.5%	4.9%	7.5%	4.7%	6.1%	15.8%	16.1%	10.6%
業態 事業者金融	令和3年度	2,849	2,075	2,227	1,399	1,119	1,769	1,914	1,711	1,756	1,444	2,077	2,778
	令和4年度	1,791	1,928	2,265	1,718	1,511	1,853	1,950	1,673	1,980	1,105	1,326	3,005
	前年同月比	-37.1%	-7.1%	1.7%	22.8%	35.0%	4.7%	1.9%	-2.2%	12.8%	-23.5%	-36.2%	8.2%
業態等 クレジット	令和3年度	116,962	114,690	107,583	103,395	102,638	117,121	113,440	117,759	105,281	102,447	104,163	134,469
	令和4年度	116,336	123,489	116,607	105,669	109,736	126,939	124,127	126,159	111,238	111,801	116,243	147,723
	前年同月比	-0.5%	7.7%	8.4%	2.2%	6.9%	8.4%	9.4%	7.1%	5.7%	9.1%	11.6%	9.9%
全体	令和3年度	265,648	256,076	248,003	233,397	232,081	257,443	246,542	253,879	239,372	216,490	223,127	299,515
	令和4年度	255,741	265,615	253,266	234,451	240,172	274,102	267,124	268,504	253,609	243,280	253,225	330,162
	前年同月比	-3.7%	3.7%	2.1%	0.5%	3.5%	6.5%	8.3%	5.8%	5.9%	12.4%	13.5%	10.2%

業態別月間契約数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社
業態 消費者金融	令和3年度	83,941	88,037	75,645	74,436	81,590	89,637	88,712	88,234	72,150	78,156	78,183	99,939
	令和4年度	94,158	108,081	90,074	86,772	92,549	109,596	110,880	109,269	90,317	106,824	117,287	143,333
	前年同月比	12.2%	22.8%	19.1%	16.6%	13.4%	22.3%	25.0%	23.8%	25.2%	36.7%	50.0%	43.4%
業態 事業者金融	令和3年度	126	96	112	65	67	86	91	81	91	63	91	107
	令和4年度	91	92	116	83	74	100	84	94	91	58	67	120
	前年同月比	-27.8%	-4.2%	3.6%	27.7%	10.4%	16.3%	-7.7%	16.0%	0.0%	-7.9%	-26.4%	12.1%
業態等 クレジット	令和3年度	782,467	699,657	681,026	683,205	655,636	796,875	711,309	912,704	1,034,735	755,540	777,676	951,131
	令和4年度	892,734	841,345	725,100	721,640	674,333	967,636	724,010	794,795	705,029	775,633	816,579	922,353
	前年同月比	14.1%	20.3%	6.5%	5.6%	2.9%	21.4%	1.8%	-12.9%	-31.9%	2.7%	5.0%	-3.0%
全体	令和3年度	866,534	787,790	756,783	757,706	737,293	886,598	800,112	1,001,019	1,106,976	833,759	855,950	1,051,177
	令和4年度	986,983	949,518	815,290	808,495	766,956	1,077,332	834,974	904,158	795,437	882,515	933,933	1,065,806
	前年同月比	13.9%	20.5%	7.7%	6.7%	4.0%	21.5%	4.4%	-9.7%	-28.1%	5.8%	9.1%	1.4%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

消費者金融業態における消費者無担保貸付の成約率の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	35.9%	35.6%	36.0%	35.3%	35.7%	35.1%	35.7%	36.3%	34.8%	33.9%	35.3%	34.6%
令和4年度	33.2%	33.1%	33.2%	33.2%	34.7%	35.5%	36.1%	35.6%	34.5%	34.8%	35.3%	33.6%
前年同月差	-2.7%	-2.4%	-2.8%	-2.1%	-1.0%	0.4%	0.4%	-0.7%	-0.3%	0.9%	0.1%	-1.0%

(注1)成約率は、消費者金融業態における消費者向無担保貸付の成約率（当月契約数/当月申込数）。

(注2)前年同月差は、令和4年度の成約率から令和3年度の成約率を単純減算したものの。

(2)事業者向貸付

業態別月間貸付残高の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社
業態 消費者金融	令和3年度	9,176	8,827	12,152	13,286	10,512	13,985	9,746	12,513	14,546	10,843	10,488	17,174
	令和4年度	13,240	14,916	17,949	13,583	13,023	18,579	17,590	15,301	21,454	15,013	14,773	22,106
	前年同月比	44.3%	69.0%	47.7%	2.2%	23.9%	32.9%	80.5%	22.3%	47.5%	38.5%	40.9%	28.7%
業態 事業者金融	令和3年度	28,155	29,903	38,252	30,119	41,058	37,275	33,492	31,894	48,656	42,918	55,922	58,619
	令和4年度	50,532	50,115	75,677	115,524	83,256	54,414	58,122	54,007	54,976	46,523	39,820	196,229
	前年同月比	79.5%	67.6%	97.8%	283.6%	102.8%	46.0%	73.5%	69.3%	13.0%	8.4%	-28.8%	234.8%
業態等 クレジット	令和3年度	3,352,046	1,571,527	1,635,692	1,589,471	739,100	749,720	662,348	754,649	1,023,366	786,318	826,663	807,298
	令和4年度	721,579	993,616	404,170	365,777	253,050	134,978	296,725	318,578	462,048	335,256	461,481	848,466
	前年同月比	-78.5%	-36.8%	-75.3%	-77.0%	-65.8%	-82.0%	-55.2%	-57.8%	-54.9%	-57.4%	-44.2%	5.1%
全体	令和3年度	3,389,377	1,610,257	1,686,095	1,632,876	790,670	800,980	705,586	799,057	1,086,568	840,078	893,074	883,091
	令和4年度	785,351	1,058,647	497,796	494,884	349,329	207,972	372,437	387,886	538,478	396,791	516,074	1,066,801
	前年同月比	-76.8%	-34.3%	-70.5%	-69.7%	-55.8%	-74.0%	-47.2%	-51.5%	-50.4%	-52.8%	-42.2%	20.8%

業態別月間契約数の推移

(単位：件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社
業態 消費者金融	令和3年度	280	245	326	337	304	344	328	362	410	327	318	462
	令和4年度	386	372	424	382	372	494	455	447	493	414	436	574
	前年同月比	37.9%	51.8%	30.1%	13.4%	22.4%	43.6%	38.7%	23.5%	20.2%	26.6%	37.1%	24.2%
業態 事業者金融	令和3年度	165	148	190	143	215	209	220	221	239	219	256	297
	令和4年度	275	232	285	304	310	308	299	280	335	278	287	397
	前年同月比	66.7%	56.8%	50.0%	112.6%	44.2%	47.4%	35.9%	26.7%	40.2%	26.9%	12.1%	33.7%
業態等 クレジット	令和3年度	994	1,069	1,142	980	939	1,019	1,014	997	1,161	971	980	1,365
	令和4年度	1,148	962	988	797	811	855	806	821	950	900	897	1,191
	前年同月比	15.5%	-10.0%	-13.5%	-18.7%	-13.6%	-16.1%	-20.5%	-17.7%	-18.2%	-7.3%	-8.5%	-12.7%
全体	令和3年度	1,439	1,462	1,658	1,460	1,458	1,572	1,562	1,580	1,810	1,517	1,554	2,124
	令和4年度	1,809	1,566	1,697	1,483	1,493	1,657	1,560	1,548	1,778	1,592	1,620	2,162
	前年同月比	25.7%	7.1%	2.4%	1.6%	2.4%	5.4%	-0.1%	-2.0%	-1.8%	4.9%	4.2%	1.8%

(注)クレジット業態等の契約数は、キャッシング機能付クレジットカード、ローンカードの発行件数を含む。

5. 平均約定金利

消費者向貸付における貸付種別毎の平均約定金利の長期推移

令和元年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.83%	14.84%	14.92%	15.00%	14.87%	14.86%	14.86%	14.85%	14.98%	14.96%	15.00%	14.94%
有担保貸付 (住宅向を除く)	6.32%	6.33%	6.26%	6.21%	6.20%	6.13%	6.11%	6.04%	6.03%	6.01%	5.97%	5.90%
住宅向貸付	2.05%	2.44%	2.39%	2.44%	2.38%	2.34%	2.39%	2.33%	2.36%	2.33%	2.27%	2.35%
全体	11.77%	11.40%	11.41%	11.45%	11.31%	11.25%	11.27%	11.24%	11.26%	11.23%	11.20%	11.12%

令和2年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	52社	51社	51社	51社
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.86%	14.85%	14.89%	14.84%	14.82%	14.77%	14.78%	14.82%	14.86%	14.86%	14.92%	14.88%
有担保貸付 (住宅向を除く)	5.87%	5.83%	5.85%	5.78%	5.78%	5.20%	5.15%	5.14%	5.09%	5.07%	5.04%	4.99%
住宅向貸付	2.28%	2.33%	2.27%	2.32%	2.30%	2.26%	2.32%	2.26%	2.33%	2.31%	2.22%	2.38%
全体	11.02%	10.97%	10.90%	10.80%	10.73%	10.66%	10.66%	10.67%	10.65%	10.66%	10.64%	10.60%

令和3年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.89%	14.91%	14.94%	14.90%	14.89%	14.87%	14.90%	14.92%	14.89%	14.86%	14.91%	14.87%
有担保貸付 (住宅向を除く)	4.99%	4.90%	4.89%	4.82%	4.82%	4.74%	4.73%	4.67%	4.64%	4.61%	4.60%	4.49%
住宅向貸付	2.29%	2.35%	2.28%	2.34%	2.31%	2.28%	2.34%	2.27%	2.33%	2.30%	2.20%	2.39%
全体	10.59%	10.65%	10.62%	10.57%	10.55%	10.51%	10.54%	10.54%	10.49%	10.46%	10.44%	10.49%

令和4年度												
調査対象社数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社
無担保貸付 (住宅向を除く)	14.88%	14.92%	14.97%	14.94%	14.93%	14.91%	14.94%	14.91%	14.95%	14.92%	14.96%	14.91%
有担保貸付 (住宅向を除く)	4.47%	4.44%	4.39%	4.36%	4.32%	4.28%	4.29%	3.45%	4.18%	4.10%	4.04%	4.07%
住宅向貸付	2.28%	2.34%	2.31%	2.39%	2.36%	2.31%	2.38%	2.31%	1.85%	1.83%	1.71%	2.47%
全体	10.45%	10.51%	10.50%	10.55%	10.53%	10.50%	10.52%	10.48%	10.29%	10.26%	10.23%	10.52%

6. 店舗数

業態別店舗数の推移

(単位：店)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	
消費者金融業態	有人店舗数	令和3年度	118	103	117	102	116	117	114	115	116	117	116	117
		令和4年度	117	119	120	124	124	124	124	123	124	124	124	119
		前年同月比	-0.8%	15.5%	2.6%	21.6%	6.9%	6.0%	8.8%	7.0%	6.9%	6.0%	6.9%	1.7%
	無人店舗数	令和3年度	3,685	3,672	3,654	3,637	3,620	3,602	3,590	3,579	3,555	3,528	3,496	3,482
		令和4年度	3,462	3,432	3,403	3,373	3,346	3,320	3,286	3,276	3,273	3,259	3,244	3,236
		前年同月比	-6.1%	-6.5%	-6.9%	-7.3%	-7.6%	-7.8%	-8.5%	-8.5%	-7.9%	-7.6%	-7.2%	-7.1%
	合計	令和3年度	3,803	3,775	3,771	3,739	3,736	3,719	3,704	3,694	3,671	3,645	3,612	3,599
		令和4年度	3,579	3,551	3,523	3,497	3,470	3,444	3,410	3,399	3,397	3,383	3,368	3,355
		前年同月比	-5.9%	-5.9%	-6.6%	-6.5%	-7.1%	-7.4%	-7.9%	-8.0%	-7.5%	-7.2%	-6.8%	-6.8%
事業者金融業態	有人店舗数	令和3年度	67	67	68	68	68	76	76	68	68	49	68	68
		令和4年度	68	65	64	64	64	64	63	63	63	63	63	66
		前年同月比	1.5%	-3.0%	-5.9%	-5.9%	-5.9%	-15.8%	-17.1%	-7.4%	-7.4%	28.6%	-7.4%	-2.9%
	無人店舗数	令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		前年同月比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	令和3年度	67	67	68	68	68	76	76	68	68	49	68	68
		令和4年度	68	65	64	64	64	64	63	63	63	63	63	66
		前年同月比	1.5%	-3.0%	-5.9%	-5.9%	-5.9%	-15.8%	-17.1%	-7.4%	-7.4%	28.6%	-7.4%	-2.9%
クレジット業態等	有人店舗数	令和3年度	463	457	462	462	458	430	423	434	423	425	425	434
		令和4年度	427	424	422	433	423	418	416	419	417	418	418	432
		前年同月比	-7.8%	-7.2%	-8.7%	-6.3%	-7.6%	-2.8%	-1.7%	-3.5%	-1.4%	-1.6%	-1.6%	-0.5%
	無人店舗数	令和3年度	280	274	268	266	266	266	257	248	242	235	226	212
		令和4年度	199	183	169	154	156	127	127	96	87	74	0	40
		前年同月比	-28.9%	-33.2%	-36.9%	-42.1%	-41.4%	-52.3%	-50.6%	-61.3%	-64.0%	-68.5%	-100.0%	-81.1%
	合計	令和3年度	743	731	730	728	724	696	680	682	665	660	651	646
		令和4年度	626	607	591	587	579	545	543	515	504	492	418	472
		前年同月比	-15.7%	-17.0%	-19.0%	-19.4%	-20.0%	-21.7%	-20.1%	-24.5%	-24.2%	-25.5%	-35.8%	-26.9%
全体	有人店舗数	令和3年度	648	627	647	632	642	623	613	617	607	591	609	619
		令和4年度	612	608	606	621	611	606	603	605	604	605	605	617
		前年同月比	-5.6%	-3.0%	-6.3%	-1.7%	-4.8%	-2.7%	-1.6%	-1.9%	-0.5%	2.4%	-0.7%	-0.3%
	無人店舗数	令和3年度	3,965	3,946	3,922	3,903	3,886	3,868	3,847	3,827	3,797	3,763	3,722	3,694
		令和4年度	3,661	3,615	3,572	3,527	3,502	3,447	3,413	3,372	3,360	3,333	3,244	3,276
		前年同月比	-7.7%	-8.4%	-8.9%	-9.6%	-9.9%	-10.9%	-11.3%	-11.9%	-11.5%	-11.4%	-12.8%	-11.3%
	合計	令和3年度	4,613	4,573	4,569	4,535	4,528	4,491	4,460	4,444	4,404	4,354	4,331	4,313
		令和4年度	4,273	4,223	4,178	4,148	4,113	4,053	4,016	3,977	3,964	3,938	3,849	3,893
		前年同月比	-7.4%	-7.7%	-8.6%	-8.5%	-9.2%	-9.8%	-10.0%	-10.5%	-10.0%	-9.6%	-11.1%	-9.7%

7. 信用保証残高・信用保証件数

信用保証残高の推移

(単位:百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社
対する信用保証 金融機関の貸付に	令和3年度	7,953,276	7,980,962	7,988,353	7,994,993	8,004,176	8,042,981	8,084,469	8,125,435	8,140,066	8,148,445	8,168,869	8,202,893
	令和4年度	8,232,452	8,265,339	8,291,916	8,297,406	8,320,253	8,372,075	8,415,842	8,467,365	8,482,793	8,510,045	8,536,370	8,608,410
	前年同月比	3.5%	3.6%	3.8%	3.8%	3.9%	4.1%	4.1%	4.2%	4.2%	4.4%	4.5%	4.9%

信用保証件数の推移

(単位:件)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社
対する信用保証 金融機関の貸付に	令和3年度	7,729,332	7,710,825	7,691,112	7,652,108	7,631,345	7,626,427	7,619,671	7,615,730	7,583,905	7,543,669	7,541,442	7,525,750
	令和4年度	7,510,426	7,501,708	7,503,981	7,469,428	7,458,954	7,467,668	7,475,873	7,482,134	7,456,340	7,433,463	7,448,015	7,462,009
	前年同月比	-2.8%	-2.7%	-2.4%	-2.4%	-2.3%	-2.1%	-1.9%	-1.8%	-1.7%	-1.5%	-1.2%	-0.8%

8. 利息返還金・利息返還に伴う元本毀損額

業態別の利息返還金と利息返還に伴う元本毀損額の推移

(単位：百万円)

調査対象社数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	50社	
利息返還金	消費者金融業態	令和3年度	5,470	4,690	7,011	4,955	4,886	6,681	4,535	4,610	6,964	4,223	4,281	6,790
		令和4年度	4,454	4,391	6,350	4,657	4,360	6,001	4,611	4,214	6,214	4,259	4,246	6,839
		前年同月比	-18.6%	-6.4%	-9.4%	-6.0%	-10.7%	-10.2%	1.7%	-8.6%	-10.8%	0.9%	-0.8%	0.7%
	事業者金融業態	令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		前年同月比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	クレジット業態等	令和3年度	3,593	3,771	3,979	3,841	3,910	3,527	3,800	3,357	3,463	3,490	3,496	3,721
		令和4年度	3,771	3,287	3,194	3,316	3,167	3,094	3,271	3,199	3,020	2,951	2,881	3,069
		前年同月比	4.9%	-12.9%	-19.7%	-13.7%	-19.0%	-12.3%	-13.9%	-4.7%	-12.8%	-15.4%	-17.6%	-17.5%
	合計	令和3年度	9,063	8,461	10,990	8,797	8,796	10,208	8,335	7,967	10,427	7,713	7,778	10,510
		令和4年度	8,225	7,678	9,543	7,972	7,527	9,095	7,882	7,413	9,234	7,210	7,127	9,908
		前年同月比	-9.2%	-9.3%	-13.2%	-9.4%	-14.4%	-10.9%	-5.4%	-7.0%	-11.4%	-6.5%	-8.4%	-5.7%
利息返還に伴う元本毀損額	消費者金融業態	令和3年度	546	480	706	554	545	638	523	549	683	456	498	608
		令和4年度	449	518	666	501	444	636	464	487	619	508	437	591
		前年同月比	-17.7%	8.1%	-5.7%	-9.5%	-18.5%	-0.3%	-11.3%	-11.3%	-9.3%	11.2%	-12.2%	-2.8%
	事業者金融業態	令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		前年同月比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	クレジット業態等	令和3年度	585	541	652	614	653	567	655	586	581	559	513	623
		令和4年度	559	532	570	539	554	477	494	549	515	454	473	494
		前年同月比	-4.4%	-1.5%	-12.6%	-12.2%	-15.1%	-15.8%	-24.6%	-6.2%	-11.4%	-18.9%	-7.8%	-20.7%
	合計	令和3年度	1,130	1,020	1,359	1,168	1,198	1,205	1,178	1,135	1,264	1,016	1,011	1,232
		令和4年度	1,008	1,051	1,236	1,041	998	1,113	958	1,036	1,134	962	910	1,085
		前年同月比	-10.8%	3.0%	-9.0%	-10.9%	-16.7%	-7.6%	-18.7%	-8.7%	-10.3%	-5.3%	-10.0%	-11.9%
全体	令和3年度	10,193	9,482	12,349	9,965	9,994	11,413	9,513	9,102	11,691	8,728	8,789	11,742	
	令和4年度	9,233	8,729	10,780	9,013	8,525	10,208	8,840	8,449	10,368	8,172	8,037	10,993	
	前年同月比	-9.4%	-7.9%	-12.7%	-9.6%	-14.7%	-10.6%	-7.1%	-7.2%	-11.3%	-6.4%	-8.6%	-6.4%	

公知情報等・その他統計データ

1. 指定信用情報機関への情報登録状況

株式会社日本信用情報機構(JICC)への登録状況

		登録人数(万人)			登録残高(億円)			
		登録人数(万人)	5件以上の借入利用者(万人)	全体人数に対する割合	登録残高(億円)	5件以上の借入利用者(億円)	登録残高に対する割合	
平成29年	1月	1,067	10	0.9%	1,588	51	72,125	1,949
	2月	1,068	10	0.9%	1,589	52	72,426	1,962
	3月	1,066	10	0.9%	1,585	51	72,564	1,954
	4月	1,066	9.4	0.9%	1,586	50.4	72,698	1,972
	5月	1,075	9.5	0.9%	1,597	50.8	73,155	1,982
	6月	1,071	9.4	0.9%	1,591	50.5	73,157	1,964
	7月	1,064	9.1	0.9%	1,581	49.5	72,749	1,941
	8月	1,065	9.1	0.9%	1,581	49.6	72,844	1,943
	9月	1,070	9.2	0.9%	1,589	49.9	73,440	1,970
	10月	1,075	9.2	0.9%	1,598	50.0	74,056	1,999
	11月	1,076	9.4	0.9%	1,600	50.2	74,378	2,014
	12月	1,067	9.1	0.9%	1,587	49.4	74,299	2,014
平成30年	1月	1,068	9.1	0.9%	1,588	49.5	74,580	2,022
	2月	1,070	9.2	0.9%	1,591	49.8	75,074	2,054
	3月	1,071	9.3	0.9%	1,592	49.9	75,075	2,055
	4月	1,077	9.4	0.9%	1,603	50.4	76,154	2,130
	5月	1,079	9.5	0.9%	1,607	50.7	76,349	2,141
	6月	1,078	9.4	0.9%	1,606	50.3	76,712	2,148
	7月	1,080	9.3	0.9%	1,608	50.3	76,997	2,158
	8月	1,075	9.3	0.9%	1,603	50.6	77,245	2,167
	9月	1,083	9.5	0.9%	1,616	51.3	78,136	2,201
	10月	1,089	9.6	0.9%	1,626	52.0	78,451	2,232
	11月	1,089	9.7	0.9%	1,629	52.2	78,887	2,246
	12月	1,082	9.6	0.9%	1,617	51.3	78,957	2,234
令和元年	1月	1,079	9.6	0.9%	1,614	51.6	79,179	2,236
	2月	1,083	9.6	0.9%	1,620	51.6	79,843	2,268
	3月	1,083	9.7	0.9%	1,621	52.0	80,595	2,320
	4月	1,090	9.8	0.9%	1,632	52.5	81,314	2,402
	5月	1,092	10.0	0.9%	1,637	53.3	81,785	2,432
	6月	1,093	10.0	0.9%	1,638	53.5	82,238	2,436
	7月	1,089	9.6	0.9%	1,626	51.4	82,123	2,367
	8月	1,083	9.6	0.9%	1,619	51.4	82,415	2,360
	9月	1,096	9.8	0.9%	1,639	52.2	83,570	2,412
	10月	1,092	9.8	0.9%	1,634	52.4	83,821	2,425
	11月	1,096	9.9	0.9%	1,642	53.2	84,598	2,448
	12月	1,095	10.0	0.9%	1,641	53.3	85,042	2,470
令和2年	1月	1,085	10.0	0.9%	1,628	53.5	85,177	2,486
	2月	1,091	10.2	0.9%	1,639	54.4	84,726	2,542
	3月	1,091	10.3	0.9%	1,643	55.2	85,707	2,602
	4月	1,077	10.2	0.9%	1,623	54.7	85,473	2,573
	5月	1,068	10.1	0.9%	1,610	54.1	85,343	2,568
	6月	1,064	9.9	0.9%	1,601	53.3	85,247	2,564
	7月	1,043	9.6	0.9%	1,567	51.2	84,470	2,494
	8月	1,038	9.5	0.9%	1,558	50.7	84,513	2,483
	9月	1,040	9.6	0.9%	1,561	51.1	84,760	2,504
	10月	1,035	9.5	0.9%	1,552	50.7	84,957	2,494
	11月	1,043	9.7	0.9%	1,566	51.8	85,709	2,533
	12月	1,031	9.4	0.9%	1,545	50.5	85,434	2,483
令和3年	1月	1,023	9.4	0.9%	1,534	50.2	85,491	2,463
	2月	1,027	9.5	0.9%	1,540	51.0	86,003	2,490
	3月	1,027	9.6	0.9%	1,542	51.4	86,515	2,523
	4月	1,024	9.6	0.9%	1,536	51.6	86,470	2,516
	5月	1,023	9.7	0.9%	1,537	52.2	87,143	2,613
	6月	1,025	9.8	1.0%	1,539	52.3	87,528	2,620
	7月	1,015	9.7	1.0%	1,525	51.9	87,514	2,595
	8月	1,018	9.8	1.0%	1,531	52.7	87,934	2,628
	9月	1,017	10.0	1.0%	1,531	53.4	88,369	2,652
	10月	1,018	10.0	1.0%	1,533	53.9	88,817	2,674
	11月	1,028	10.3	1.0%	1,550	55.3	89,591	2,718
	12月	1,016	10.1	1.0%	1,530	54.0	89,166	2,657
令和4年	1月	1,014	10.2	1.0%	1,529	54.8	89,423	2,685
	2月	1,017	10.4	1.0%	1,536	55.8	89,488	2,658
	3月	1,016	10.5	1.0%	1,535	56.2	89,835	2,673
	4月	1,015	10.5	1.0%	1,533	56.4	89,975	2,698
	5月	1,023	10.8	1.1%	1,549	58.0	90,604	2,756
	6月	1,021	10.8	1.1%	1,546	58.1	90,704	2,777
	7月	1,015	10.8	1.1%	1,539	58.1	90,753	2,774
	8月	1,021	11.0	1.1%	1,549	59.2	91,217	2,819
	9月	1,023	11.3	1.1%	1,556	60.4	91,785	2,875
	10月	1,028	11.5	1.1%	1,566	61.7	92,298	2,919
	11月	1,038	11.7	1.1%	1,582	63.1	93,014	2,973
	12月	1,027	11.7	1.1%	1,567	62.8	92,661	2,967
令和5年	1月	1,032	12.1	1.2%	1,579	65.1	93,173	3,025
	2月	1,037	12.5	1.2%	1,591	67.4	93,647	3,104
	3月	1,040	12.8	1.2%	1,599	68.9	94,104	3,143

(注1) 各月の数値は、月末時点における「残高あり」の数値。

(注2) 登録人数は、名寄せベース。

(注3) 平成29年4月から小数点第1位までを表示する。

出典：株式会社日本信用情報機構

株式会社シー・アイ・シー（CIC）への登録状況

		登録人数(万人)			登録件数(万件)			登録残高 合計額(億円)	
		登録人数(万人)	5件以上の 借入利用者(万人)	全体人数に 対する割合	登録件数(万件)	5件以上の 借入利用者(万件)	登録残高 合計額(億円)	5件以上の 借入利用者(億円)	
平成28年	1月	1,147	13	1.1%	1,691	72	78,111	2,730	
	2月	1,146	13	1.1%	1,691	73	78,288	2,768	
	3月	1,145	13	1.1%	1,689	72	77,956	2,752	
	4月	1,147	13	1.1%	1,690	72	78,079	2,747	
	5月	1,149	13	1.1%	1,693	72	78,187	2,754	
	6月	1,153	13	1.1%	1,699	72	78,531	2,762	
	7月	1,149	13	1.1%	1,690	70	78,543	2,713	
	8月	1,146	13	1.1%	1,686	70	78,624	2,716	
	9月	1,148	13	1.1%	1,689	70	79,101	2,724	
	10月	1,150	13	1.1%	1,693	71	79,526	2,749	
	11月	1,161	13	1.1%	1,715	74	80,640	2,890	
	12月	1,156	13	1.1%	1,705	72	80,649	2,851	
平成29年	1月	1,145	13	1.1%	1,687	71	80,336	2,813	
	2月	1,144	13	1.1%	1,687	71	80,583	2,817	
	3月	1,145	13	1.1%	1,687	71	80,855	2,818	
	4月	1,148	13	1.1%	1,691	71	81,150	2,829	
	5月	1,150	13	1.1%	1,694	71	81,410	2,840	
	6月	1,154	13	1.1%	1,700	71	81,890	2,845	
	7月	1,146	13	1.1%	1,685	69	81,779	2,788	
	8月	1,145	12	1.0%	1,684	69	81,907	2,785	
	9月	1,149	13	1.1%	1,691	69	82,485	2,827	
	10月	1,151	13	1.1%	1,695	69	83,011	2,844	
	11月	1,154	13	1.1%	1,701	70	83,584	2,891	
	12月	1,150	12	1.0%	1,688	67	83,762	2,805	
平成30年	1月	1,140	12	1.1%	1,673	66	83,574	2,786	
	2月	1,142	12	1.1%	1,678	66	83,959	2,834	
	3月	1,144	12	1.0%	1,682	67	84,674	2,873	
	4月	1,148	12	1.0%	1,685	66	85,372	2,891	
	5月	1,153	12	1.0%	1,694	66	85,860	2,923	
	6月	1,156	12	1.0%	1,700	66	86,484	2,947	
	7月	1,149	12	1.0%	1,688	65	86,631	2,935	
	8月	1,149	12	1.0%	1,690	66	87,117	2,963	
	9月	1,154	12	1.0%	1,698	66	87,967	3,004	
	10月	1,158	12	1.0%	1,707	67	88,711	3,047	
	11月	1,162	12	1.0%	1,715	68	89,523	3,100	
	12月	1,159	12	1.0%	1,710	67	89,899	3,083	
令和元年	1月	1,151	12	1.0%	1,698	67	89,763	3,083	
	2月	1,149	12	1.0%	1,697	67	90,280	3,129	
	3月	1,151	12	1.0%	1,703	68	91,141	3,197	
	4月	1,154	12	1.0%	1,707	68	91,816	3,265	
	5月	1,160	13	1.1%	1,719	69	92,397	3,330	
	6月	1,165	13	1.1%	1,728	70	93,096	3,353	
	7月	1,153	12	1.0%	1,707	68	92,846	3,284	
	8月	1,151	12	1.0%	1,705	68	93,223	3,287	
	9月	1,154	12	1.0%	1,711	68	94,104	3,316	
	10月	1,157	13	1.1%	1,715	68	94,780	3,323	
	11月	1,161	13	1.1%	1,724	69	95,615	3,377	
	12月	1,157	13	1.1%	1,718	69	96,036	3,367	
令和2年	1月	1,149	12	1.0%	1,706	68	96,010	3,342	
	2月	1,150	13	1.1%	1,710	69	96,800	3,403	
	3月	1,149	13	1.1%	1,712	70	97,765	3,461	
	4月	1,142	13	1.1%	1,704	70	98,532	3,496	
	5月	1,131	13	1.1%	1,687	69	98,233	3,467	
	6月	1,123	12	1.1%	1,672	67	98,117	3,435	
	7月	1,107	12	1.1%	1,642	64	97,522	3,350	
	8月	1,088	11	1.0%	1,610	61	96,803	3,228	
	9月	1,086	11	1.0%	1,607	61	97,248	3,234	
	10月	1,087	11	1.0%	1,608	61	97,448	3,248	
	11月	1,088	11	1.0%	1,612	63	98,136	3,312	
	12月	1,084	11	1.0%	1,605	62	98,210	3,272	
令和3年	1月	1,073	11	1.0%	1,588	61	97,865	3,232	
	2月	1,066	11	1.0%	1,581	61	98,068	3,247	
	3月	1,065	11	1.0%	1,581	62	98,252	3,285	
	4月	1,066	11	1.0%	1,582	62	98,687	3,296	
	5月	1,067	11	1.0%	1,584	62	98,970	3,297	
	6月	1,063	12	1.1%	1,582	63	99,119	3,303	
	7月	1,057	11	1.0%	1,571	62	99,166	3,277	
	8月	1,055	11	1.0%	1,569	62	99,419	3,286	
	9月	1,054	12	1.1%	1,571	63	99,910	3,301	
	10月	1,057	12	1.1%	1,576	64	100,523	3,325	
	11月	1,059	12	1.1%	1,581	65	100,233	3,357	
	12月	1,058	12	1.1%	1,580	65	100,508	3,349	
令和4年	1月	1,049	12	1.1%	1,565	64	100,021	3,310	
	2月	1,048	12	1.1%	1,566	65	99,963	3,312	
	3月	1,047	12	1.1%	1,567	66	100,252	3,346	
	4月	1,050	12	1.1%	1,572	67	100,757	3,398	
	5月	1,051	12	1.1%	1,575	67	101,085	3,407	
	6月	1,056	13	1.2%	1,586	69	101,647	3,450	
	7月	1,051	13	1.2%	1,578	68	101,730	3,427	
	8月	1,050	13	1.2%	1,578	69	102,056	3,444	
	9月	1,054	13	1.2%	1,587	70	102,767	3,503	
	10月	1,060	13	1.2%	1,599	71	103,609	3,556	
	11月	1,066	13	1.2%	1,612	73	104,333	3,605	
	12月	1,067	13	1.2%	1,614	73	104,341	3,616	
令和5年	1月	1,061	14	1.3%	1,608	74	104,427	3,642	
	2月	1,066	14	1.3%	1,621	77	105,167	3,721	
	3月	1,071	14	1.3%	1,634	79	105,403	3,797	

(注) 各月の数値は、毎月20日時点における「残高あり」の数値。

出典：株式会社シー・アイ・シー

2. 金融機関の貸出残高

預金取扱金融機関・公的金融機関の貸出残高の推移

(単位:億円)

	預金取扱金融機関の貸出残高				公的金融機関の貸出残高			全体
	住宅貸付	消費者信用	企業・政府等向け	合計	住宅貸付	消費者信用・企業・政府等向け	合計	
平成29年度	1,630,618	184,373	5,651,261	7,466,252	224,530	1,972,725	2,197,255	9,663,507
平成30年度	1,672,500	186,618	5,788,695	7,647,813	225,569	1,933,348	2,158,917	9,806,730
令和元年度	1,714,780	185,788	6,083,988	7,984,556	227,910	1,904,757	2,132,667	10,117,223
令和2年度	1,769,445	177,137	6,257,582	8,204,164	229,665	2,202,690	2,432,355	10,636,519
令和3年度	1,827,107	175,247	6,430,901	8,433,255	228,013	2,219,732	2,447,745	10,881,000
令和4年度	1,878,261	178,657	6,722,726	8,779,644	224,471	2,242,420	2,466,891	11,246,535

(注)資金循環統計は、原則として年に1回、新たに入手した基礎資料や制度変更等の反映および推計方法の見直しに伴う遡及改定を実施している。

出典:日本銀行

3. 生命保険協会加盟会社の貸付状況

(単位:百万円)

		保険約款貸付			一般貸付							合計	
		金額	契約者貸付	保険料振替貸付	金額	企業貸付	国・国際機関・政府関係機関貸付	公共団体・公企業貸付	住宅ローン	消費者ローン	その他	金額	うち非居者貸付
平成30年 3月末 (全41社合計)	金額	2,889,229	2,629,515	259,700	30,083,883	25,445,445	928,185	1,922,392	1,118,744	554,108	114,988	32,973,124	3,109,865
	構成比	8.8%	8.0%	0.8%	91.2%	77.2%	2.8%	5.8%	3.4%	1.7%	0.3%	100.0%	9.4%
平成31年 3月末 (全41社合計)	金額	2,865,247	2,610,520	254,711	29,013,333	24,182,090	1,072,292	2,005,102	1,102,110	542,511	109,208	31,878,593	3,568,333
	構成比	9.0%	8.2%	0.8%	91.0%	75.9%	3.4%	6.3%	3.5%	1.7%	0.3%	100.0%	11.2%
令和2年 3月末 (全42社合計)	金額	2,861,471	2,616,348	245,109	27,337,151	23,308,611	281,726	1,999,017	1,096,757	543,594	107,425	30,198,633	3,802,837
	構成比	9.5%	8.7%	0.8%	90.5%	77.2%	0.9%	6.6%	3.6%	1.8%	0.4%	100.0%	12.6%
令和3年 3月末 (全42社合計)	金額	2,687,848	2,457,834	229,996	26,898,409	23,111,069	65,409	1,955,875	1,083,851	557,390	124,799	29,586,270	4,303,005
	構成比	9.1%	8.3%	0.8%	90.9%	78.1%	0.2%	6.6%	3.7%	1.9%	0.4%	100.0%	14.5%
令和4年 3月末 (全42社合計)	金額	2,551,978	2,329,336	222,628	26,613,422	22,622,556	290,739	1,924,954	1,080,792	575,532	118,831	29,165,412	4,788,623
	構成比	8.8%	8.0%	0.8%	91.2%	77.6%	1.0%	6.6%	3.7%	2.0%	0.4%	100.0%	16.4%
令和5年 3月末 (全42社合計)	金額	2,529,157	2,311,516	217,629	26,404,276	22,486,089	227,307	1,879,615	1,107,473	582,509	121,261	28,933,445	5,080,062
	構成比	8.7%	8.0%	0.8%	91.3%	77.7%	0.8%	6.5%	3.8%	2.0%	0.4%	100.0%	17.6%

出典:一般社団法人生命保険協会

4. リース取扱高の状況

企業規模別リース取扱高の推移

(単位：億円)

企業規模分類	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		前年度比 R4 / R3
	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比	
1 大企業(資本金1億円超の法人)	17,125	35.1%	17,345	34.6%	19,719	37.0%	17,035	37.1%	14,963	35.5%	16,000	37.1%	106.9%
上場企業等	7,642	15.7%	8,224	16.4%	8,934	16.8%	7,483	16.3%	6,148	14.6%	6,695	15.5%	108.9%
2 中小企業(資本金1億円以下の法人、個人事業者)	25,696	52.7%	26,637	53.1%	26,996	50.6%	23,294	50.7%	21,287	50.5%	22,296	51.7%	104.7%
3 官公庁・その他	5,937	12.2%	6,148	12.3%	6,616	12.4%	5,581	12.2%	5,936	14.1%	4,810	11.2%	81.0%
合計	48,759	100.0%	50,129	100.0%	53,331	100.0%	45,910	100.0%	42,186	100.0%	43,106	100.0%	102.2%

出典：公益社団法人リース事業協会

業種別リース取扱高の推移

(単位：億円)

業種分類	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		前年度比 R4 / R3	
	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比	取 扱 高 ス	構 成 比		
1 農業・林業・漁業・鉱業	569	1.2%	608	1.2%	566	1.1%	512	1.1%	495	1.2%	547	1.3%	110.4%	
2 建設業	3,001	6.2%	2,937	5.9%	3,373	6.3%	3,126	6.8%	2,982	7.1%	3,051	7.1%	102.3%	
3 製造業	8,644	17.7%	9,299	18.6%	9,902	18.6%	7,744	16.9%	7,026	16.7%	7,582	17.6%	107.9%	
	食品等製造業	1,384	2.8%	1,329	2.7%	1,412	2.6%	1,047	2.3%	1,128	2.7%	1,173	2.7%	104.0%
	繊維・木材・パルプ等製造業	771	1.6%	719	1.4%	718	1.3%	560	1.2%	506	1.2%	589	1.4%	116.4%
	化学・石油・プラスチック製品等製造業	793	1.6%	827	1.7%	885	1.7%	820	1.8%	728	1.7%	807	1.9%	110.9%
	鉄鋼・非鉄・金属製品等製造業	1,144	2.3%	1,447	2.9%	1,405	2.6%	1,216	2.6%	979	2.3%	1,051	2.4%	107.4%
	生産用・電気・情報通信・輸送等機械器具製造業 その他の製造業	3,476	7.1%	3,804	7.6%	4,203	7.9%	3,083	6.7%	2,734	6.5%	2,960	6.9%	108.3%
4 非製造業	30,944	63.5%	31,502	62.8%	33,789	63.4%	28,975	63.1%	26,304	62.4%	26,859	62.3%	102.1%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,322	2.7%	853	1.7%	740	1.4%	787	1.7%	411	1.0%	336	0.8%	81.6%
	情報通信業	2,652	5.4%	2,617	5.2%	3,206	6.0%	3,552	7.7%	3,145	7.5%	2,555	5.9%	81.2%
	運輸業・郵便業	2,840	5.8%	3,170	6.3%	3,431	6.4%	2,804	6.1%	2,620	6.2%	2,524	5.9%	96.4%
	卸売業・小売業	8,768	18.0%	8,615	17.2%	8,438	15.8%	6,925	15.1%	6,501	15.4%	6,710	15.6%	103.2%
	金融業・保険業	1,104	2.3%	1,381	2.8%	1,605	3.0%	1,330	2.9%	1,416	3.4%	1,693	3.9%	119.6%
	不動産業・物品賃貸業	2,648	5.4%	2,705	5.4%	3,081	5.8%	2,554	5.6%	2,210	5.2%	2,143	5.0%	97.0%
	宿泊業・飲食サービス業	1,141	2.3%	1,147	2.3%	1,364	2.6%	884	1.9%	764	1.8%	950	2.2%	124.3%
	医療・福祉 その他サービス	3,618	7.4%	3,432	6.8%	3,602	6.8%	3,006	6.5%	2,855	6.8%	3,391	7.9%	118.8%
5 公務・その他	5,601	11.5%	5,783	11.5%	5,701	10.7%	5,552	12.1%	5,379	12.7%	5,067	11.8%	94.2%	
合計	48,759	100.0%	50,129	100.0%	53,331	100.0%	45,910	100.0%	42,186	100.0%	43,106	100.0%	102.2%	

出典：公益社団法人リース事業協会

5. 多重債務に関する相談の状況

国民生活センター(PIO-NET)に寄せられた多重債務に関する相談件数 (単位:件)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	23,658	20,778	20,375	14,039 (前年同期:13,551)

(注) 相談件数は令和4年12月31日現在(消費生活センター等からの経由相談は含まれていません)。

出典: 独立行政法人国民生活センター

日本司法支援センター(法テラス)における代理援助件数の推移

【民事法律扶助】代理援助事件の事件別内訳 (単位:件)

	家事事件	多重債務事件	その他事件	合計	多重債務事件が占める割合
平成28年度	35,544	53,447	19,592	108,583	49.2%
平成29年度	35,137	60,582	19,051	114,770	52.8%
平成30年度	35,940	61,686	18,204	115,830	53.3%
令和元年度	35,223	59,781	17,233	112,237	53.3%
令和2年度	33,860	54,819	16,951	105,630	51.9%
令和3年度	32,753	54,852	15,873	103,478	53.0%

出典: 日本司法支援センター

6. 多重債務に関するカウンセリングの実施状況

多重債務者に対するカウンセリング実施件数

(1)内容別のカウンセリング実施状況 (単位:件)

	電話相談件数	他機関案内		電話回答・助言		カウンセリング受付		カウンセリング(面接相談)			
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	新規カウンセリング件数	新規カウンセリング		
									介入	弁護士会等紹介	助言で完結等
平成28年度	3,723	1,280	34.4%	1,336	35.9%	1,107	29.7%	929	418	226	285
平成29年度	4,971	1,671	33.6%	1,713	34.5%	1,587	31.9%	1,248	551	373	324
平成30年度	6,042	2,368	39.2%	1,969	32.6%	1,705	28.2%	1,378	610	392	376
令和元年度	5,470	2,270	41.5%	1,719	31.4%	1,481	27.1%	1,151	479	322	350
令和2年度	4,029	1,774	44.0%	1,462	36.3%	793	19.7%	632	261	163	208
令和3年度	4,081	1,659	40.7%	1,321	32.4%	1,101	27.0%	912	385	255	272
令和4年度	4,077	1,703	41.8%	1,271	31.2%	1,103	27.1%	795	350	200	245

(注1) 「割合」は、電話相談件数に対する数値。

(注2) 協会では、電話相談に応じた時点で明らかに自己破産・個人再生相当と認められる案件については、速やかにその解決を図るため、弁護士会等に相談するよう勧めている。このため、実際に協会のカウンセリングに至った案件は、任意整理の可能性の高いものに偏っている。

(注3) 他機関案内には、相談内容に応じて弁護士会の相談センターや日本司法支援センター(法テラス)などを案内したものの他、他機関の電話番号等の案内などの件数も含んでいる。

(注4) カウンセリングの予約を受け付けた件数と新規カウンセリングの件数の差は受付と実施年度のずれと申し込みのキャンセルによるもの。

出典: 公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

(2)各拠点別のカウンセリング実施状況

(単位：件)

		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
東京	面談相談	電話相談件数	1,846	-	1,687	-	1,252	-	1,267	-	1,204	-
		新規カウンセリング件数	517	100.0%	447	100.0%	262	100.0%	376	100.0%	279	100.0%
		介入	225	43.5%	186	41.6%	128	48.9%	172	45.7%	164	58.8%
		弁護士会等紹介	172	33.3%	148	33.1%	66	25.2%	103	27.4%	56	20.1%
		助言で完結等	120	23.2%	113	25.3%	68	26.0%	101	26.9%	59	21.1%
大阪	面談相談	電話相談件数	998	-	845	-	662	-	642	-	629	-
		新規カウンセリング件数	252	100.0%	197	100.0%	122	100.0%	138	100.0%	150	100.0%
		介入	82	32.5%	48	24.4%	20	16.4%	36	26.1%	31	20.7%
		弁護士会等紹介	72	28.6%	40	20.3%	39	32.0%	56	40.6%	67	44.7%
		助言で完結等	98	38.9%	109	55.3%	63	51.6%	46	33.3%	52	34.7%
福岡	面談相談	電話相談件数	525	-	360	-	301	-	316	-	291	-
		新規カウンセリング件数	101	100.0%	50	100.0%	39	100.0%	59	100.0%	45	100.0%
		介入	37	36.6%	18	36.0%	12	30.8%	13	22.0%	6	13.3%
		弁護士会等紹介	33	32.7%	9	18.0%	10	25.6%	13	22.0%	7	15.6%
		助言で完結等	31	30.7%	23	46.0%	17	43.6%	33	55.9%	32	71.1%
名古屋	面談相談	電話相談件数	394	-	351	-	283	-	269	-	306	-
		新規カウンセリング件数	73	100.0%	87	100.0%	42	100.0%	71	100.0%	59	100.0%
		介入	49	67.1%	55	63.2%	30	71.4%	43	60.6%	37	62.7%
		弁護士会等紹介	3	4.1%	16	18.4%	10	23.8%	14	19.7%	8	13.6%
		助言で完結等	21	28.8%	16	18.4%	2	4.8%	14	19.7%	14	23.7%
仙台	面談相談	電話相談件数	297	-	194	-	170	-	204	-	207	-
		新規カウンセリング件数	91	100.0%	81	100.0%	29	100.0%	64	100.0%	61	100.0%
		介入	38	41.8%	33	40.7%	16	55.2%	24	37.5%	27	44.3%
		弁護士会等紹介	28	30.8%	27	33.3%	4	13.8%	20	31.3%	18	29.5%
		助言で完結等	25	27.5%	21	25.9%	9	31.0%	20	31.3%	16	26.2%
広島	面談相談	電話相談件数	257	-	264	-	198	-	221	-	231	-
		新規カウンセリング件数	57	100.0%	43	100.0%	32	100.0%	58	100.0%	45	100.0%
		介入	30	52.6%	16	37.2%	6	18.8%	23	39.7%	9	20.0%
		弁護士会等紹介	14	24.6%	13	30.2%	15	46.9%	12	20.7%	6	13.3%
		助言で完結等	13	22.8%	14	32.6%	11	34.4%	23	39.7%	30	66.7%
新潟	面談相談	電話相談件数	85	-	107	-	41	-	44	-	27	-
		新規カウンセリング件数	33	100.0%	32	100.0%	0	-	0	-	0	-
		介入	12	36.4%	12	37.5%	0	-	0	-	0	-
		弁護士会等紹介	11	33.3%	9	28.1%	0	-	0	-	0	-
		助言で完結等	10	30.3%	11	34.4%	0	-	0	-	0	-
静岡	面談相談	電話相談件数	182	-	168	-	106	-	133	-	134	-
		新規カウンセリング件数	49	100.0%	34	100.0%	16	100.0%	37	100.0%	30	100.0%
		介入	32	65.3%	22	64.7%	8	50.0%	15	40.5%	11	36.7%
		弁護士会等紹介	9	18.4%	9	26.5%	2	12.5%	12	32.4%	8	26.7%
		助言で完結等	8	16.3%	3	8.8%	6	37.5%	10	27.0%	11	36.7%
熊本	面談相談	電話相談件数	39	-	87	-	57	-	50	-	51	-
		新規カウンセリング件数	4	100.0%	5	100.0%	6	100.0%	3	100.0%	5	100.0%
		介入	4	100.0%	1	20.0%	2	33.3%	1	33.3%	1	20.0%
		弁護士会等紹介	0	-	1	20.0%	2	33.3%	1	33.3%	2	40.0%
		助言で完結等	0	-	3	60.0%	2	33.3%	1	33.3%	2	40.0%
福島・他	面談相談	電話相談件数	1,419	-	1,407	-	959	-	935	-	997	-
		新規カウンセリング件数	453	100.0%	372	100.0%	84	100.0%	106	100.0%	121	100.0%
		介入	183	40.4%	136	36.6%	39	28.6%	58	54.7%	64	52.9%
		弁護士会等紹介	122	26.9%	90	24.2%	15	26.2%	24	22.6%	28	23.1%
		助言で完結等	148	32.7%	146	39.2%	30	45.1%	24	22.6%	29	24.0%
全体	面談相談	電話相談件数	6,042	-	5,470	-	4,029	-	4,081	-	4,077	-
		新規カウンセリング件数	1,378	100.0%	1,151	100.0%	632	100.0%	912	100.0%	795	100.0%
		介入	610	44.3%	479	41.6%	261	41.3%	385	42.2%	350	44.0%
		弁護士会等紹介	392	28.4%	322	28.0%	163	25.8%	255	28.0%	200	25.2%
		助言で完結等	376	27.3%	350	30.4%	208	32.9%	272	29.8%	245	30.8%

(注1) 「福島・他」には、福島及び高松、金沢、沖縄、横浜、さいたま、岐阜、松山、前橋、宮崎、三重、長野を含む。

(注2) カウンセリングの予約を受け付けた件数と新規カウンセリングの件数の差は受付と実施年度のずれと申し込みのキャンセルによるもの。

出典：公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会

7. 自己破産の状況

自己破産申請件数

(単位:件)

	自然人の自己破産申請件数		法人・その他の自己破産申請件数		合計
平成27年度	63,856	7,221	71,077		
平成28年度	64,639	6,759	71,398		
平成29年度	68,792	6,848	75,640		
平成30年度	73,099	6,583	79,682		
令和元年度	73,095	6,743	79,838		
令和2年度	71,678	6,085	77,763		
令和3年度	68,240	4,871	73,111		

出典:最高裁判所

8. 自殺者の動向

男女別の自殺者数

(単位:人)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	15,121	69.1%	14,826	69.5%	14,290	68.6%	14,078	69.8%	14,055	66.7%	13,939	66.4%	14,746	67.4%
女性	6,776	30.9%	6,495	30.5%	6,550	31.4%	6,091	30.2%	7,026	33.3%	7,068	33.6%	7,135	32.6%
合計	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%	20,169	100.0%	21,081	100.0%	21,007	100.0%	21,881	100.0%

出典:警察庁

年齢別の自殺者

(単位:人)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
~19歳	520	2.4%	567	2.7%	599	2.9%	659	3.3%	777	3.7%	750	3.6%	798	3.6%
20~29歳	2,235	10.2%	2,213	10.4%	2,154	10.3%	2,117	10.5%	2,521	12.0%	2,611	12.4%	2,483	11.3%
30~39歳	2,824	12.9%	2,703	12.7%	2,596	12.5%	2,526	12.5%	2,610	12.4%	2,554	12.2%	2,545	11.6%
40~49歳	3,739	17.1%	3,668	17.2%	3,498	16.8%	3,426	17.0%	3,568	16.9%	3,575	17.0%	3,665	16.7%
50~59歳	3,631	16.6%	3,593	16.9%	3,575	17.2%	3,435	17.0%	3,425	16.2%	3,618	17.2%	4,093	18.7%
60歳~	8,871	40.5%	8,521	40.0%	8,366	40.1%	7,953	39.4%	8,126	38.5%	7,860	37.4%	8,249	37.7%
不詳	77	0.4%	56	0.3%	52	0.2%	53	0.3%	54	0.3%	39	0.2%	48	0.2%
合計	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%	20,169	100.0%	21,081	100.0%	21,007	100.0%	21,881	100.0%

出典:警察庁

原因別の自殺者数

(単位:人)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
遺書有り	16,297	74.4%	15,930	74.7%	15,551	74.6%	14,922	74.0%	15,127	71.8%	15,093	71.8%	19,164	87.6%
家庭問題	3,337	15.2%	3,179	14.9%	3,147	15.1%	3,039	15.1%	3,128	14.8%	3,200	15.2%	4,775	16.8%
健康問題	11,014	50.3%	10,778	50.6%	10,423	50.0%	9,861	48.9%	10,195	48.4%	9,860	46.9%	12,774	45.1%
経済生活問題	3,522	16.1%	3,464	16.2%	3,432	16.5%	3,395	16.8%	3,216	15.3%	3,376	16.1%	4,697	16.6%
勤務問題	1,978	9.0%	1,991	9.3%	2,018	9.7%	1,949	9.7%	1,918	9.1%	1,935	9.2%	2,968	10.5%
交際問題	764	3.5%	768	3.6%	715	3.4%	726	3.6%	799	3.8%	797	3.8%	828	2.9%
学校問題	319	1.5%	329	1.5%	354	1.7%	355	1.8%	405	1.9%	370	1.8%	579	2.0%
その他	1,148	5.2%	1,172	5.5%	1,081	5.2%	1,056	5.2%	1,221	5.8%	1,302	6.2%	1,734	6.1%
遺書無し	5,600	25.6%	5,391	25.3%	5,289	25.4%	5,247	26.0%	5,954	28.2%	5,914	28.2%	2,717	12.4%
自殺者総数	21,897	100.0%	21,321	100.0%	20,840	100.0%	20,169	100.0%	21,081	100.0%	21,007	100.0%	21,881	100.0%

(注1) 自殺者の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きている。

(注2) 令和3年までは、遺書等の生前の言動を裏付ける資料がある場合に限り、自殺者一人につき3つまで計上可能としているが、令和4年からは、家族等の証言から考える場合も含め、自殺者一人につき4つまで計上可能としているため、原因・動機特定者数(令和3年は15,093人、令和4年は19,164人)と原因・動機数の和が一致するとは限らない。

出典:警察庁

9. ヤミ金融事犯の検挙状況

ヤミ金融事犯の検挙状況の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
検挙事件数	528	743	718	639	592	502	627
無登録・高金利事犯	139	135	130	118	106	85	60
ヤミ金融関連事犯	389	608	588	521	486	417	567
検挙人員	662	881	814	724	701	598	708
無登録・高金利事犯	257	236	207	191	197	167	128
ヤミ金融関連事犯	405	645	607	533	504	431	580
検挙法人数	4	9	3	2	5	8	3
無登録・高金利事犯	2	7	2	1	5	8	1
ヤミ金融関連事犯	2	2	1	1	0	0	2
被害人員	24,231	13,044	14,469	10,529	17,417	117,689	35,298
無登録・高金利事犯	23,824	12,793	14,233	10,343	17,279	117,566	35,139
ヤミ金融関連事犯	407	251	236	186	138	123	159
被害額	131億9,526万円	91億3,852万円	35億9,160万円	67億1,464万円	43億4,327万円	94億340万円	55億4,724万円
無登録・高金利事犯	131億7,766万円	91億3,836万円	35億1,972万円	67億1,068万円	43億4,169万円	94億290万円	55億4,301万円
ヤミ金融関連事犯	1760万円	16万円	7188万円	396万円	158万円	50万円	422万円

(注) 被害額は1万円未満切り捨てとしているため被害額の合計が類型別の被害額の合計と異なることがあり得る。

出典：警察庁

10. 被保護世帯数及び被保護実人員

生活保護受給者数の推移（概数）

	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	令和元年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
被保護世帯数(千世帯)	1,635	1,641	1,639	1,636	1,635	1,641	1,642	1,647
被保護実人員(千人)	2,164	2,145	2,116	2,090	2,066	2,053	2,036	2,027

(注) 保護停止中を含む。

出典：厚生労働省

11. 正規・非正規の職員・従業員の雇用状況

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数（役員を除く雇用者数）— 全体

(単位：万人)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
正規の職員・従業員	3,372	62.5%	3,434	62.7%	3,492	62.1%	3,515	61.7%	3,556	62.8%	3,587	63.3%	3,588	63.1%
非正規の職員・従業員	2,025	37.5%	2,040	37.3%	2,126	37.9%	2,173	38.3%	2,100	37.2%	2,075	36.7%	2,101	36.9%
合計	5,397	100.0%	5,474	100.0%	5,617	100.0%	5,688	100.0%	5,655	100.0%	5,662	100.0%	5,689	100.0%

(注1) 2022年1～3月期平均から、算出の基礎となるベンチマーク人口を、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2020年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた※。これに伴い、2015年から2021年までの数値については、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。

※この切替えによる変動(ギャップ)は、全国の15歳以上人口(2020年10～12月期平均結果)で+38万人(新基準-旧基準)となっている。【参考】<https://www.stat.go.jp/data/roudou/220201/index.html>

(注2) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

出典：総務省 統計局

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数(役員を除く雇用者数) — 男女別 (単位:万人)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
男子	正規の職員・従業員	2,290	77.9%	2,316	78.1%	2,349	77.8%	2,347	77.2%	2,353	77.8%	2,353	78.2%	2,339	77.8%
	非正規の職員・従業員	651	22.1%	647	21.9%	669	22.2%	691	22.8%	665	22.2%	653	21.8%	669	22.2%
	合計	2,941	100.0%	2,964	100.0%	3,018	100.0%	3,038	100.0%	3,018	100.0%	3,007	100.0%	3,008	100.0%
女子	正規の職員・従業員	1,083	44.1%	1,118	44.5%	1,144	43.9%	1,169	44.0%	1,204	45.6%	1,233	46.4%	1,249	46.6%
	非正規の職員・従業員	1,374	55.9%	1,393	55.5%	1,457	56.1%	1,482	56.0%	1,435	54.4%	1,422	53.6%	1,432	53.4%
	合計	2,456	100.0%	2,510	100.0%	2,599	100.0%	2,650	100.0%	2,637	100.0%	2,655	100.0%	2,681	100.0%
全体	正規の職員・従業員	3,372	62.5%	3,434	62.7%	3,492	62.1%	3,515	61.7%	3,556	62.8%	3,587	63.3%	3,588	63.1%
	非正規の職員・従業員	2,025	37.5%	2,040	37.3%	2,126	37.9%	2,173	38.3%	2,100	37.2%	2,075	36.7%	2,101	36.9%
	合計	5,397	100.0%	5,474	100.0%	5,617	100.0%	5,688	100.0%	5,655	100.0%	5,662	100.0%	5,689	100.0%

(注1) 2022年1~3月期平均から、算出の基礎となるベンチマーク人口を、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2020年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた*。これに伴い、2015年から2021年までの数値については、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。

*この切替えによる変動(ギャップ)は、全国の15歳以上人口(2020年10~12月期平均結果)で+38万人(新基準-旧基準)となっている。【参考】<https://www.stat.go.jp/data/roudou/220201/index.html>

(注2) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

出典:総務省 統計局

正規・非正規の職員・従業員の雇用者数(役員を除く雇用者数) — 年齢別 (単位:万人)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
正規の職員・従業員	15~24歳	254	51.9%	262	52.3%	269	49.8%	273	49.1%	274	50.8%	274	51.2%	263	49.6%
	25~34歳	784	73.6%	788	74.1%	799	75.0%	798	75.2%	806	76.5%	817	77.5%	816	77.8%
	35~44歳	935	70.7%	933	71.4%	921	71.2%	899	71.3%	883	72.4%	871	72.9%	853	72.6%
	45~54歳	837	67.6%	868	67.7%	904	67.9%	930	67.9%	952	68.8%	970	69.0%	985	69.3%
	55~64歳	464	52.7%	474	52.9%	488	53.1%	501	53.4%	522	55.0%	531	55.5%	546	55.4%
	65歳以上	99	24.9%	109	25.6%	111	23.7%	114	22.7%	120	23.5%	124	24.1%	125	23.6%
	合計	3,372	62.5%	3,434	62.7%	3,492	62.1%	3,515	61.7%	3,556	62.8%	3,587	63.3%	3,588	63.1%
非正規の職員・従業員	15~24歳	240	48.1%	240	47.7%	272	50.2%	285	50.9%	267	49.2%	262	48.8%	267	50.4%
	25~34歳	282	26.4%	276	25.9%	267	25.0%	264	24.8%	248	23.5%	237	22.5%	233	22.2%
	35~44歳	387	29.3%	373	28.6%	374	28.8%	361	28.7%	336	27.6%	323	27.1%	322	27.4%
	45~54歳	401	32.4%	414	32.3%	427	32.1%	439	32.1%	433	31.3%	435	31.0%	437	30.7%
	55~64歳	415	47.3%	422	47.1%	430	46.9%	437	46.6%	428	45.0%	425	44.5%	439	44.6%
	65歳以上	300	75.1%	316	74.4%	358	76.3%	388	77.3%	389	76.5%	393	75.9%	405	76.4%
	合計	2,025	37.5%	2,040	37.3%	2,126	37.9%	2,173	38.3%	2,100	37.2%	2,075	36.7%	2,101	36.9%
合計	15~24歳	494	100.0%	502	100.0%	541	100.0%	557	100.0%	542	100.0%	536	100.0%	530	100.0%
	25~34歳	1,066	100.0%	1,064	100.0%	1,065	100.0%	1,062	100.0%	1,054	100.0%	1,055	100.0%	1,049	100.0%
	35~44歳	1,322	100.0%	1,306	100.0%	1,293	100.0%	1,259	100.0%	1,217	100.0%	1,194	100.0%	1,175	100.0%
	45~54歳	1,238	100.0%	1,282	100.0%	1,331	100.0%	1,370	100.0%	1,384	100.0%	1,405	100.0%	1,421	100.0%
	55~64歳	879	100.0%	896	100.0%	918	100.0%	938	100.0%	950	100.0%	955	100.0%	985	100.0%
	65歳以上	400	100.0%	425	100.0%	469	100.0%	502	100.0%	509	100.0%	517	100.0%	529	100.0%
	合計	5,397	100.0%	5,474	100.0%	5,617	100.0%	5,688	100.0%	5,655	100.0%	5,662	100.0%	5,689	100.0%

(注1) 2022年1~3月期平均から、算出の基礎となるベンチマーク人口を、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2020年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた*。これに伴い、2015年から2021年までの数値については、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。

*この切替えによる変動(ギャップ)は、全国の15歳以上人口(2020年10~12月期平均結果)で+38万人(新基準-旧基準)となっている。【参考】<https://www.stat.go.jp/data/roudou/220201/index.html>

(注2) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

出典:総務省 統計局

年齢階層別の平均給与

（単位：万円）

年齢/性別	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
19歳以下	155	132	111	162	114	137	160	111	135	146	115	129	152	113	133
20-24歳	279	262	243	284	249	267	278	248	264	277	242	260	287	249	269
25-29歳	393	361	318	404	326	370	403	328	369	393	319	362	404	328	371
30-34歳	461	407	315	470	315	410	470	321	410	458	309	400	472	322	413
35-39歳	517	442	313	528	314	448	529	313	445	518	311	437	533	321	449
40-44歳	569	468	308	581	319	476	582	318	476	571	317	470	584	324	480
45-49歳	630	496	310	635	313	502	629	324	499	621	321	498	630	328	504
50-54歳	677	519	302	682	322	529	679	320	525	656	319	514	664	328	520
55-59歳	669	516	298	686	298	520	686	301	518	668	311	518	687	316	529
60-64歳	508	396	232	537	242	416	522	254	411	521	257	415	537	262	423
65-69歳	393	314	203	410	211	326	406	211	324	421	208	332	423	216	338
70歳以上	353	288	208	382	206	306	343	205	282	357	191	285	369	210	300
全体平均	532	432	287	545	293	441	540	296	436	532	293	433	545	302	443
正規雇用	548	377	494	560	386	504	561	389	503	550	384	496	570	389	508
非正規雇用	229	151	175	236	154	180	226	152	175	228	153	176	267	162	198

（注1）この調査は、各年12月31日現在の源泉徴収義務者（民間の事業所に限る。）に勤務している給与所得者（所得税の納税の有無を問わない。）を対象としている。

（注2）「正社員（正職員）」とは、役員、青色専従者を除く就業規則等、雇用管理上において、正社員（正職員）として処遇している給与所得者をいう。

「正社員（正職員）以外」とは、役員、青色専従者を除くパート・アルバイト等、「正社員（正職員）」として処遇していない給与所得者をいう。

「給与」とは、各年における1年間の支給総額（給料・手当及び賞与の合計額をいい、給与所得控除前の収入金額である。）で、通勤手当等の非課税分は含まない。

「平均給与」とは、給与支給総額を給与所得者数で除したものである。

出典：国税庁「民間給与実態統計調査結果」

12. 規模別企業倒産状況

倒産件数と負債総額の推移

	件数（件）		負債総額（百万円）	
		前年度比		前年度比
平成21年度	13,306	4.9%	6,810,147	-42.8%
平成22年度	11,658	-12.4%	6,936,604	1.9%
平成23年度	11,369	-2.5%	3,463,733	-50.1%
平成24年度	11,129	-2.1%	3,774,294	9.0%
平成25年度	10,332	-7.2%	2,757,543	-26.9%
平成26年度	9,180	-11.1%	1,867,800	-32.3%
平成27年度	8,517	-7.2%	2,010,808	7.7%
平成28年度	8,164	-4.1%	1,991,683	-1.0%
平成29年度	8,376	2.6%	2,454,884	23.3%
平成30年度	8,063	-3.7%	1,625,552	-33.8%
令和元年度	8,480	5.3%	1,218,789	-21.6%
令和2年度	7,314	-13.8%	1,217,469	0.1%
令和3年度	5,916	-19.1%	1,182,871	-2.8%
令和4年度	6,799	14.9%	2,338,591	97.7%
4月	487	-0.4%	72,017	-10.0%
5月	517	12.1%	78,540	-52.8%
6月	544	1.3%	1,283,908	1668.9%
7月	499	1.8%	90,393	23.1%
8月	493	9.8%	105,906	11.9%
9月	583	13.9%	135,031	47.7%
10月	594	16.0%	80,626	-16.6%
11月	570	21.8%	128,627	57.8%
12月	592	18.2%	68,714	-29.6%
1月	546	13.3%	50,769	-25.3%
2月	574	34.1%	100,546	28.8%
3月	800	36.3%	143,514	-21.4%

出典：株式会社帝国データバンク

倒産主因別件数と構成比の推移

(単位:件)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比(ポイント)
販売不振	6,613	79.8%	6,230	77.3%	6,566	77.4%	5,615	76.8%	4,505	76.2%	5,148	75.7%	14.3%	-0.5%
輸出不振	5	0.1%	5	0.1%	1	0.0%	2	0.0%	4	0.1%	2	0.03%	-50.0%	-0.07%
売掛金回収難	63	0.8%	51	0.6%	67	0.8%	36	0.5%	14	0.2%	30	0.4%	114.3%	0.2%
不良債権の累積	23	0.3%	16	0.2%	20	0.2%	14	0.2%	16	0.3%	9	0.1%	-43.8%	-0.2%
業績不振	80	1.0%	98	1.2%	69	0.8%	59	0.8%	35	0.6%	60	0.9%	71.4%	0.3%
不況型合計	6,784	81.9%	6,400	79.4%	6,723	79.3%	5,726	78.3%	4,574	77.3%	5,249	77.1%	14.8%	-0.2%
放漫経営	136	1.6%	156	1.9%	155	1.8%	151	2.1%	117	2.0%	138	2.0%	17.9%	0.0%
設備投資の失敗	53	0.6%	44	0.5%	57	0.7%	43	0.6%	29	0.5%	35	0.5%	20.7%	0.0%
その他の経営計画の失敗	190	2.3%	278	3.5%	297	3.5%	294	4.0%	262	4.4%	262	3.9%	0.0%	-0.5%
経営者の病気、死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	275	4.6%	277	4.1%	0.7%	-0.5%
その他	1,122	13.5%	1,179	14.6%	1,248	14.7%	1,100	15.0%	659	11.1%	838	12.3%	27.2%	1.2%
合計	8,285	99.9%	8,057	99.9%	8,480	100.0%	7,314	100.0%	5,916	100.0%	6,799	100.0%	14.9%	-

(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

出典:株式会社帝国データバンク

負債額規模別の倒産件数と構成比

(単位:件)

		令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和4年	令和5年	令和5年	令和5年	合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
5,000万円未満	件数	290	292	317	265	266	356	337	315	356	334	350	449	3,927				
	構成比	59.5%	56.5%	58.3%	53.1%	54.0%	61.1%	56.7%	55.3%	60.1%	61.2%	61.0%	56.1%	57.8%				
5,000万円以上 1億円未満	件数	72	82	92	83	53	68	104	90	98	84	85	150	1,061				
	構成比	14.8%	15.9%	16.9%	16.6%	10.8%	11.7%	17.5%	15.8%	16.6%	15.4%	14.8%	18.8%	15.6%				
1億円以上 5億円未満	件数	96	110	104	120	137	122	125	122	116	107	101	156	1,416				
	構成比	19.7%	21.3%	19.1%	24.0%	27.8%	20.9%	21.0%	21.4%	19.6%	19.6%	17.6%	19.5%	20.8%				
5億円以上 10億円未満	件数	12	19	14	19	21	21	22	24	13	15	19	25	224				
	構成比	2.5%	3.7%	2.6%	3.8%	4.3%	3.6%	3.7%	4.2%	2.2%	2.7%	3.3%	3.1%	3.3%				
10億円以上 50億円未満	件数	16	14	14	9	12	12	4	13	8	6	15	18	140				
	構成比	3.3%	2.7%	2.6%	1.8%	2.4%	2.1%	0.7%	2.3%	1.4%	1.1%	2.6%	2.3%	2.1%				
50億円以上 100億円未満	件数	1	0	0	2	3	2	1	5	0	0	3	1	19				
	構成比	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.6%	0.3%	0.2%	0.9%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.3%				
100億円以上	件数	0	0	3	1	1	2	1	1	1	0	1	1	12				
	構成比	0.0%	0.0%	0.6%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%				
合計	件数	487	517	544	499	493	583	594	570	592	546	574	800	6,799				
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

出典:株式会社帝国データバンク

資本金規模別の倒産件数と構成比

（単位：件）

		令和4年 4月	令和4年 5月	令和4年 6月	令和4年 7月	令和4年 8月	令和4年 9月	令和4年 10月	令和4年 11月	令和4年 12月	令和5年 1月	令和5年 2月	令和5年 3月	合計
個人事業主 +1,000万円未満	件数	322	353	359	325	311	408	412	391	422	378	404	538	4,623
	構成比	66.1%	68.3%	66.0%	65.1%	63.1%	70.0%	69.4%	68.6%	71.3%	69.2%	70.4%	67.3%	68.0%
1,000万円以上 5,000万円未満	件数	149	143	167	158	154	155	166	161	157	151	153	234	1,948
	構成比	30.6%	27.7%	30.7%	31.7%	31.2%	26.6%	27.9%	28.2%	26.5%	27.7%	26.7%	29.3%	28.7%
5,000万円以上 1億円未満	件数	13	15	15	13	20	12	13	18	12	16	16	20	183
	構成比	2.7%	2.9%	2.8%	2.6%	4.1%	2.1%	2.2%	3.2%	2.0%	2.9%	2.8%	2.5%	2.7%
1億円以上	件数	3	6	3	3	8	8	3	0	1	1	1	8	45
	構成比	0.6%	1.2%	0.6%	0.6%	1.6%	1.4%	0.5%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	1.0%	0.7%
合計	件数	487	517	544	499	493	583	594	570	592	546	574	800	6,799
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（注）構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

出典：株式会社帝国データバンク

業歴別の倒産件数と構成比

（単位：件）

		令和4年 4月	令和4年 5月	令和4年 6月	令和4年 7月	令和4年 8月	令和4年 9月	令和4年 10月	令和4年 11月	令和4年 12月	令和5年 1月	令和5年 2月	令和5年 3月	合計
3年未満	件数	26	27	19	21	22	36	47	34	24	36	27	33	352
	構成比	5.3%	5.2%	3.5%	4.2%	4.5%	6.2%	7.9%	6.0%	4.1%	6.6%	4.7%	4.1%	5.2%
3年以上 5年未満	件数	27	37	48	40	37	39	50	35	37	39	40	46	475
	構成比	5.5%	7.2%	8.8%	8.0%	7.5%	6.7%	8.4%	6.1%	6.3%	7.1%	7.0%	5.8%	7.0%
5年以上 10年未満	件数	96	92	102	77	74	99	104	94	120	91	97	136	1,182
	構成比	19.7%	17.8%	18.8%	15.4%	15.0%	17.0%	17.5%	16.5%	20.3%	16.7%	16.9%	17.0%	17.4%
10年以上 15年未満	件数	49	61	63	68	57	89	72	74	69	76	76	90	844
	構成比	10.1%	11.8%	11.6%	13.6%	11.6%	15.3%	12.1%	13.0%	11.7%	13.9%	13.2%	11.3%	12.4%
15年以上 20年未満	件数	55	53	61	58	56	60	57	60	60	49	57	109	735
	構成比	11.3%	10.3%	11.2%	11.6%	11.4%	10.3%	9.6%	10.5%	10.1%	9.0%	9.9%	13.6%	10.8%
20年以上 30年未満	件数	59	68	80	86	75	92	62	74	83	79	84	110	952
	構成比	12.1%	13.2%	14.7%	17.2%	15.2%	15.8%	10.4%	13.0%	14.0%	14.5%	14.6%	13.8%	14.0%
30年以上	件数	175	179	171	149	172	168	202	199	199	176	193	276	2,259
	構成比	35.9%	34.6%	31.4%	29.9%	34.9%	28.8%	34.0%	34.9%	33.6%	32.2%	33.6%	34.5%	33.2%
合計	件数	487	517	544	499	493	583	594	570	592	546	574	800	6,799
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（注）構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

出典：株式会社帝国データバンク

13. 国内物価指数の状況

消費者物価指数の推移

	年度平均指数	前年度比		月次指数	前月比	前年同月比
平成23年度	94.6	-0.1%	令和4年4月	101.5	0.4%	2.5%
平成24年度	94.4	-0.3%	令和4年5月	101.8	0.3%	2.5%
平成25年度	95.2	0.9%	令和4年6月	101.8	0.0%	2.4%
平成26年度	98.0	2.9%	令和4年7月	102.3	0.5%	2.6%
平成27年度	98.2	0.2%	令和4年8月	102.7	0.4%	3.0%
平成28年度	98.2	-0.1%	令和4年9月	103.1	0.4%	3.0%
平成29年度	98.9	0.7%	令和4年10月	103.7	0.6%	3.7%
平成30年度	99.6	0.7%	令和4年11月	103.9	0.2%	3.8%
令和元年度	100.1	0.5%	令和4年12月	104.1	0.2%	4.0%
令和2年度	99.9	-0.2%	令和5年1月	104.7	0.5%	4.3%
令和3年度	100.0	0.1%	令和5年2月	104.0	-0.6%	3.3%
令和4年度	103.2	3.2%	令和5年3月	104.4	0.4%	3.2%

出典：総務省統計局

国内企業物価指数総平均の推移(平成27年基準)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
物価指数(%)	99.1%	96.7%	99.3%	101.5%	101.6%	100.2%	107.5%	113.5%

(注)企業物価指数は、長期の時系列データを利用するユーザーの利便性を考慮して、基準を跨いで指数系列を接続する接続指数を作成している。平成27年基準接続指数は、平成27年基準の品目分類編成をベースに過去に遡及して接続する接続指数であり、基本分類指数および参考指数の類別以上(ないしはそれに準ずる上位分類)、品目を対象として作成している。

出典：日本銀行

14. 完全失業者数と完全失業率の状況

完全失業者数と完全失業率の推移(原数値)

(単位：万人)

	平成22年3月		平成23年3月		平成24年3月		平成25年3月		平成26年3月		平成27年3月		平成28年3月	
	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率
男性	221	5.8%	199	5.2%	190	5.0%	181	4.8%	150	4.0%	142	3.8%	132	3.5%
女性	130	4.7%	122	4.5%	117	4.3%	101	3.6%	98	3.5%	88	3.1%	84	3.0%
合計	350	5.3%	322	4.9%	307	4.7%	280	4.3%	246	3.8%	228	3.5%	216	3.3%

	平成29年3月		平成30年3月		平成31年3月末		令和2年3月		令和3年3月		令和4年3月		令和5年3月	
	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率	人数	失業率
男性	111	3.0%	103	2.7%	106	2.8%	107	2.8%	115	3.0%	107	2.8%	115	3.0%
女性	77	2.7%	69	2.3%	68	2.2%	69	2.3%	75	2.4%	73	2.4%	78	2.5%
合計	188	2.8%	174	2.5%	175	2.5%	177	2.6%	189	2.7%	180	2.6%	193	2.8%

出典：総務省統計局

付録

貸金業が担う資金供給機能等に関する
アンケート調査結果についてI. 資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査結果
(資金需要者向け調査)

新型コロナウイルス感染症の拡大から3年目を迎え、社会経済活動の正常化に向けたさまざまな取組みが進みつつあります。一方、急速な円安進行や欧州での紛争などの要因から物価上昇によるマイナスの影響や雇用・所得環境の悪化が懸念され、景気の先行きに不透明感が強まってきており、家計への意識の高まりや中小企業における収益悪化を受けて、資金需要者等の借入意識や借入行動などにも変化が生じている可能性があります。また、成年年齢が、2022年4月から、20歳から18歳に引き下げられ、新成人に対する貸金業界の対応が注目されるなど貸金業界を取り巻く環境も大きく変化しています。

日本貸金業協会は、こうした状況を踏まえ、資金需要者等の行動変容や借入状況、意識の変化などを調査し、貸金業者に求められている資金供給機能や社会的役割等を明らかにすることを目的として、資金需要者等を対象としたアンケート調査を実施いたしました。

調査概要

(1)調査方法	インターネット調査法（スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ）
(2)調査対象	調査会社が保有する全国18歳以上のインターネットモニター会員
(3)調査期間	令和4年8月9日から令和4年8月31日
(4)調査主体	日本貸金業協会（業務企画部 調査課）
(5)主な調査項目 (個人・事業者共通)	<p><テーマ調査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期化するコロナ禍や物価上昇などによる資金需要者等への影響 ・若年者の金融知識や借入に対する意識・行動等 <p><定点調査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金需要者等を取り巻く環境の変化について ・資金需要者等の借入に対する意識等について ・資金需要者等の借入行動等について ・資金需要者等の借入できなかった際の行動・影響 ・借入金の返済状況・セーフティネットの認知度について ・資金需要者等の借入に関する知識・スキル（金融リテラシー） ・社会問題となり得る可能性のある行動等について 等

プレ調査	回収サンプル数 52,803名
個人向け 本調査	<p>【貸金業者からの借入経験のある個人】</p> <p>回収サンプル数 2,000名 (借入残高あり 1,000名、借入残高なし 1,000名)</p> <p>※現在、消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、その他貸金業者から借入残高がある個人の借入利用者1,000名と借入残高のない借入経験者1,000名を抽出。</p> <p>※日本信用情報機構の統計データ(2022年3月末時点)に基づき、年齢・男女別で割付を行った。</p>
事業者向け 本調査	<p>【貸金業者からの借入経験のある事業者】</p> <p>回収サンプル数 1,000名</p> <p>※貸金業者から事業性資金(運転資金・設備資金等)の借入をしたことがある個人事業主の借入利用者738名と、小規模企業経営者の借入利用者262名を抽出。</p> <p>※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2条第5項」の規定等に基づいて該当する事業者を抽出。</p>
若年者向け 本調査	<p>【18歳から22歳までの個人】</p> <p>回収サンプル数 1,000名</p> <p>※18歳から19歳の若年者400名(借入申込の経験がある若しくは考えたことがある者200名を含む)と20歳から22歳の若年者600名(借入申込の経験がある若しくは、考えたことがある者300名を含む)を抽出。</p>

調査結果の概要

1. 長期化するコロナ禍や物価上昇などによる資金需要者等への影響

(1) 資金需要者等の社会生活等への影響と変化<借入経験のある個人>

① 生活様式の変化


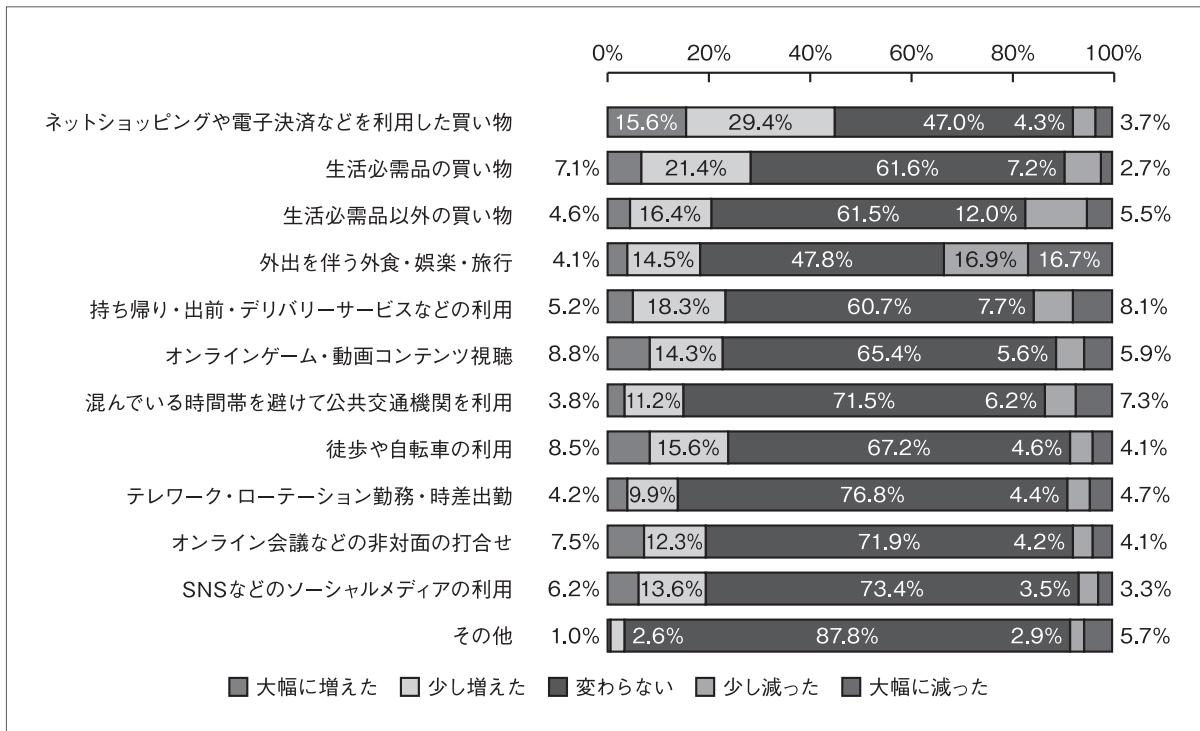
直近1年間における生活様式の変化をみると、「大幅に増えた」、「少し増えた」と回答した割合の合計では、「ネットショッピングや電子決済などを利用した買い物」が45.0%と最も高く、次いで「生活必需品の買い物」が28.5%となっている。  図1

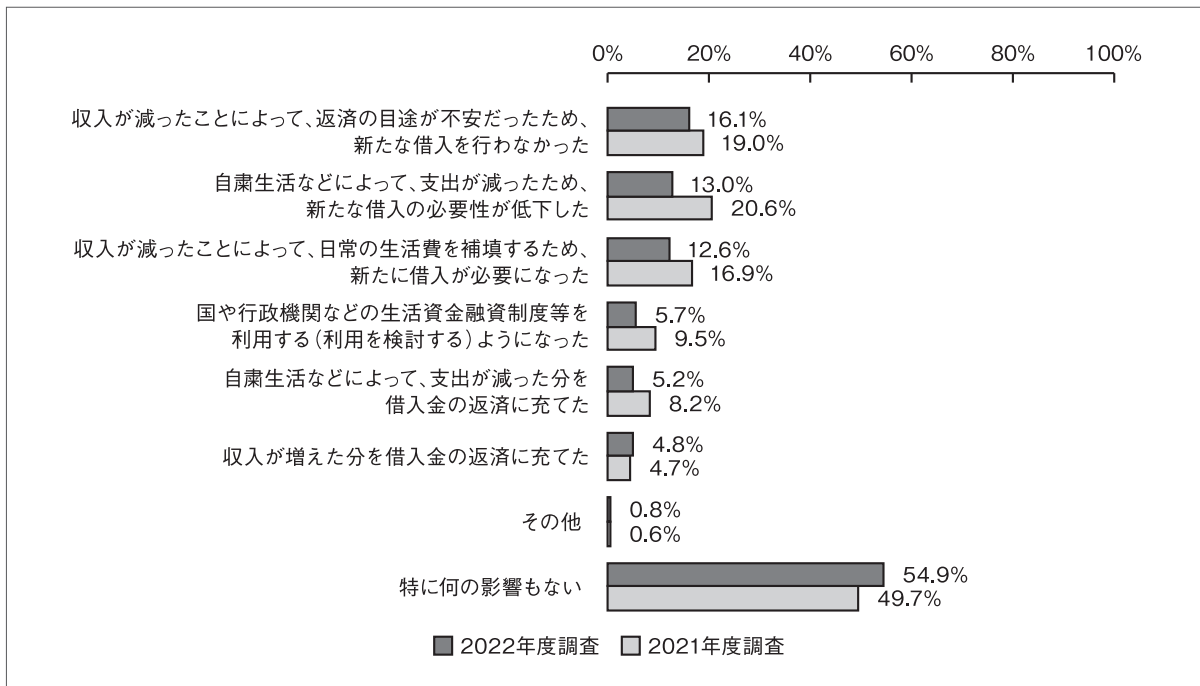
図1 【借入経験のある個人の直近1年間における生活様式の変化 (n=2,000)】



②借入意識や借入行動の変化

借入意識や借入行動の変化をみると、「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」(16.1%)や「自粛生活などによって、支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した」(13.0%)など借入を控える理由が目立つ一方で、「収入が減ったことによって、日常の生活費を補填するため、新たに借入が必要になった」(12.6%)といった理由もみられた。 図2

図2 【借入経験のある個人の借入意識や借入行動の変化 (複数回答 n=2,000)】

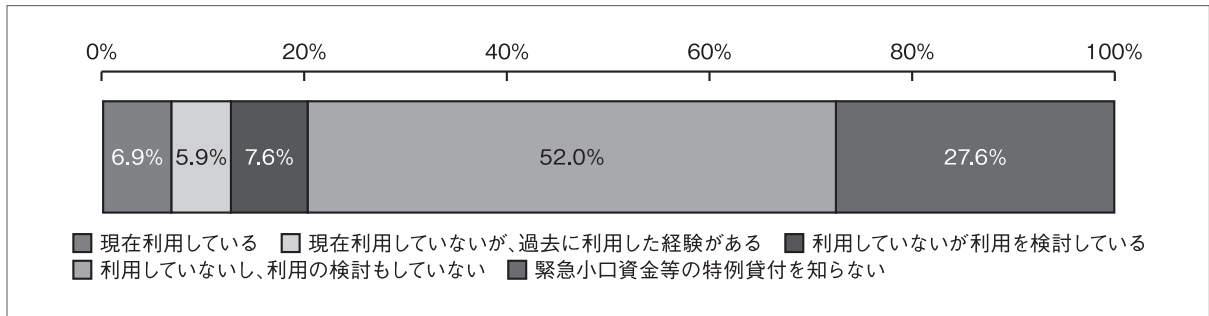


③ コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の有無・利用意向

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急小口資金等の特例貸付*利用の有無・利用意向をみると、「利用していないし、利用の検討もしていない」が52.0%と最も高い割合となった。また、特例貸付を知らない割合も3割程度存在するなど、認知やメリットの訴求に課題があることが伺える。 **図3**

※新型コロナウイルス感染症の影響による休業や、仕事が減ったことで収入が減少した世帯に、緊急かつ一時的な生計維持のための生活費等を貸付する公的融資制度。（特例貸付は、2022年9月末で申請受付を終了）

図3 【借入経験のある個人のコロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付利用の有無・利用意向 (n=2,000)】

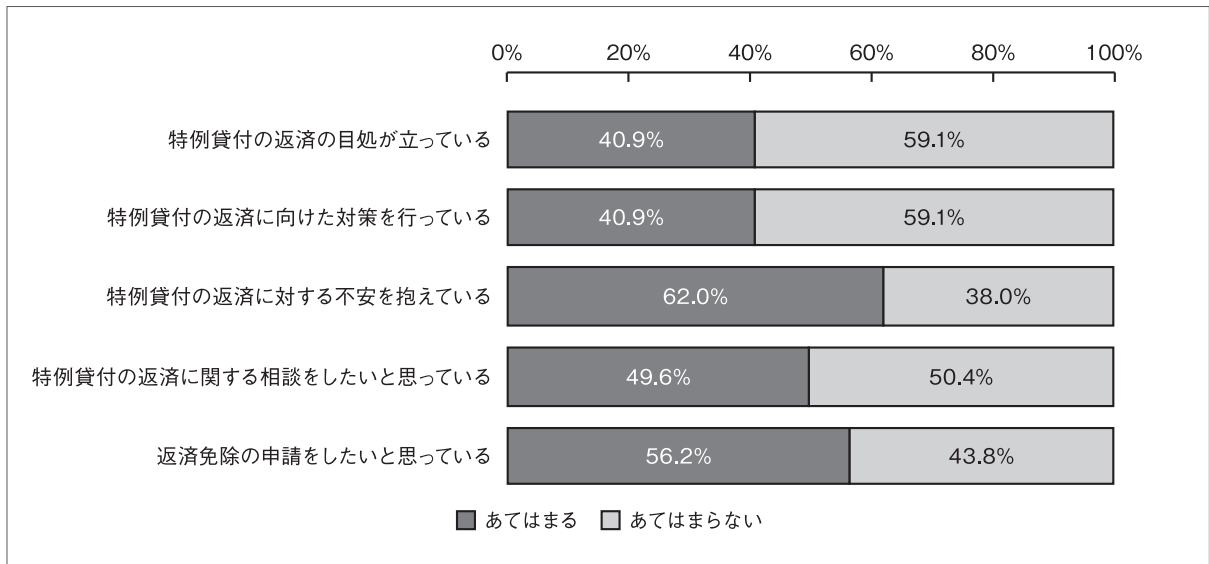


④ コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付の返済について

コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付の返済についてみると、「特例貸付の返済に対する不安を抱えている」が62.0%と最も高く、次いで「返済免除の申請をしたいと思っている」が56.2%となった。

図4

図4 【コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付の返済 (n=137)】

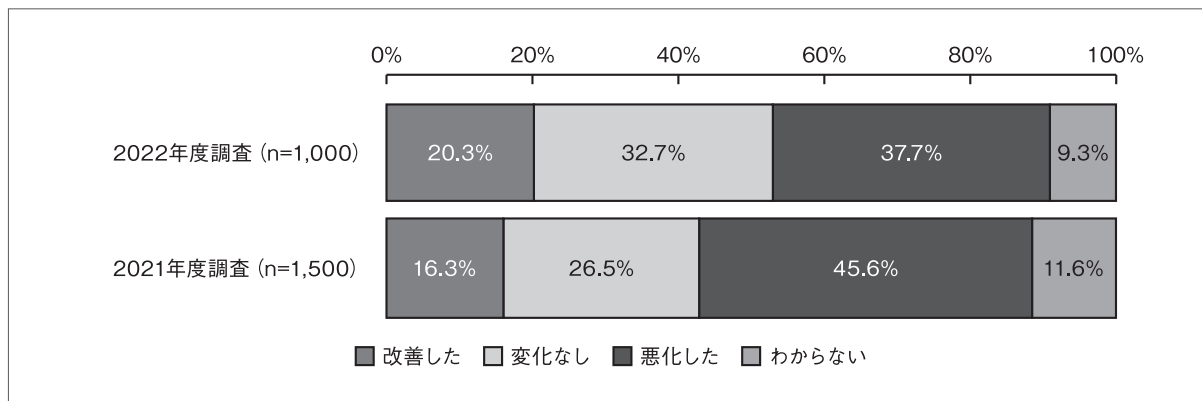


(2) 資金需要者等の事業活動等への影響と変化<借入経験のある事業者>

① 事業環境の変化

借入経験のある事業者に対して、事業環境の変化について調査したところ、悪化が改善を2割程度上回っているものの、悪化傾向は鈍化している。 **図5**

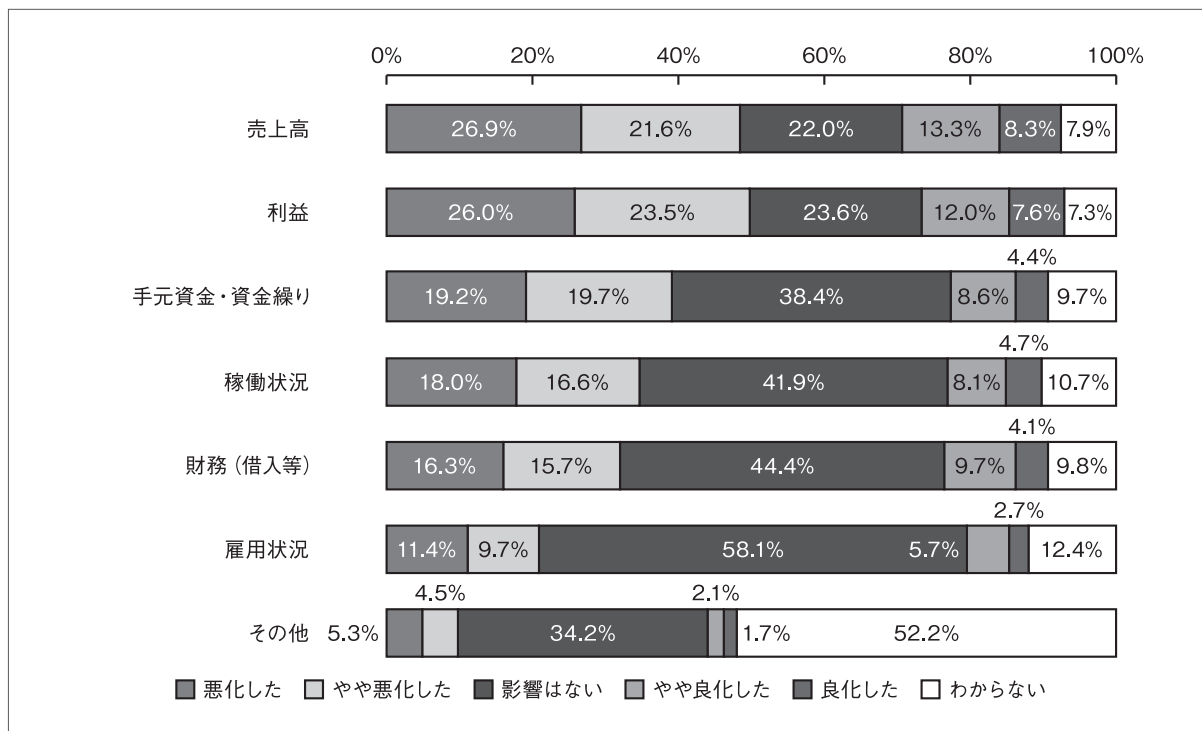
図5 【借入経験のある事業者の事業環境の変化】



②事業活動の変化

事業活動の変化をみると、「悪化した」「やや悪化した」と回答した割合の合計は「利益」が49.5%と最も高く、次いで「売上高」が48.5%となった。【図6】

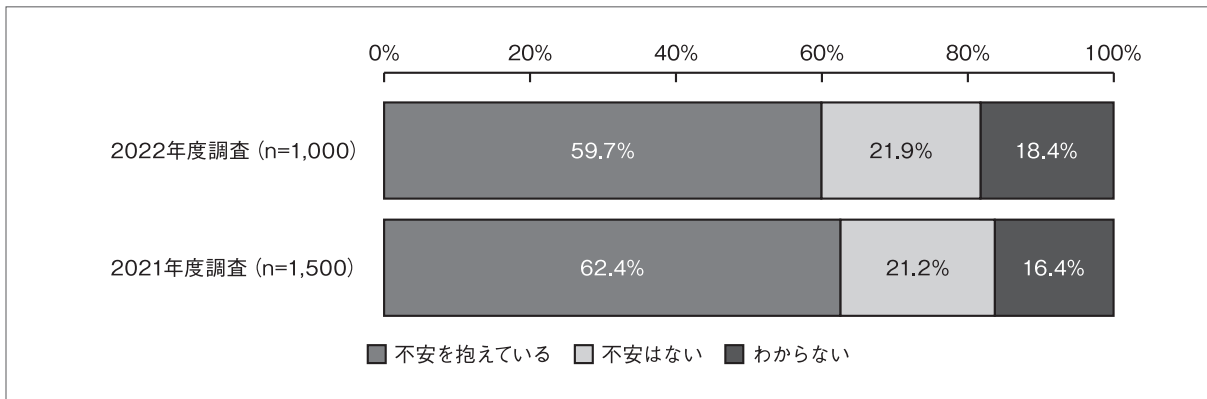
図6 【借入経験のある事業者の事業活動の変化 (複数回答 n=1,000)】



③事業活動における将来の資金繰りの不安について

借入経験のある事業者の事業活動における将来の資金繰りの不安については、「不安はない」は2割にとどまり、6割が「不安を抱えている」と回答していることから、先行きの不透明さを厳しく捉えている事業者が依然として多数を占めている一方、前年比ではわずかに不安が緩和されている傾向もみてとれる結果となった。【図7】

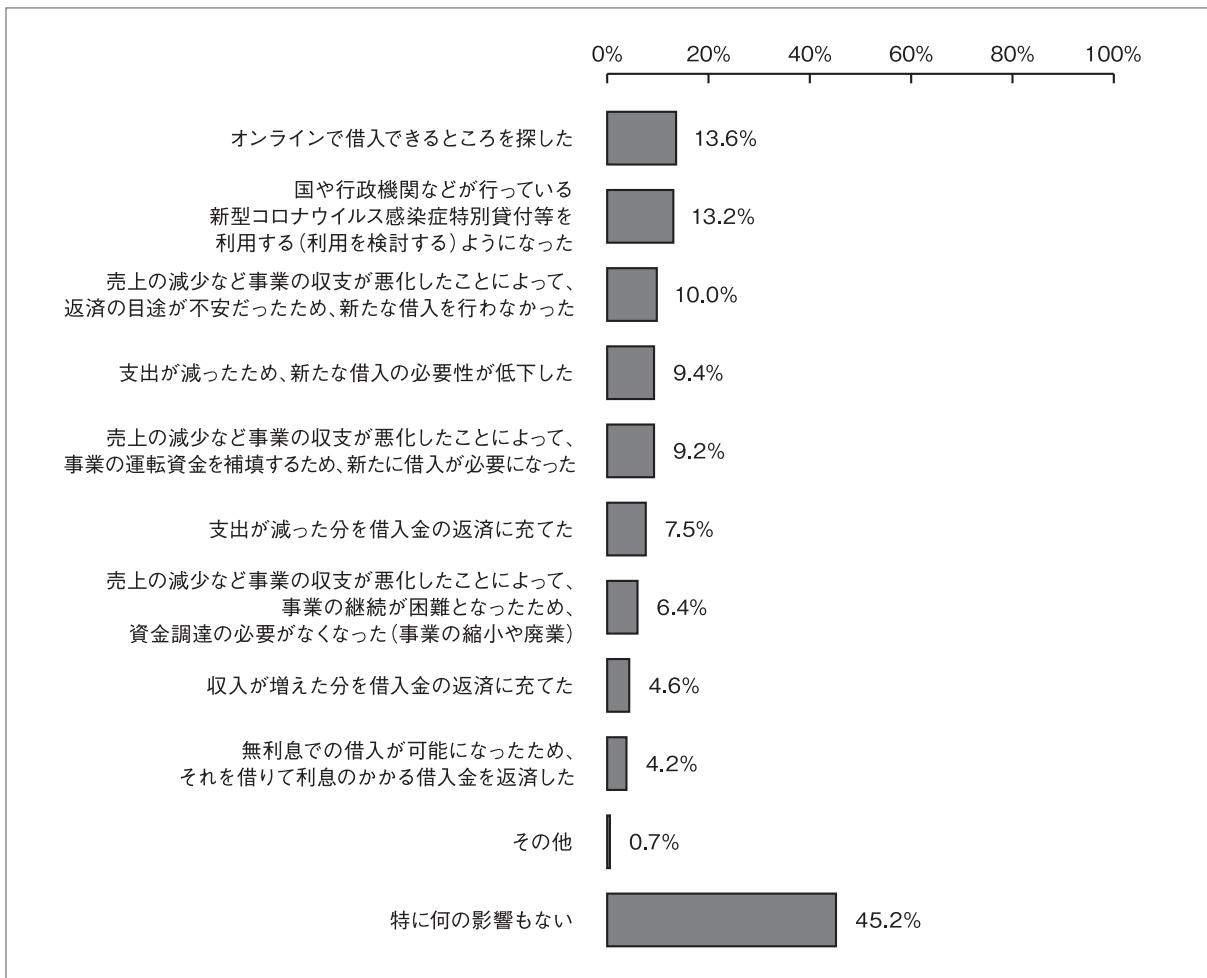
図7 【借入経験のある事業者の事業活動における将来的な資金繰りの不安】



④ 借入意識や借入行動の変化

借入意識や借入行動の変化をみると、「オンラインで借入できる場所を探した」(13.6%)、「国や行政機関などが行っている新型コロナウイルス感染症特別貸付等を利用する(利用を検討する)ようになった」(13.2%)といった行動が目立ち、借り控えに限らないことがわかる結果となった。 図8

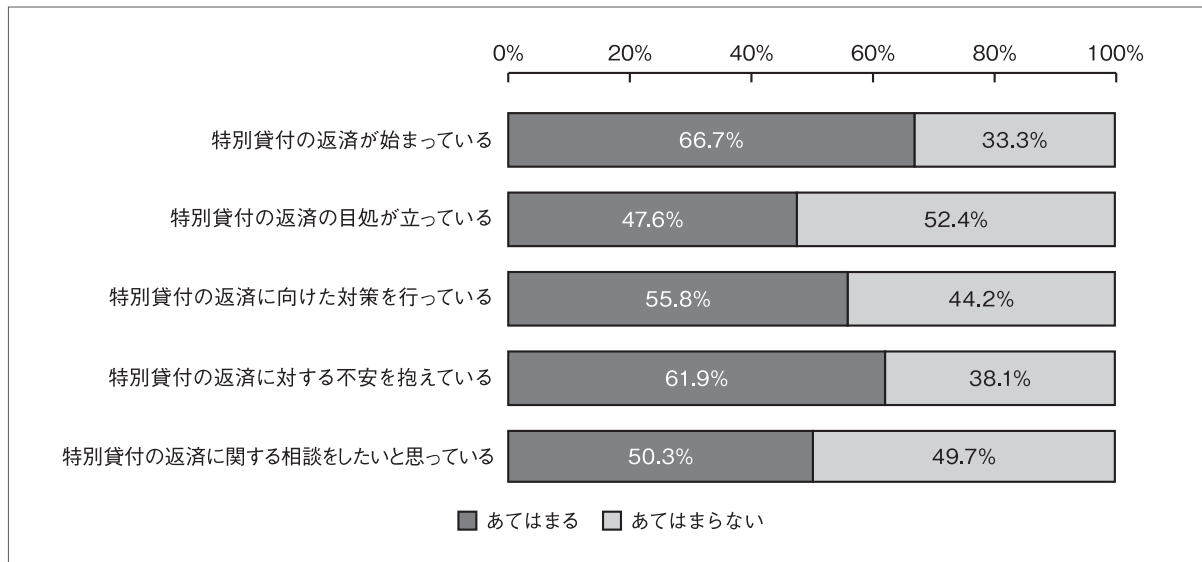
図8 【借入経験のある事業者の借入意識や借入行動の変化(複数回答 n=1,000)】



⑤新型コロナウイルス感染症特別貸付の返済状況について

新型コロナウイルス感染症特別貸付の返済状況については、「特別貸付の返済が始まっている」が66.7%と最も高く、次いで「特別貸付の返済に対する不安を抱えている」が61.9%、「特別貸付の返済に向けた対策を行っている」が55.8%と続いている。【図9】

【図9】 【新型コロナウイルス感染症特別貸付の返済状況 (n=147)】



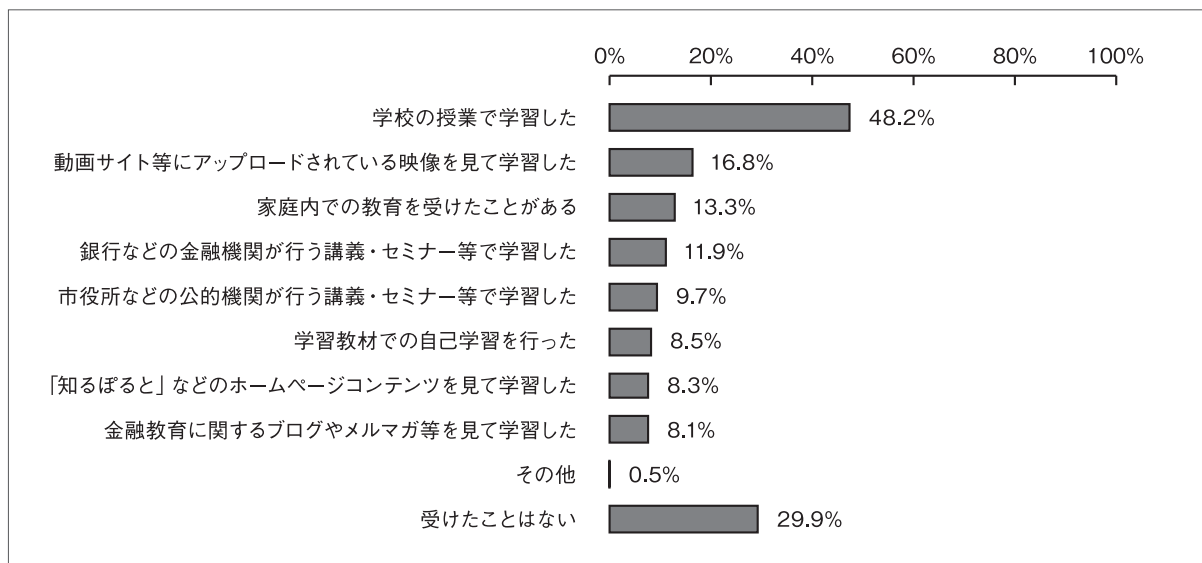
2. 若年者の金融知識や借入に対する意識・行動等

(1)金融経済教育について<若年者>

①金融経済教育受講経験の有無

若年者の金融経済教育受講経験の有無について調査したところ、「学校の授業で学習した」が48.2%と最も高く、次いで「受けたことはない」が29.9%、「動画サイト等にアップロードされている映像を見て学習した」が16.8%と続いている。【図10】

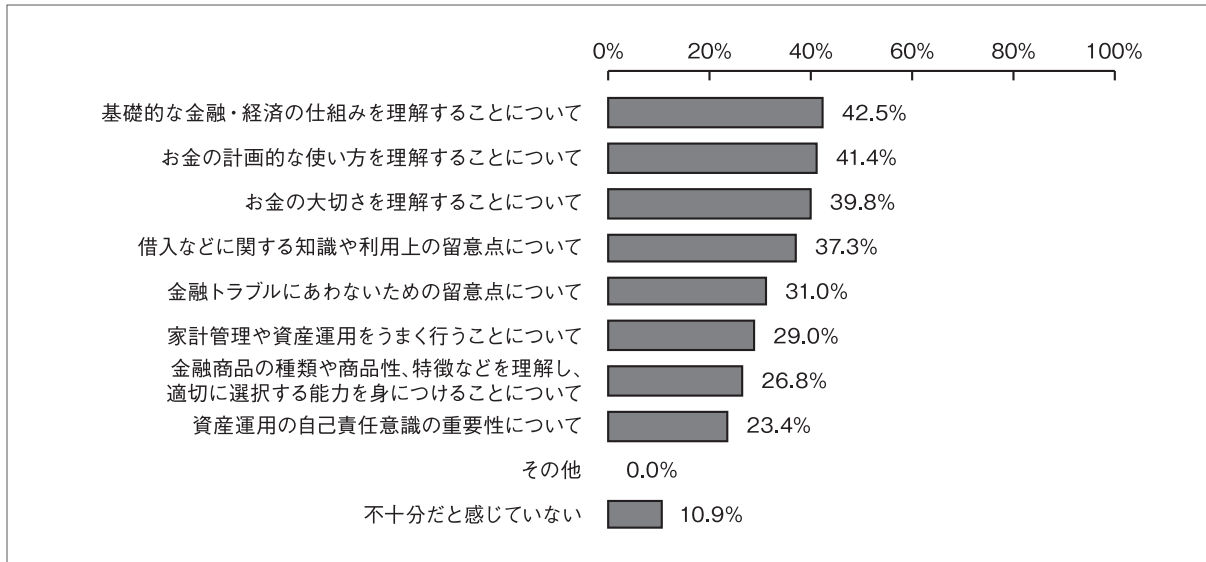
【図10】 【若年者の金融経済教育受講経験の有無 (複数回答 n=1,000)】



②不十分だと感じている金融経済教育について

若年者が不十分だと感じている金融経済教育について調査したところ、「基礎的な金融・経済の仕組みを理解することについて」が42.5%と最も高く、次いで「お金の計画的な使い方を理解することについて」が41.4%、「お金の大切さを理解することについて」が39.8%と続いている。【図11】

【図11】 【若年者が不十分だと感じている金融経済教育（複数回答 n=1,000）】

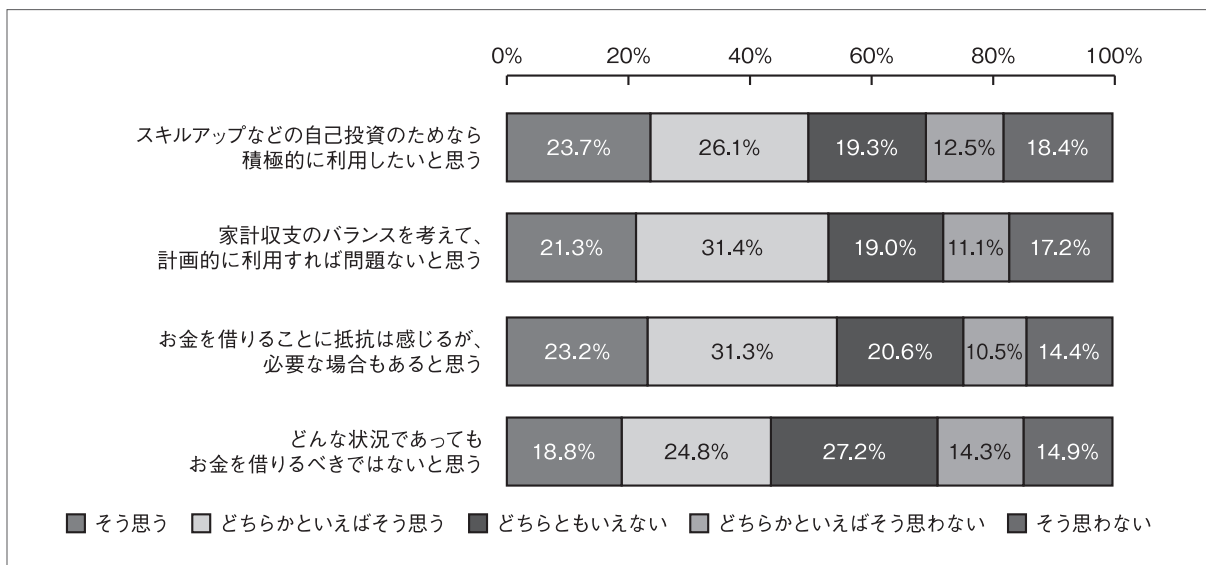


(2)借入に対する意識と行動について<若年者>

①お金を借りることに対する意識

若年者のお金を借りることに対する意識について調査したところ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計は、「お金を借りることに抵抗を感じるが、必要な場合もあると思う」が54.5%と最も高く、次いで「家計収支のバランスを考えて、計画的に利用すれば問題ないと思う」が52.7%、「スキルアップなどの自己投資のためなら積極的に利用したいと思う」が49.8%と続いている。【図12】

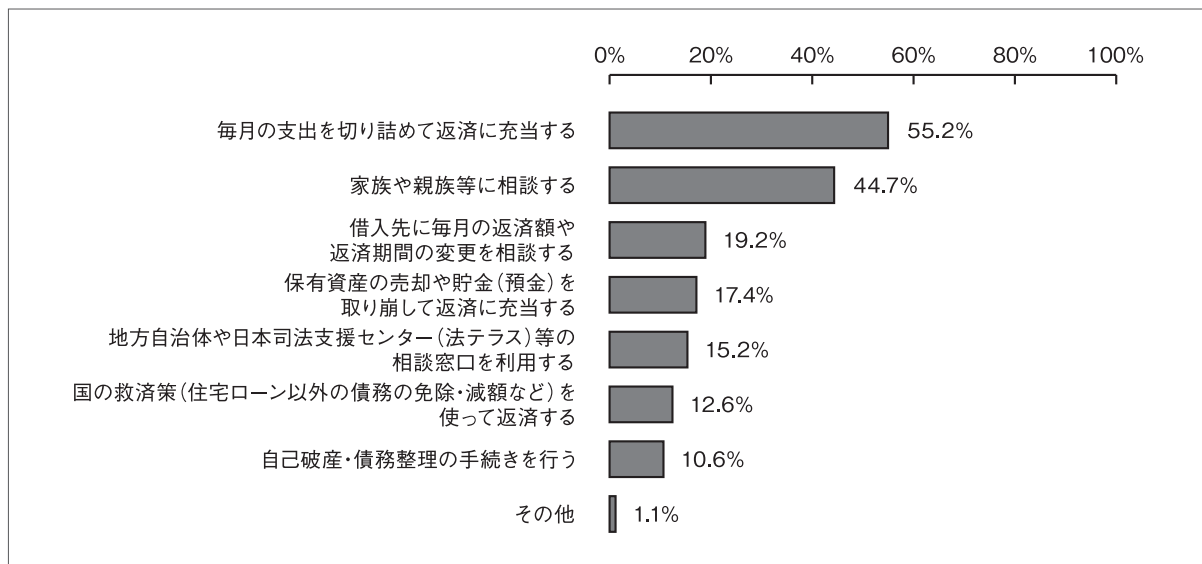
【図12】 【若年者のお金を借りることに対する意識 (n=1,000)】



②返済が困難になった場合における手段や行動等について

若年者が返済困難になった場合における手段や行動等について調査したところ、「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が55.2%と最も高く、次いで「家族や親族等に相談する」が44.7%、「借入先に毎月の返済額や返済期間の変更を相談する」が19.2%と続いている。【図13】

【図13】 若年者が返済困難になった場合における手段や行動等（複数回答 n=1,000）

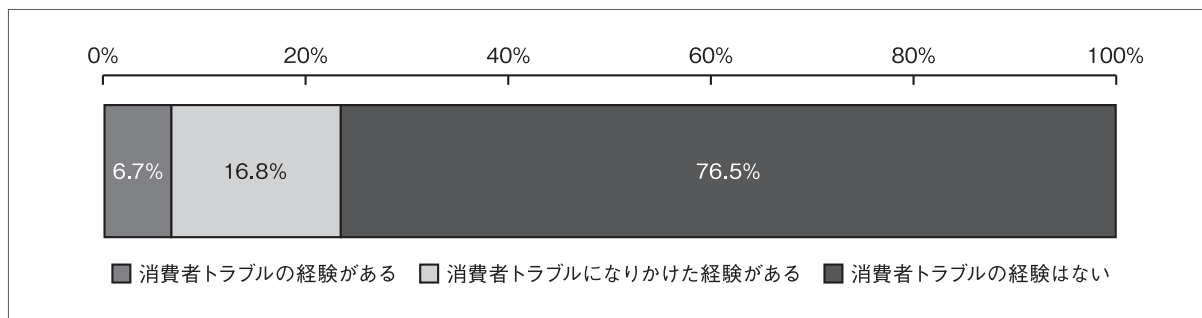


(3)社会問題となり得る可能性のある行動等について<若年者>

①消費者トラブル経験の有無

若年者の消費者トラブル経験の有無について調査したところ、「消費者トラブルの経験がある」が6.7%、「消費者トラブルになりかけた経験がある」が16.8%となった。【図14】

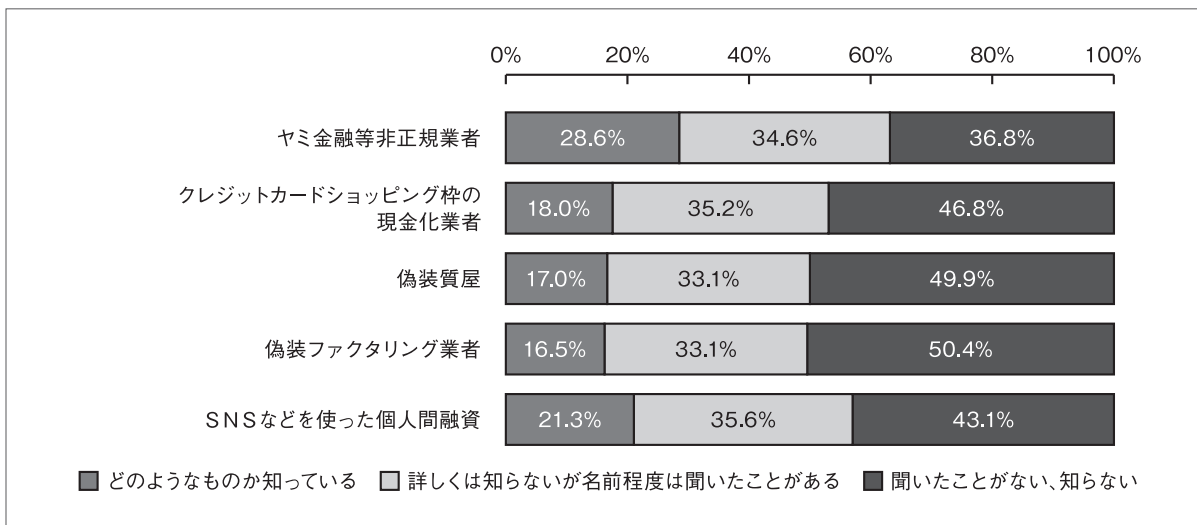
【図14】 若年者の消費者トラブル経験の有無 (n=1,000)



②ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等に対する認知・意識

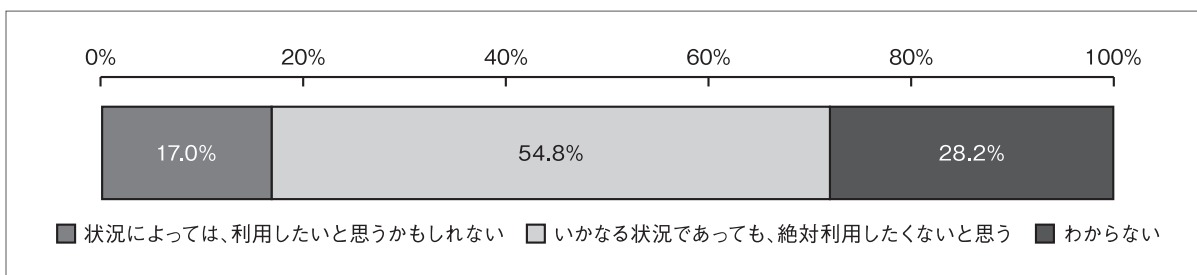
若年者のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合では、「ヤミ金融等非正規業者」が28.6%と最も高く、次いで「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が18.0%と続いている。【図15-1】

図15-1 【若年者のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知 (n=1,000)】



若年者のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識について調査したところ、「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」が54.8%と最も高く、次いで「わからない」が28.2%、「状況によっては、利用したいと思うかもしれない」が17.0%と続いている。図15-2

図15-2 【若年者のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識 (n=1,000)】

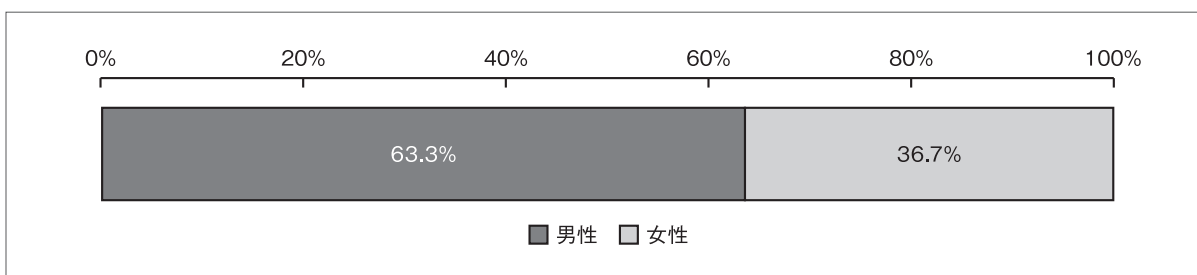


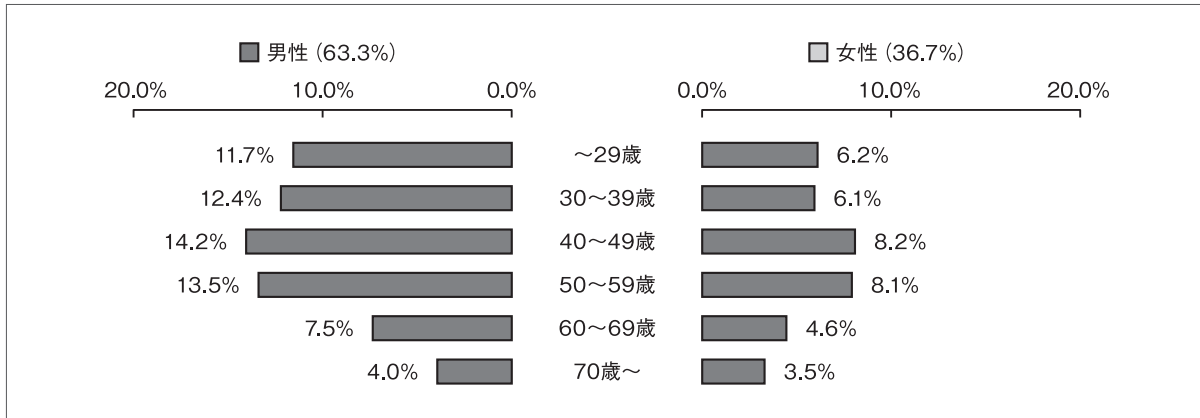
3. 貸金市場の状況

(1)男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (JICC「統計データ」より)

2022年3月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が63.3%、女性が36.7%となっており、年齢別では男女共に40歳代がそれぞれ14.2%、8.2%と最も高くなっている。図16

図16 【男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=6,142千人)】

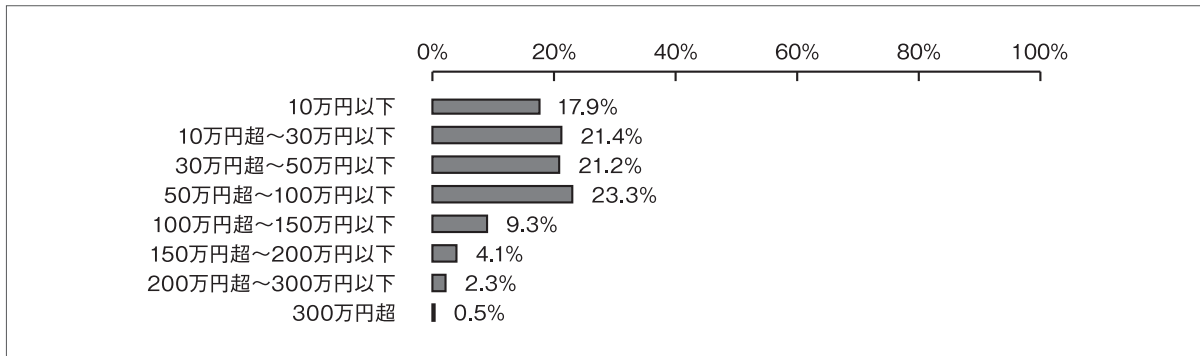




(2)残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (JICC「統計データ」より)

残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50万円以下の占める割合が60.5%となっている。【図17】

【図17】 残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=6,142千人)

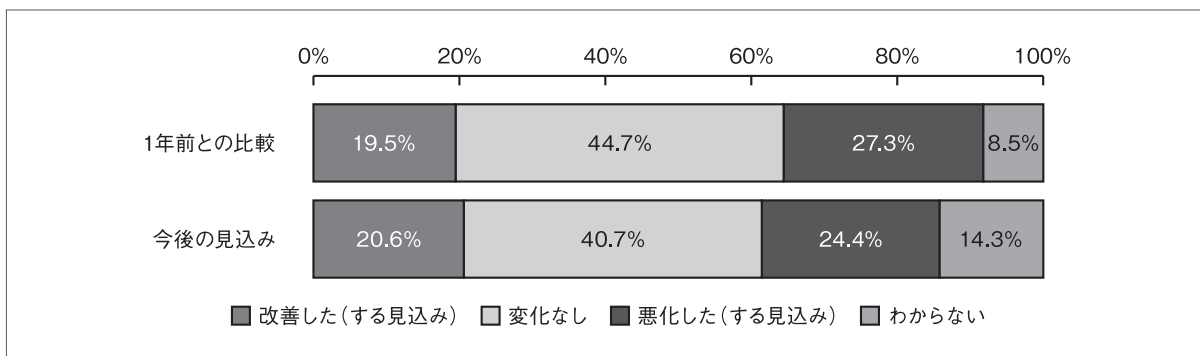


4. 借入の動機・背景

(1)資金需要者等を取り巻く経済環境の変化等<借入経験のある個人・事業者>

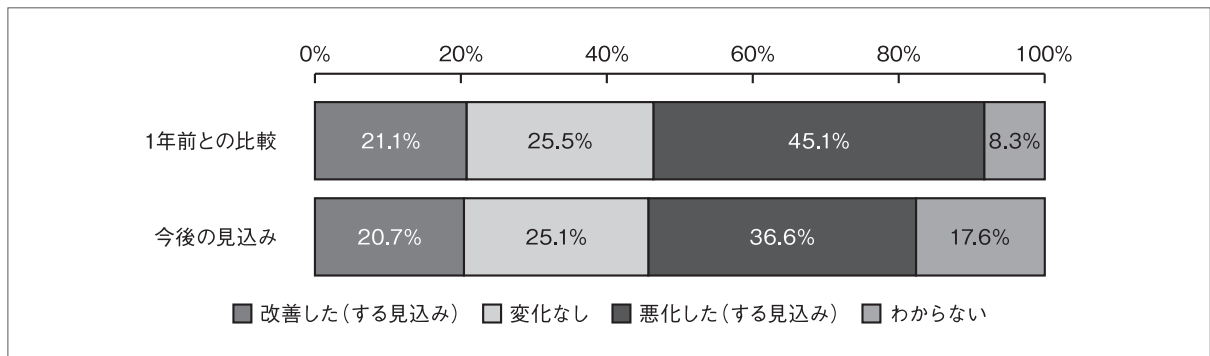
借入経験のある個人に対して、家計の収支状況の変化と今後の見通しについて調査したところ、1年前との比較では「変化なし」が44.7%と最も高く、次いで「悪化した」が27.3%、「改善した」が19.5%と続いており、今後の見込みでも、40.7%が「変化なし」と回答している。【図18-1】

【図18-1】 借入経験のある個人の家計収支状況の変化と今後の見通し (n=2,000)



また、借入経験のある事業者における事業収支状況の変化と今後の見通しをみると、21.1%が1年前と比較して「改善した」と回答しており、今後の見通しでは20.7%が「改善する見込み」と回答している。【図18-2】

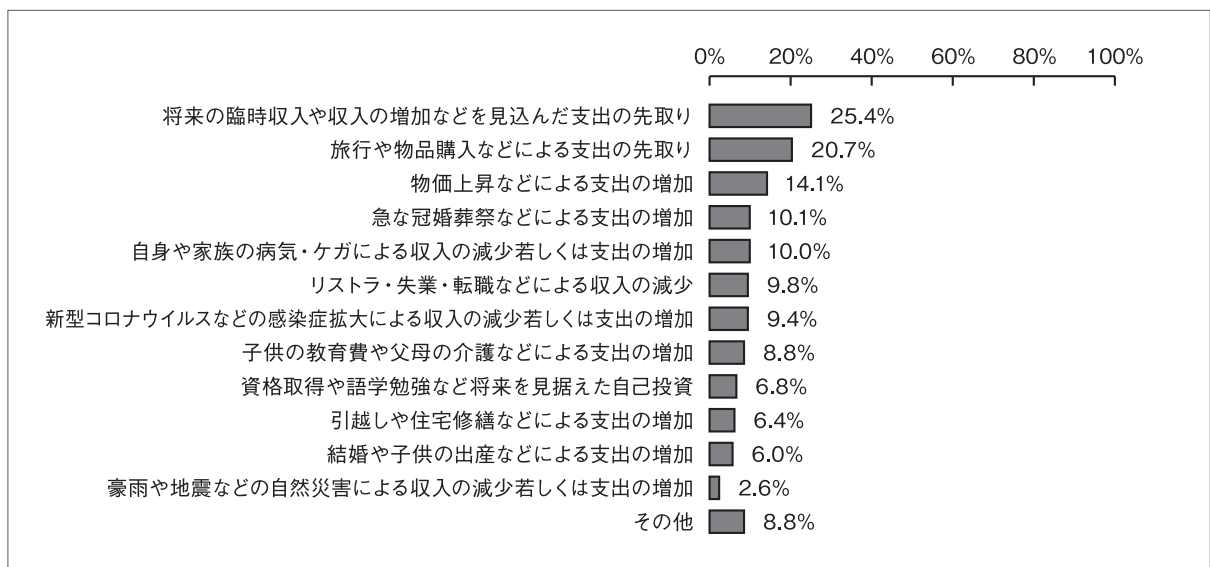
【図18-2】借入経験のある事業者の事業収支状況の変化と今後の見通し (n=1,000)



(2)借入申込の背景<借入経験のある個人・事業者>

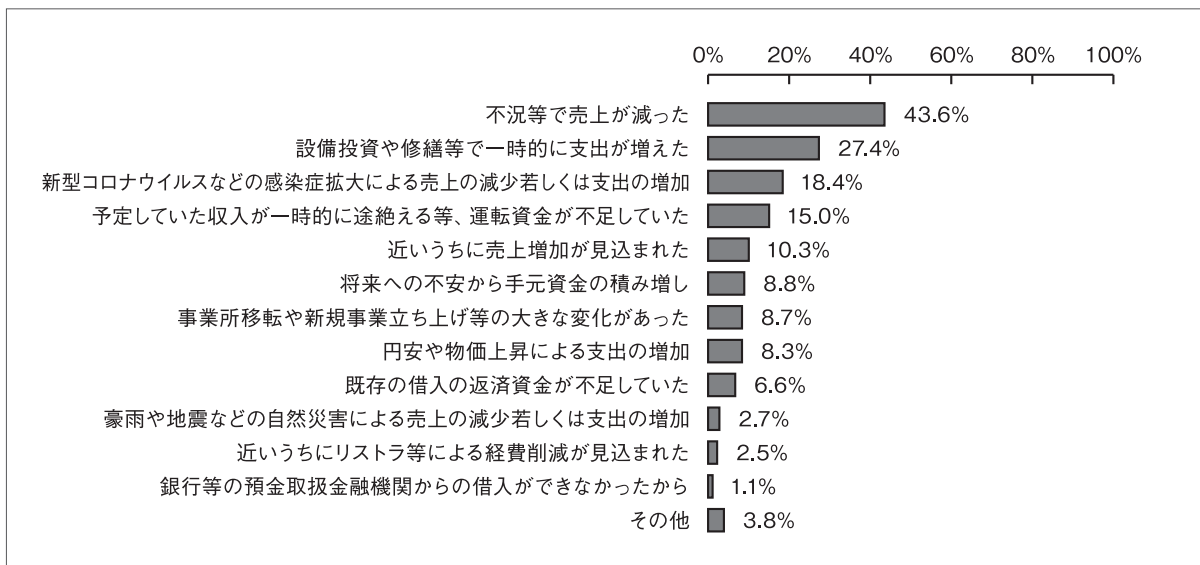
借入経験のある個人の新たな借入申込や既に契約している借入枠を利用した背景をみると、「将来の臨時収入や収入の増加などを見込んだ支出の先取り」が25.4%と最も高く、次いで「旅行や物品購入などによる支出の先取り」が20.7%、「物価上昇などによる支出の増加」が14.1%と続いている。【図19-1】

【図19-1】借入経験のある個人の借入申込に至った背景 (複数回答n=2,000)



借入経験のある事業者の新たな借入申込や既に契約している借入枠を利用した背景をみると、「不況等で売上が減った」が43.6%と最も高く、次いで「設備投資や修繕等で一時的に支出が増えた」が27.4%、「新型コロナウイルスなどの感染症拡大による売上の減少若しくは支出の増加」が18.4%となった。【図19-2】

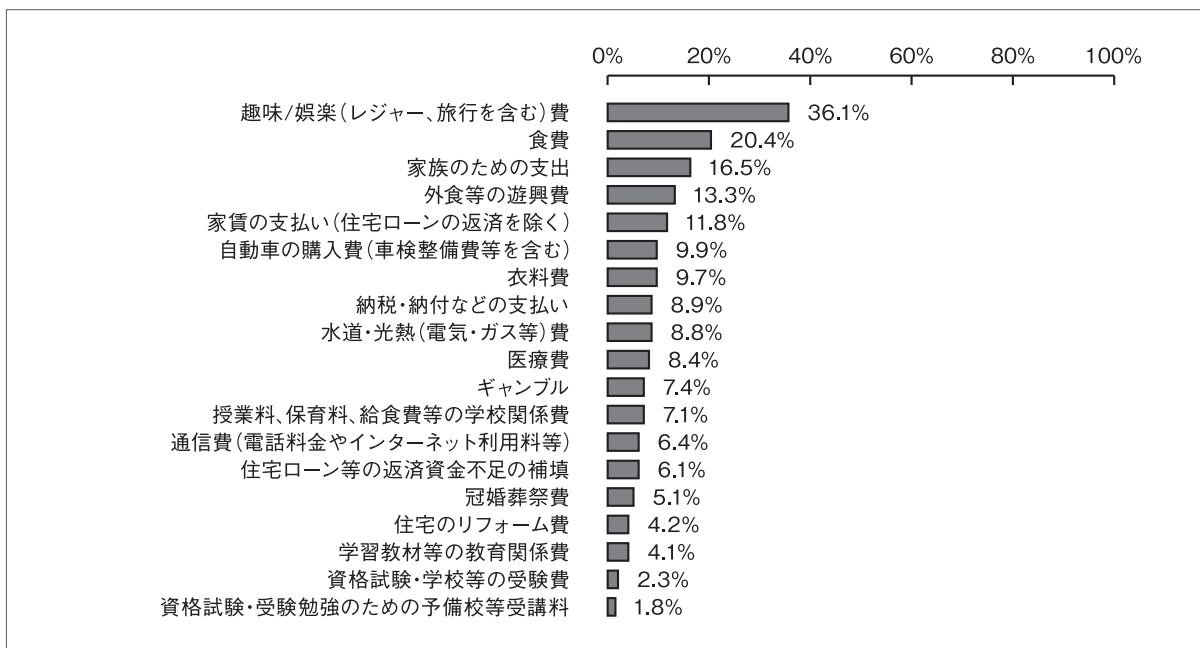
図19-2 【借入経験のある事業者の借入申込に至った背景（複数回答n=1,000）】



(3)借入申込の資金使途<借入経験のある個人・事業者>

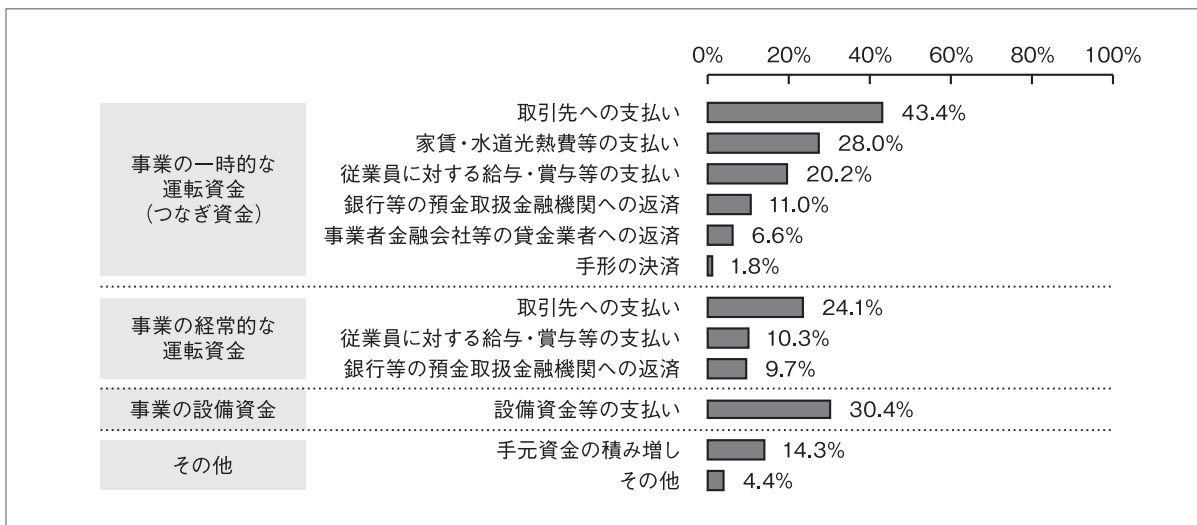
借入経験のある個人に対して借入申込の資金使途について調査したところ、「趣味／娯楽（レジャー、旅行を含む）費」が36.1%と最も高く、次いで「食費」が20.4%、「家族のための支出」が16.5%となった。【図20-1】

図20-1 【借入経験のある個人が借入申込を行なった際の資金使途（複数回答n=2,000）】



借入経験のある事業者に対して、借入申込の資金使途について調査したところ、「事業の一時的な運転資金（つなぎ資金）」、「事業の経常的な運転資金」で「取引先への支払い」がそれぞれ43.4%、24.1%と最も高く、「事業の設備資金」では「設備資金等の支払い」が30.4%となった。【図20-2】

図20-2 【借入経験のある事業者が借入申込を行った際の資金使途（複数回答n=1,000）】

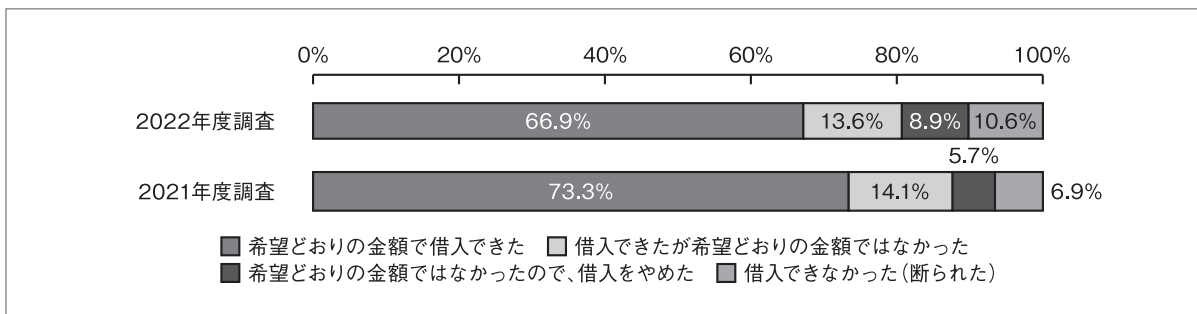


5. 借入の意識・行動等

(1) 借入の申込結果<借入経験のある個人・事業者>

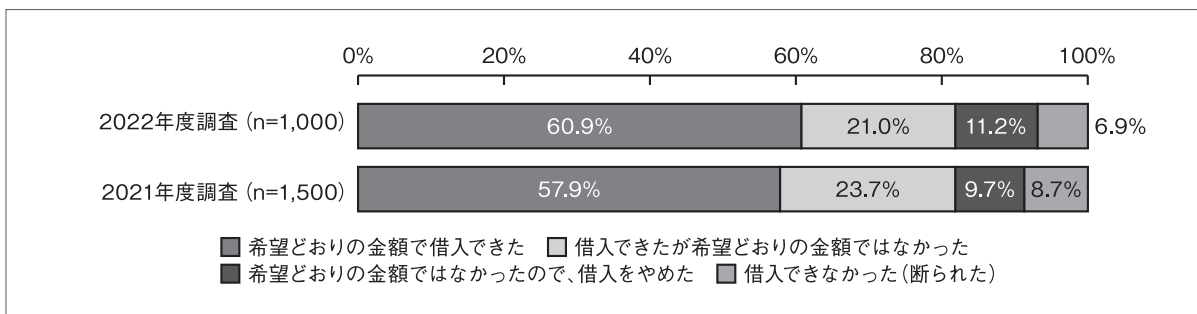
借入経験のある個人に対して貸金業者への借入申込の結果について調査したところ、66.9%が「希望どおりの金額で借入できた」と回答している。図21-1

図21-1 【借入経験のある個人の借入申込結果（n=2,000）】



また、借入経験のある事業者の貸金業者への借入申込結果を見ると、60.9%が「希望どおりの金額で借入できた」と回答している。図21-2

図21-2 【借入経験のある事業者の借入申込結果】

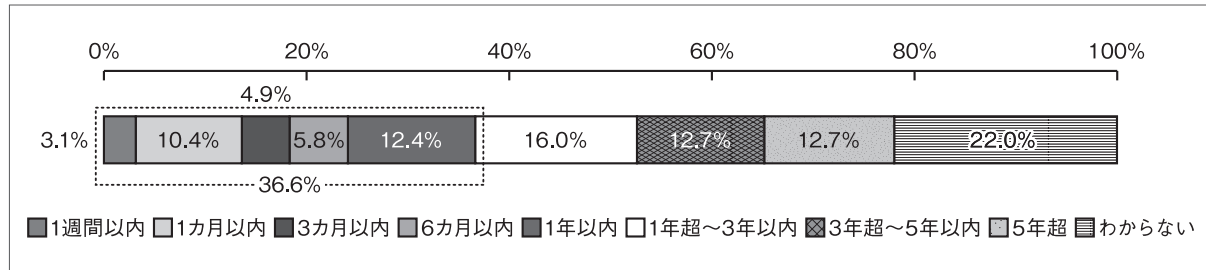


(2)借入申込時の返済計画<借入経験のある個人・事業者>

①借入申込時に計画していた返済期間

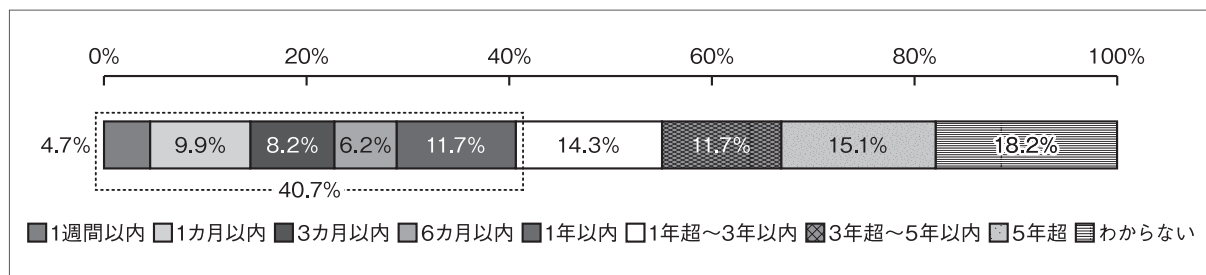
借入経験のある個人が借入申込時に計画していた返済期間をみると、36.6%が1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）と回答した。【図22-1】

【図22-1】借入経験のある個人が借入申込時に計画していた返済期間 (n=2,000)



借入経験のある事業者が借入申込時に計画していた返済期間をみると、40.7%が1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）と回答した。【図22-2】

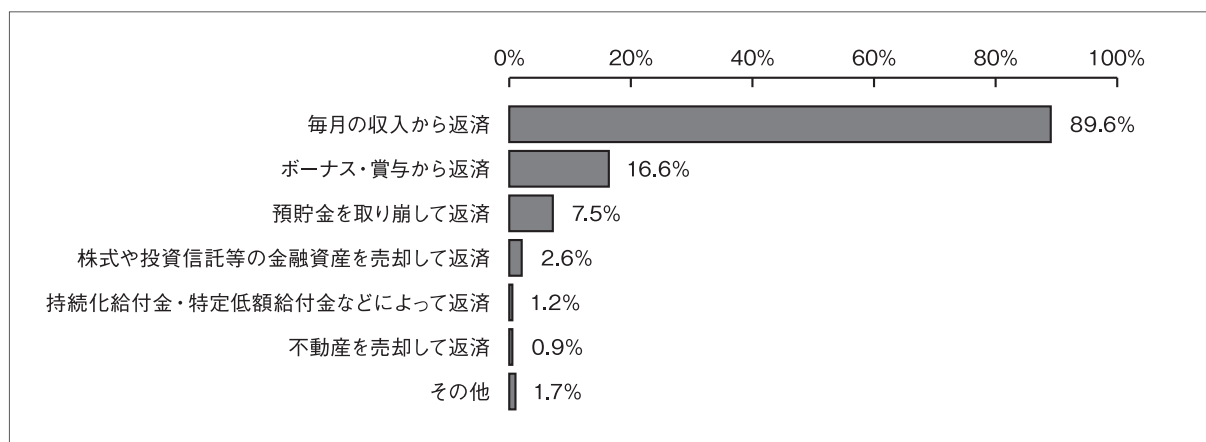
【図22-2】借入経験のある事業者が借入申込時に計画していた返済期間 (n=1,000)



②借入申込時に計画していた返済原資

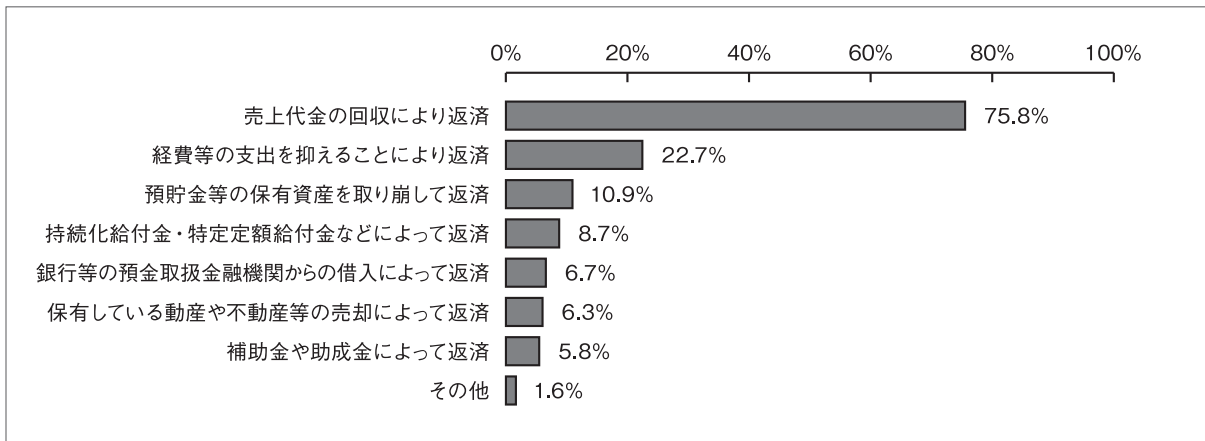
借入経験のある個人が借入申込時に計画していた返済原資をみると、「毎月の収入から返済」が89.6%と最も高く、次いで「ボーナス・賞与から返済」が16.6%と続いている。【図23-1】

【図23-1】借入経験のある個人が借入申込時に計画していた返済原資 (複数回答 n=2,000)



借入経験のある事業者が借入申込時に計画していた返済原資については、「売上代金の回収により返済」と回答した割合が75.8%と最も高い結果となった。【図23-2】

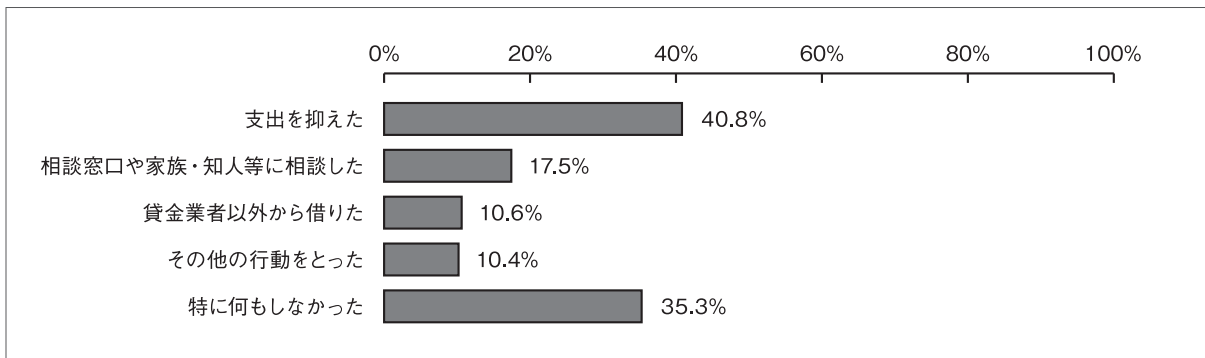
図23-2 【借入経験のある事業者が借入申込時に計画していた返済原資（複数回答 n=1,000）】



(3)希望どおりに借入できなかった際の行動<借入経験のある個人・事業者>

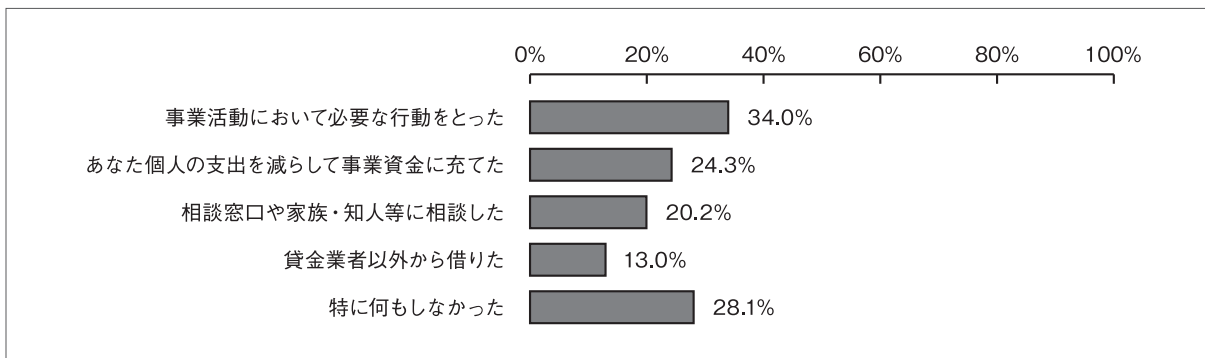
借入経験のある個人に対して、希望どおりに借入できなかった（申込まなかった）際に行った行動について調査したところ、「支出を抑えた」が40.8%と最も高く、次いで「特に何もしなかった」が35.3%、「相談窓口や家族・知人等に相談した」が17.5%となった。図24-1

図24-1 【借入経験のある個人が希望どおりに借入できなかった（申込まなかった）際に行った行動（複数回答n=662）】



また、借入経験のある事業者が希望どおりに借入できなかった（申込まなかった）際に行った行動についてみると、「事業活動において必要な行動をとった」と回答した割合が34.0%と最も高く、次いで「特に何もしなかった」が28.1%、「個人支出を減らして事業資金に充てた」が24.3%となった。図24-2

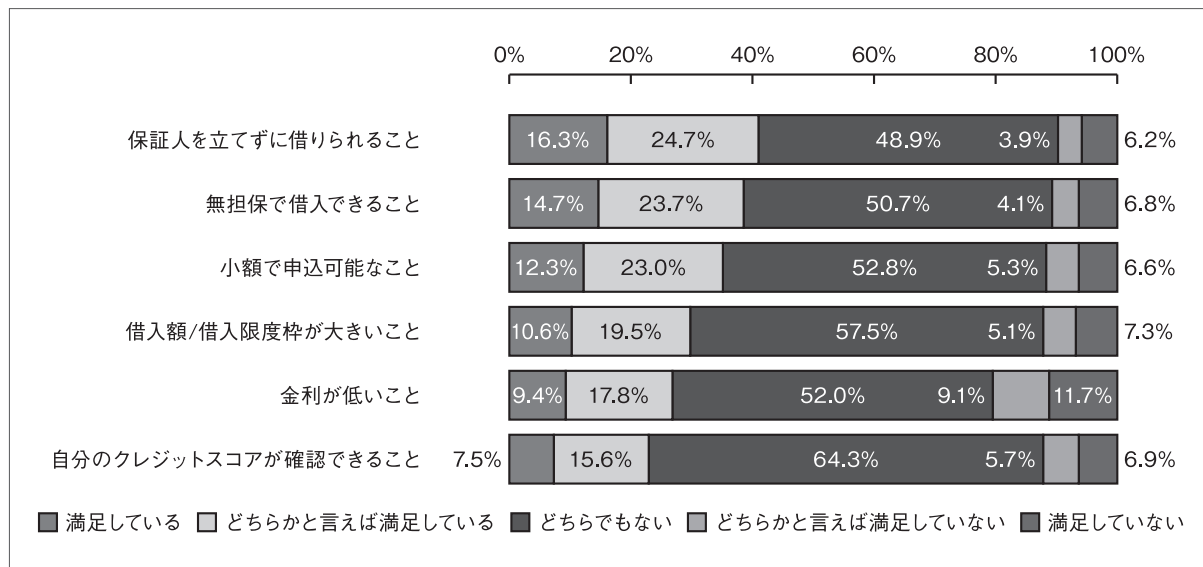
図24-2 【借入経験のある事業者が希望どおりに借入できなかった（申込まなかった）際に行った行動（複数回答n=391）】



(4)貸金業者からの借入に関する満足度<借入経験のある個人・事業者>

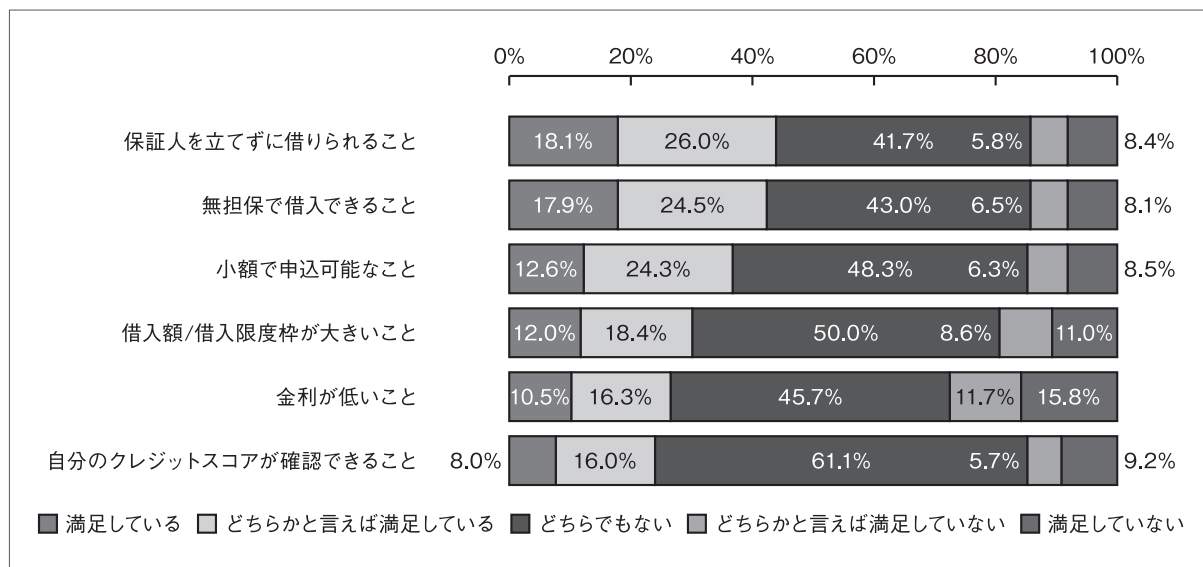
借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入に関する満足度について調査したところ、「満足している」、「どちらかと言えば満足している」と回答した割合の合計は、「保証人を立てずに借りられること」が41.0%と最も高く、次いで「無担保で借入できること」が38.4%、「小額で申込可能なこと」が35.3%となった。【図25-1】

【図25-1】借入経験のある個人の貸金業者からの借入に関する満足度 (n=2,000)



借入経験のある事業者に対して、貸金業者からの借入に関する満足度について調査したところ、「満足している」、「どちらかと言えば満足している」と回答した割合の合計は、「保証人を立てずに借りられること」が44.1%と最も高く、次いで「無担保で借入できること」が42.4%、「小額で申込可能なこと」が36.9%となった。【図25-2】

【図25-2】借入経験のある事業者の貸金業者からの借入に関する満足度 (n=1,000)



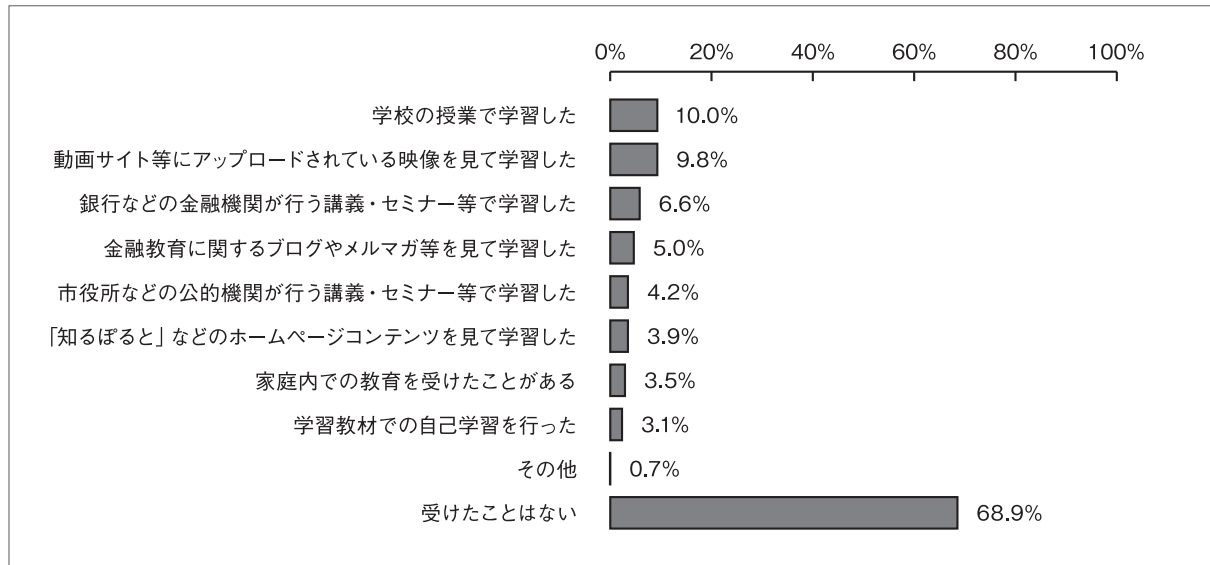
6. 金融リテラシーの状況

(1)金融経済教育について<借入経験のある個人>

①金融経済教育受講経験の有無

借入経験のある個人に対して、金銭教育受講経験の有無について調査したところ、68.9%が「受けたことがない」と回答している。【図26】

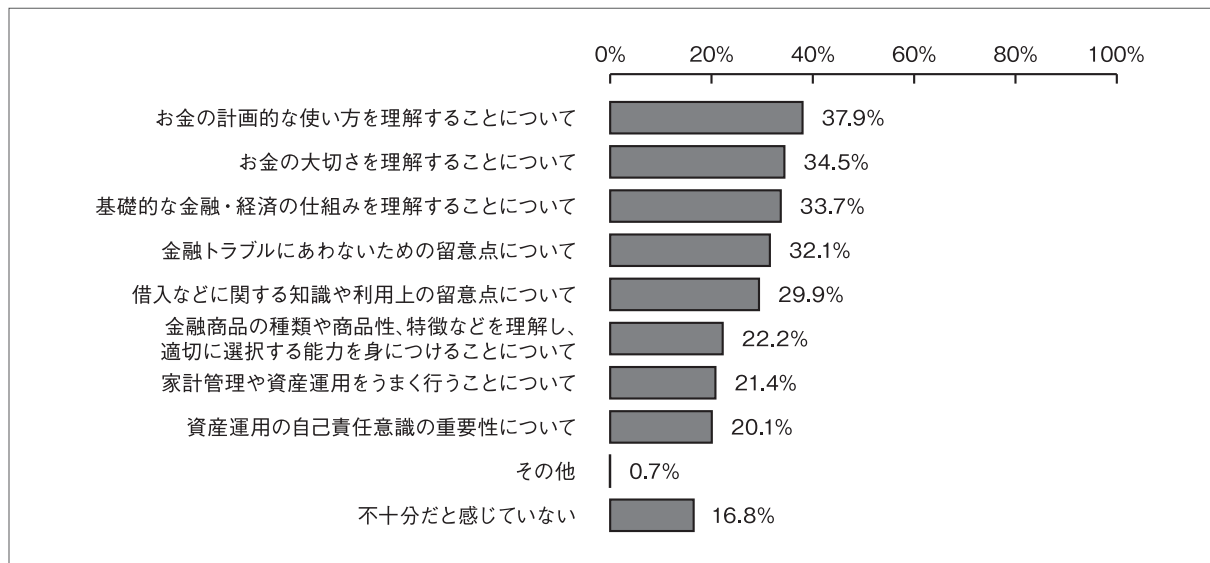
【図26】【借入経験のある個人の金融経済教育受講経験の有無（複数回答 n=2,000）】



②不十分だと感じている金融経済教育について

借入経験のある個人に対して、不十分だと感じている金融経済教育について調査したところ、「お金の計画的な使い方を理解することについて」が37.9%と最も高く、次いで「お金の大切さを理解することについて」が34.5%となった。【図27】

【図27】【借入経験のある個人が不十分だと感じている金融経済教育（複数回答 n=2,000）】

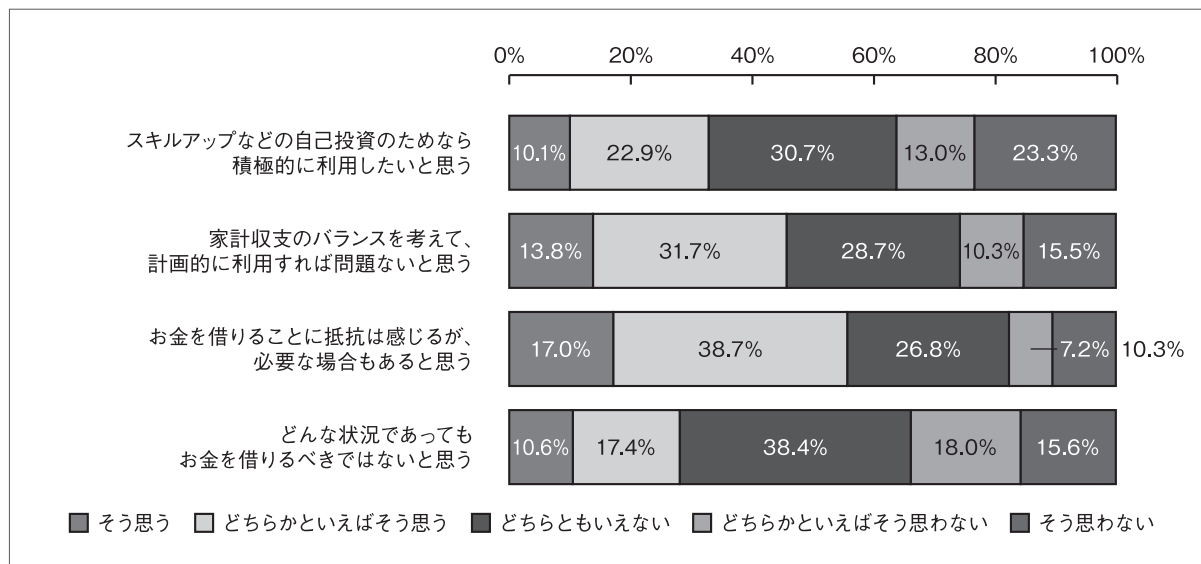


(2)借入に対する意識と行動について<借入経験のある個人・事業者>

①お金を借りることに対する意識

借入経験のある個人のお金を借りることに対する意識については、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計をみると、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う」が55.7%と最も高く、次いで「家計収支のバランスを考えて、計画的に利用すれば問題ないと思う」が45.5%、「スキルアップなどの自己投資のためなら積極的に利用したいと思う」が33.0%となった。【図28】

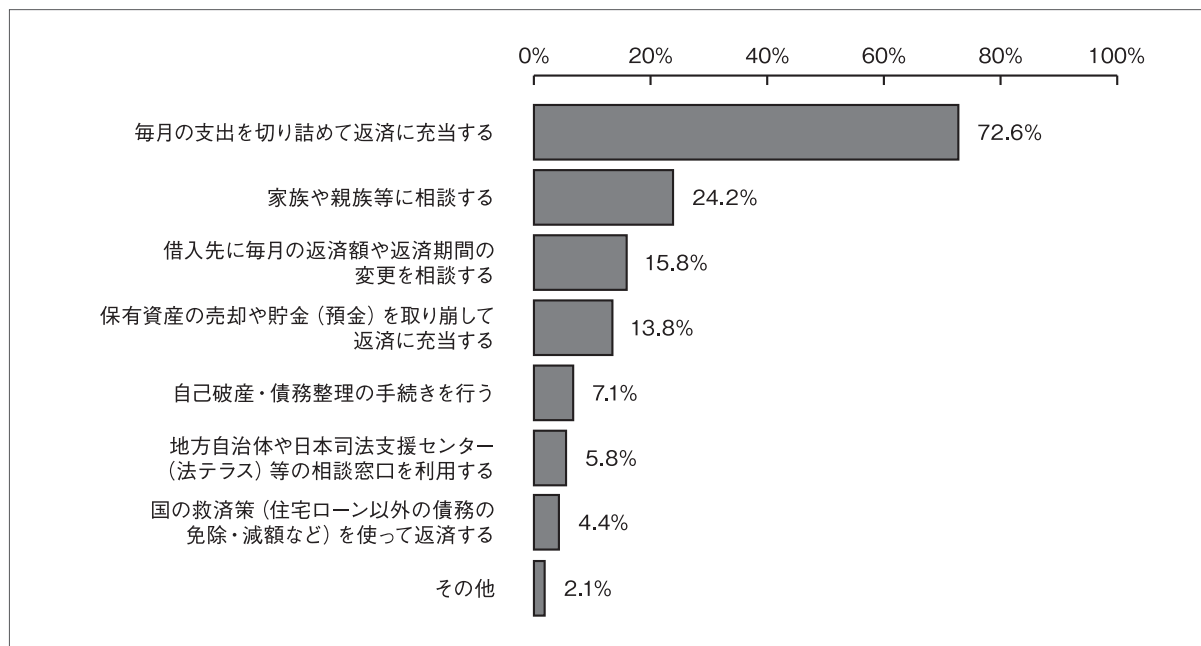
【図28】 【借入経験のある個人のお金を借りることに対する意識 (n=2,000)】



②返済が困難になった場合における手段や行動等について

借入経験のある個人が返済困難になった場合における手段や行動等について調査したところ、「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が72.6%と最も高く、次いで「家族や親族等に相談する」が24.2%、「借入先に毎月の返済額や返済期間の変更を相談する」が15.8%と続いている。【図29】

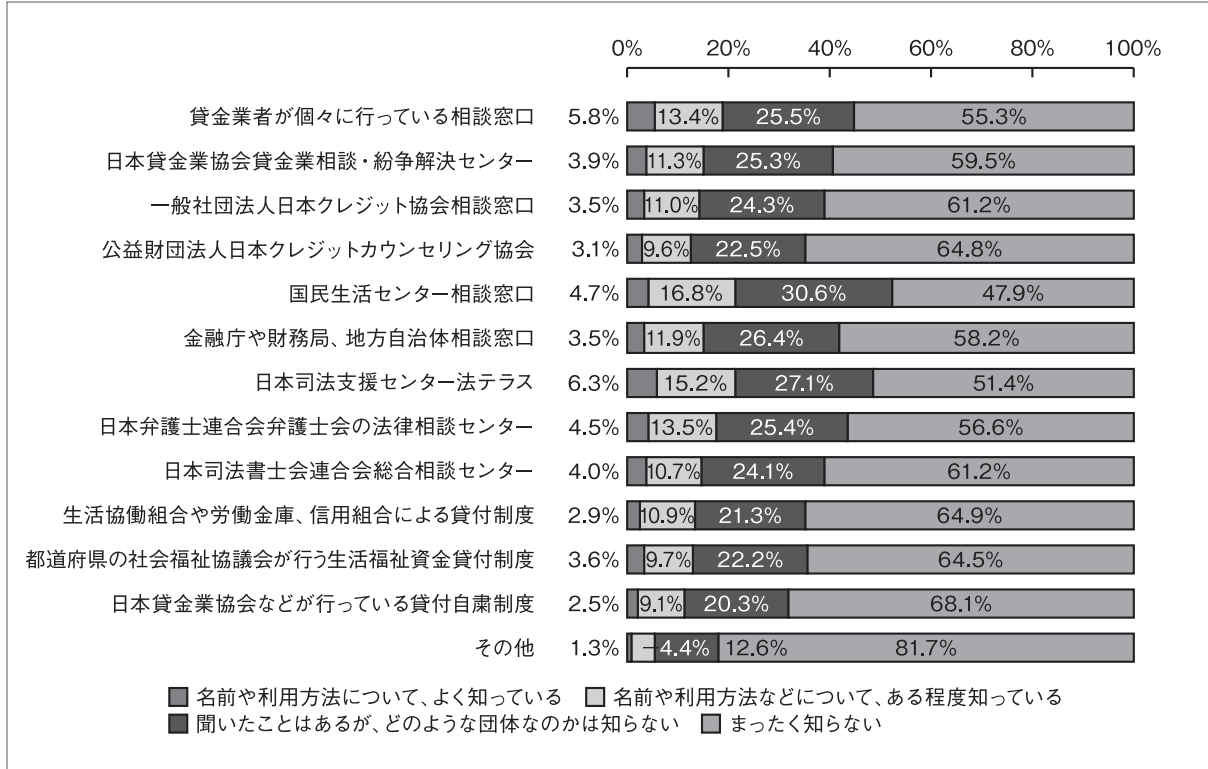
【図29】 【借入経験のある個人が返済困難になった場合における手段や行動等 (複数回答 n=2,000)】



③セーフティネット等の認知度とカウンセリングの利用意向

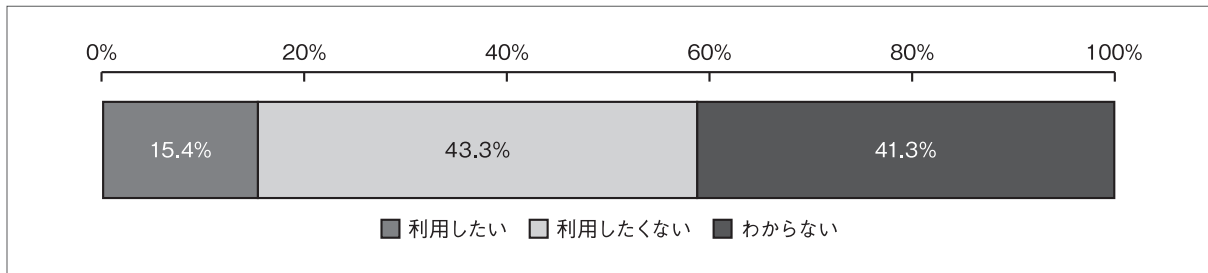
借入経験のある個人のセーフティネット等の認知度について、「名前や利用方法について、よく知っている」、「名前や利用方法などについて、ある程度知っている」と回答した割合の合計をみると、「国民生活センター相談窓口」と「日本司法支援センター法テラス」が21.5%と最も高い結果となった。【図30-1】

【図30-1】借入経験のある個人のセーフティネット等の認知度 (n=2,000)



借入経験のある個人に対して、借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向について調査したところ、15.4%が利用したいと回答している。【図30-2】

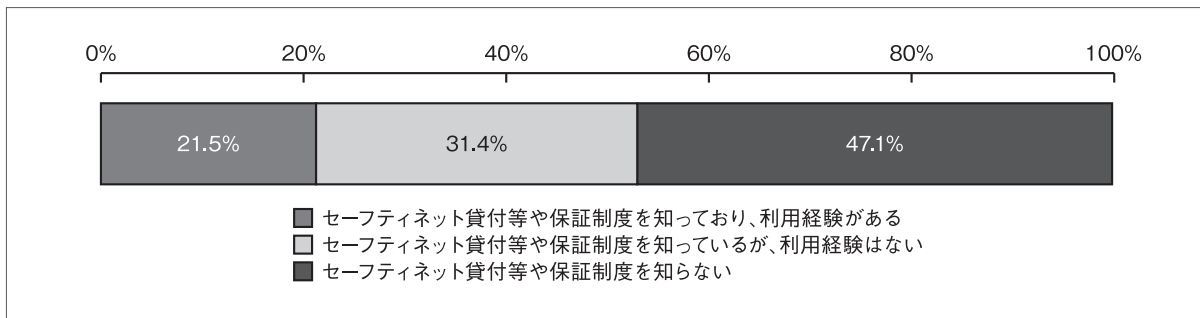
【図30-2】借入経験のある個人の借入金の返済等に関するカウンセリングの利用意向 (n=2,000)



④セーフティネット貸付等の認知度と利用意向

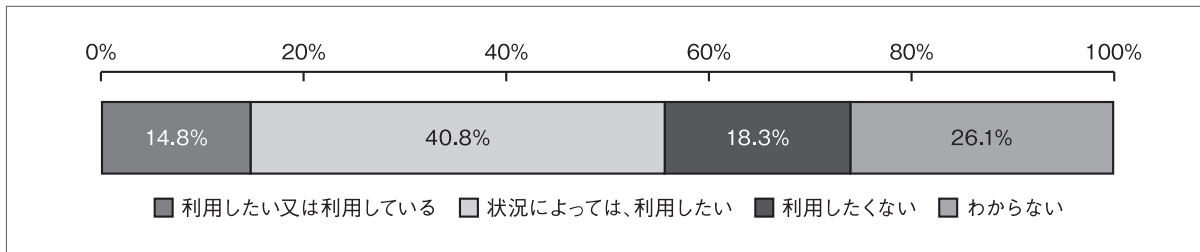
借入経験のある事業者に対して、セーフティネット貸付等の認知度について調査したところ、「セーフティネット貸付等や保証制度を知らない」が47.1%と最も高く、次いで「セーフティネット貸付等や保証制度を知っているが、利用経験はない」が31.4%、「セーフティネット貸付等や保証制度を知っており、利用経験がある」が21.5%と続いている。【図31-1】

図31-1 【借入経験のある事業者のセーフティネット貸付等の認知度 (n=1,000)】



セーフティネット貸付等の利用意向については、「利用したい又は利用している」と「状況によっては利用したい」と回答した割合の合計は55.6%となった。【図31-2】

図31-2 【借入経験のある事業者のセーフティネット貸付等の利用意向 (n=1,000)】

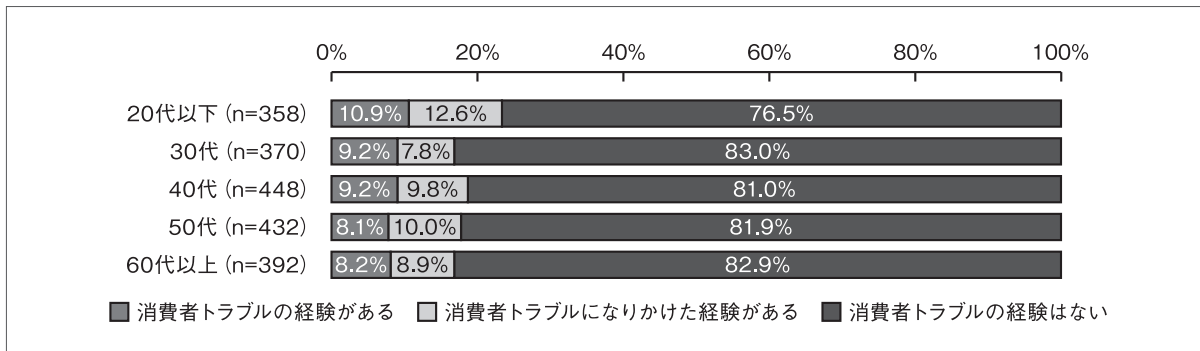
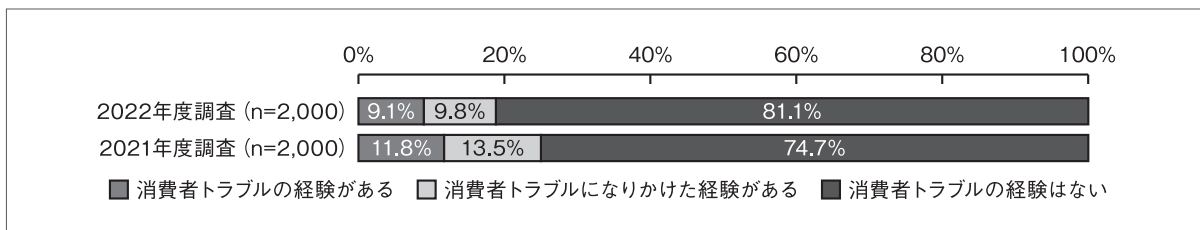


(3)社会問題となり得る可能性のある行動等について<借入経験のある個人>

①消費者トラブル経験の有無

借入経験のある個人に対して、金融詐欺や悪質商法等による消費者トラブル経験の有無について調査したところ、「消費者トラブルの経験はない」が81.1%と最も高く、次いで「消費者トラブルになりかけた経験がある」が9.8%、「消費者トラブルの経験がある」が9.1%となった。また、年代別にみると、若年者ほどトラブル経験があると回答した割合が高い結果となっている。【図32】

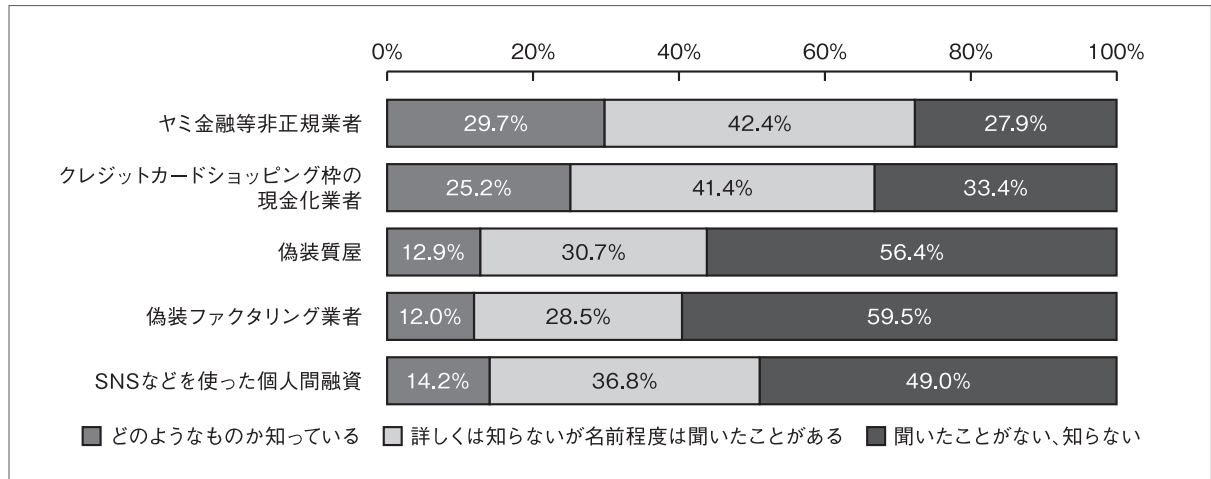
図32 【借入経験のある個人の消費者トラブル経験の有無】



②ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等に対する認知・意識

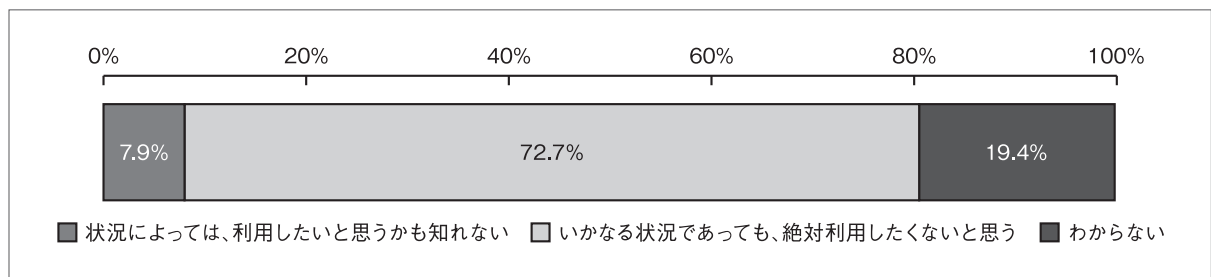
借入経験のある個人に対して、ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者」が29.7%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が25.2%、「偽装質屋」が12.9%、「偽装ファクタリング業者」が12.0%、「SNSなどを使った個人間融資」が14.2%となった。【図33-1】

【図33-1】【借入経験のある個人のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の認知 (n=2,000)】



借入経験のある個人のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識について調査したところ、72.7%が「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」と回答している。【図33-2】

【図33-2】【借入経験のある個人のヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等を利用することに対する意識 (n=2,000)】

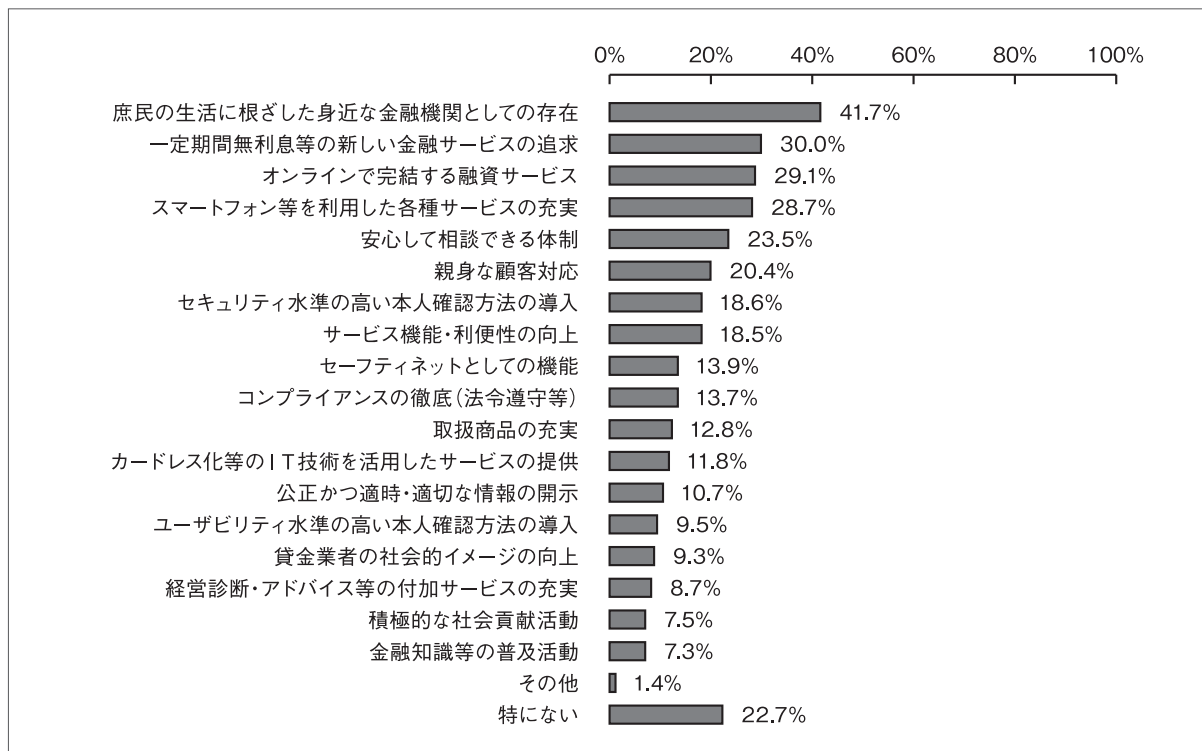


7. 貸金業者に望むこと

(1)貸金業者に望むこと<借入経験のある個人・事業者>

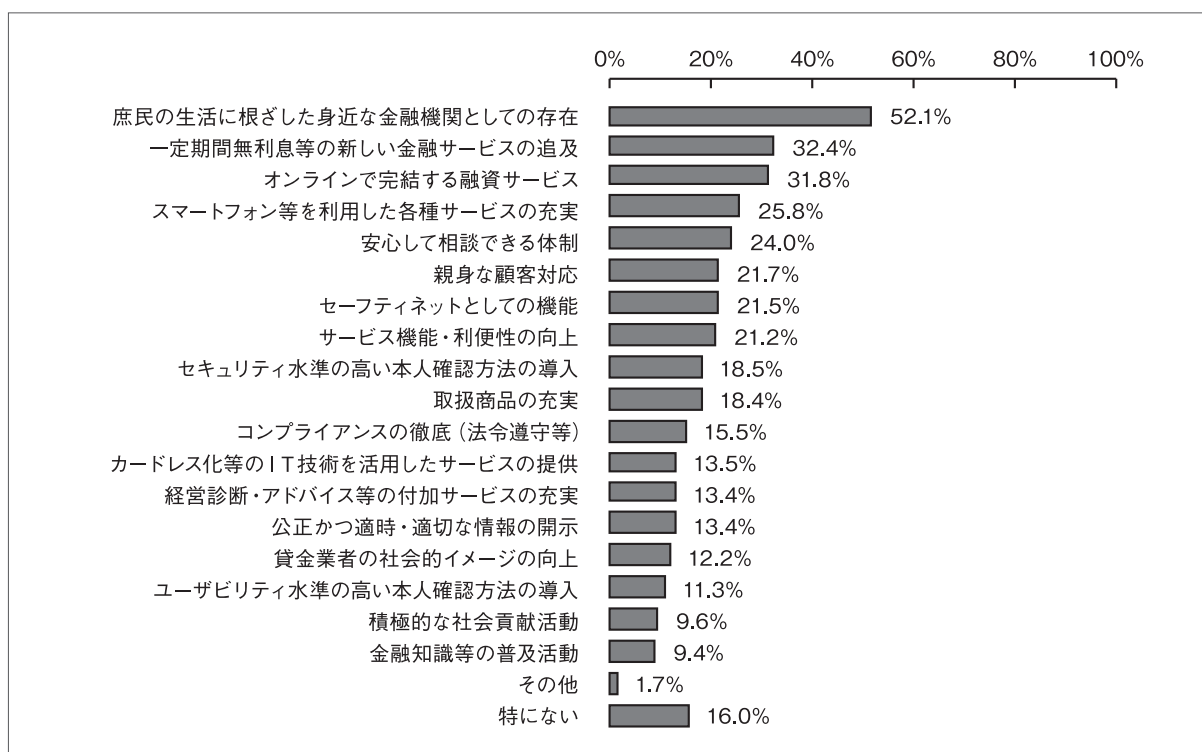
借入経験のある個人が貸金業者に望むことについては、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が41.7%と最も高く、次いで「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追求」が30.0%、「オンラインで完結する融資サービス」が29.1%となった。【図34-1】

図34-1 【借入経験のある個人が貸金業者に望むこと（複数回答n=2,000）】



借入経験のある事業者が貸金業者に望むことについては、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が52.1%と最も高く、次いで「一定期間無利息等の新しい金融サービスの追求」が32.4%、「オンラインで完結する融資サービス」が31.8%となった。図34-2

図34-2 【借入経験のある事業者が貸金業者に望むこと（複数回答n=1,000）】



II. 貸金業者の経営実態等に関する調査（貸金業者向け調査）

貸金業を取り巻く経営環境は、コロナ禍が収束に向かう中で、新規貸出はやや持ち直してきているものの、急激な物価上昇等の影響による事業コストの増加、デジタル化の進展等を背景とした顧客ニーズの変化に直面する等、引き続き厳しい状況に置かれています。

日本貸金業協会は、こうした状況を踏まえ、貸金業者の貸付実態や事業継続上の問題・課題等を調査し、貸金業者が担う資金供給機能が適時かつ円滑に発揮されているかを明らかにすることを目的として、貸金業者を対象としたアンケート調査を実施いたしました。

調査概要

(1)調査方法	郵送及び電子メール・オンラインによる調査
(2)調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、及び非協会員 (日本貸金業協会と金融ADR手続実施基本契約を締結している貸金業者)
(3)調査期間	令和4年12月24日から令和5年1月31日
(4)調査票発送数	貸金業者1,549業者 ・協会員:1,010業者/非協会員:539業者 ※令和4年11月末時点(発送直後に「廃業・不更新」となったものを除く)
(5)主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ①貸金市場の実像と動態 <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金種別残高 ・属性(職業、年収、年齢、性別他)別の貸付件数 ・事業規模別貸付先の資金用途別残高 ・事業者向貸付(業種別、年商別、資本金別)件数 等 ②貸金業者の収益構造 <ul style="list-style-type: none"> ・直近3期の期末時点での収益、事業コスト ・主な資金調達先や資金繰りの変化 等 ・貸倒損失や利息返還の状況 ③貸金業者の課題と取組み <ul style="list-style-type: none"> ・貸金業者における経営の重要課題 ・相談内容の傾向と変化 ・カウンセリングの実施状況 等 ④貸金業者の今後の見通し <ul style="list-style-type: none"> ・今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等

▶調査回答事業者標本構成

(1)有効回答数	貸金業者 882 業者 (協会員:704 業者/非協会員:178 業者)
(2)有効回答率 (有効回答数/発送数)	56.9% (前年比0.2ポイント増) ※協会員:69.7% (前年比0.1ポイント減) ※非協会員:33.0% (前年比0.1ポイント増)

属性		有効回答業者数 (者)	構成比
事業規模 (法人/個人)	法人貸金業者 (資本金5億円以上)	138	15.6%
	法人貸金業者 (資本金1億円以上5億円未満)	139	15.8%
	法人貸金業者 (資本金1億円未満)	510	57.8%
	個人貸金業者	95	10.8%
	不明	—	— %
	合計	882	100.0%
業態区分	消費者向無担保貸金業者	213	24.1%
	消費者向有担保貸金業者	75	8.5%
	事業者向貸金業者	308	34.9%
	クレジットカード・信販会社	185	21.0%
	リース・証券会社・他	84	9.5%
	非営利特例対象法人等	16	1.8%
	不明	1	0.1%
	合計	882	100.0%
企業グループ 系列	日本の企業グループ・系列に属している	423	47.9%
	海外の企業グループ・系列に属している	34	3.9%
	何れの企業グループ・系列にも属していない	402	45.6%
	不明	23	2.6%
	合計	882	100.0%

■業態区分

[消費者向無担保貸金業者] 消費者向無担保貸金業者
 [消費者向有担保貸金業者] 消費者向有担保貸金業者 消費者向住宅向貸金業者 等
 [事業者向貸金業者] 事業者向貸金業者 手形割引業者 建設・不動産業者 等
 [クレジットカード・信販会社] クレジットカード会社 信販会社 流通・メーカー系会社 等
 [リース・証券会社・他] リース会社 証券会社 投資事業有限責任組合 等
 [非営利特例対象法人等] 非営利特例対象法人 一般社団法人 一般財団法人 等

■企業グループ・系列

「企業グループ・系列」とは、20%以上の議決権を所有している会社、ないしは出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に重要な影響を与えることができる関係会社や、核となる有力企業のもとに形成された、グループ化された長期的取引関係のある企業等を指します。

属性		有効回答業者数(者)	構成比
主な貸付	主に消費者向貸付を取扱っている	459	52.0%
	主に事業者向貸付を取扱っている	423	48.0%
	うち、関係会社向貸付のみ取扱っている	34	3.9%
	不明	—	— %
	合計	882	100.0%
貸付残高	1,000億円以上	27	3.1%
	100億円以上～1,000億円未満	63	7.1%
	10億円以上～100億円未満	128	14.5%
	1億円以上～10億円未満	283	32.2%
	1億円未満	212	24.0%
	貸付残高なし	168	19.0%
	不明	1	0.1%
	合計	882	100.0%
所在地域	北海道・東北	68	7.7%
	関東	416	47.1%
	うち、東京都内に所在している	356	40.4%
	中部	97	11.0%
	近畿	124	14.1%
	中国・四国	73	8.3%
	九州・沖縄	103	11.7%
	不明	1	0.1%
	合計	882	100.0%

[主に消費者向貸付を取扱いしている]: 総貸付残高のうち、消費者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者

[主に事業者向貸付を取扱いしている]: 総貸付残高のうち、事業者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者

[関係会社向貸付のみ取扱いしている]: 総貸付残高のうち、関係会社向貸付の占める割合が10割の貸金業者

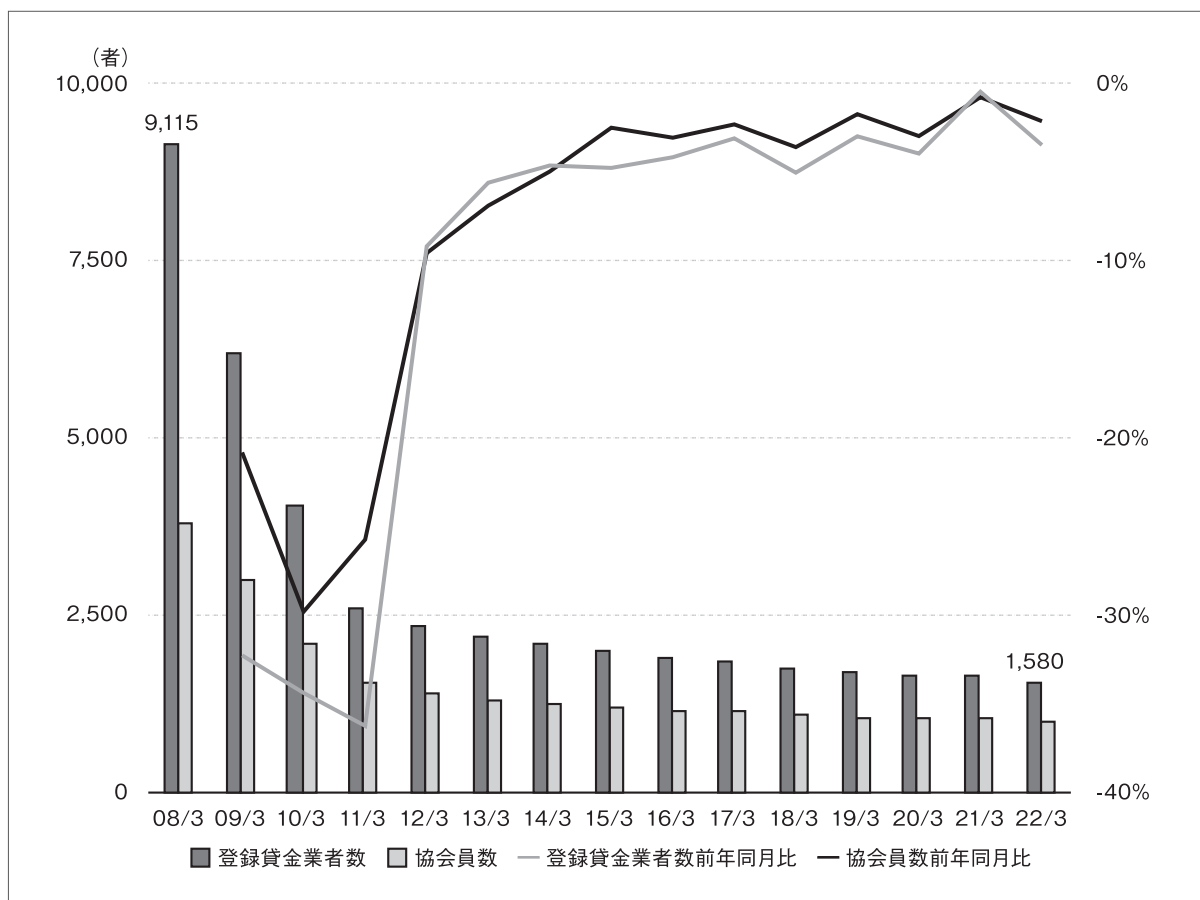
調査結果の概要

1. 貸金業者の実像と動態

(1) 貸金業者数の変遷

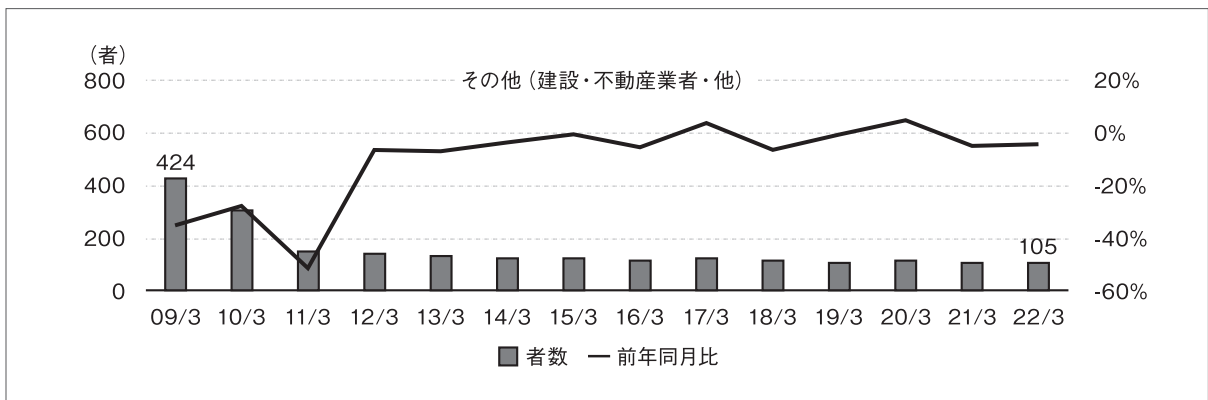
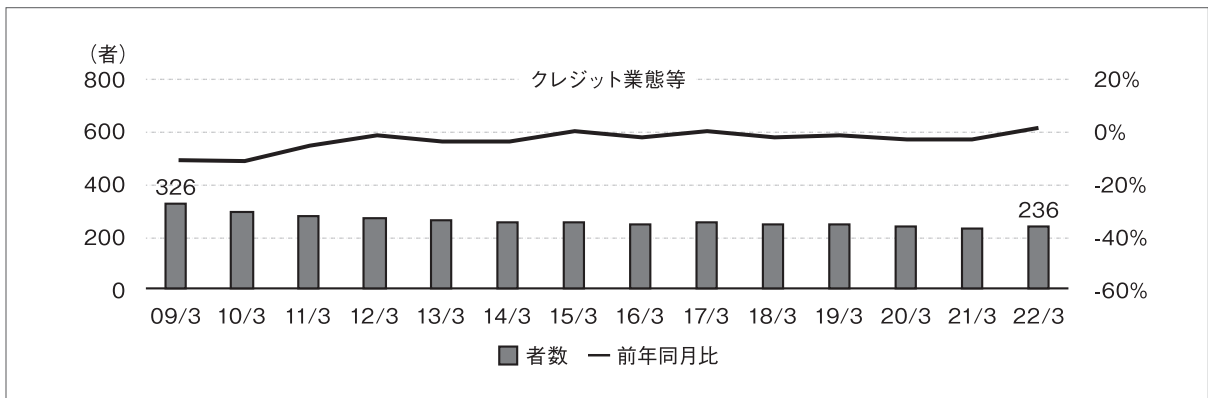
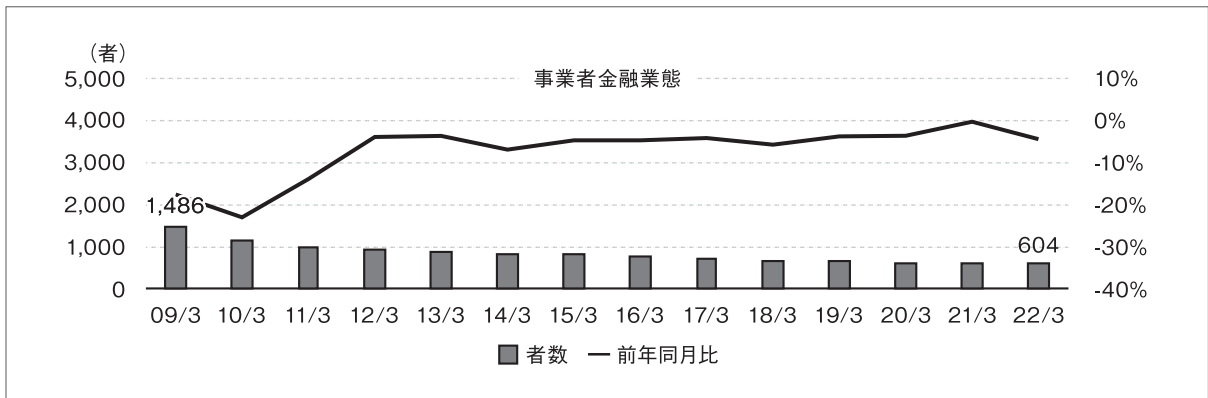
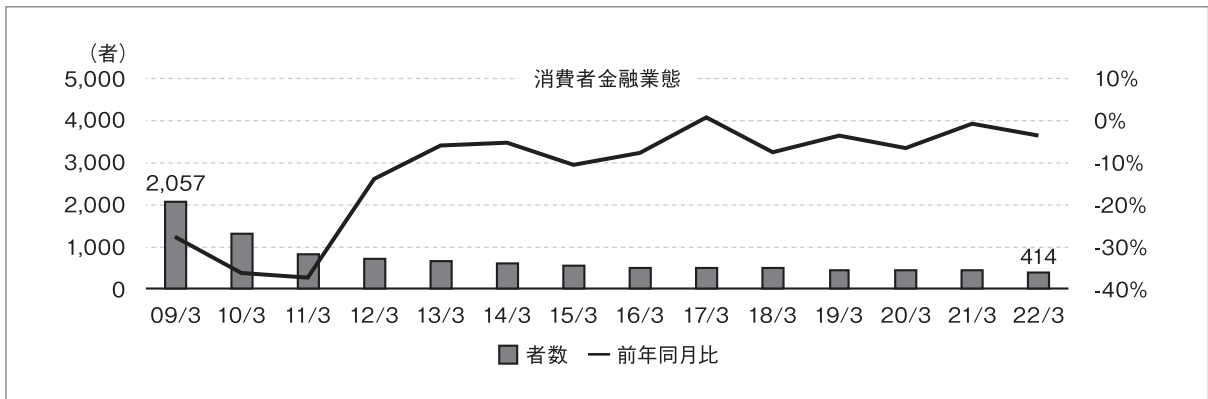
登録貸金業者数および協会員数の推移をみると、いずれも減少傾向が続いている。登録貸金業者数については2008年3月の9,115業者から2022年3月には1,580業者と82.7%減少している。2008年3月から2011年3月までは前年対比で-20%を超える大きな落ち込みが続いたが、2011年3月以降の減少率は比較的緩やかになり、直近4年間では前年対比-5%を下回る推移を示している。【図35】

【図35】 貸金業者数の変遷（登録貸金業者数、協会員数）



また、貸金業者の業態別に、貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、消費者金融業態の減少が顕著であり、2009年3月の2,057業者から2022年3月には414業者と79.9%減少している。事業者金融業態の貸金業者数についても、2009年3月の1,486業者から2022年3月には604業者と59.4%減少している。対して、クレジット業態等においては、減少率は比較的緩やかではあるものの、2009年3月の326業者から2022年3月には236業者と27.6%減少している。【図36】

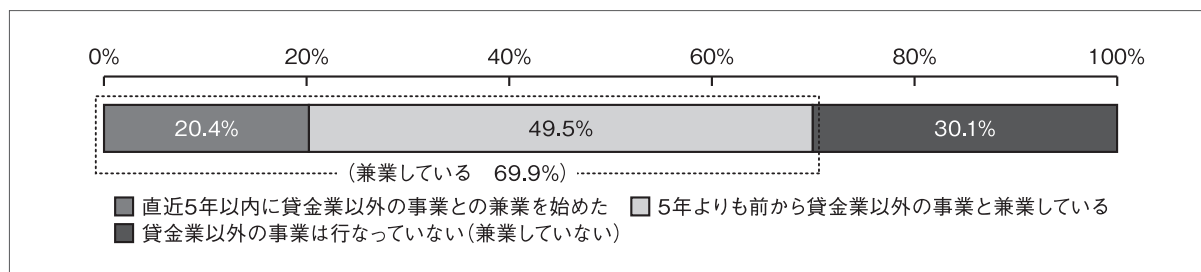
図36 【業態別貸金業者数の推移と変遷】



(2) 貸金業以外の事業との兼業状況

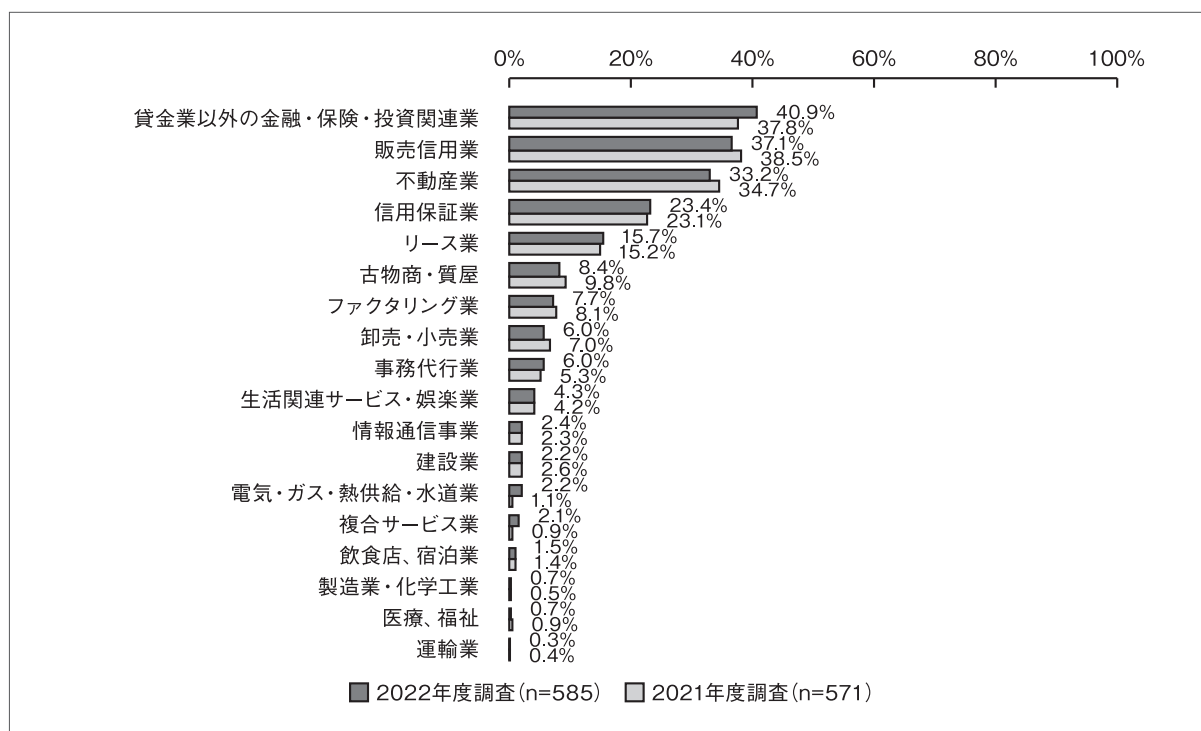
貸金業者における貸金業以外の事業との兼業状況について調査したところ、「直近5年以内に貸金業以外の事業との兼業を始めた」が20.4%、「5年よりも前から貸金業以外の事業と兼業している」が49.5%、「兼業していない」が30.1%となり、多くの貸金業者が貸金業以外の事業と兼業していることが見て取れる。【図37-1】

【図37-1】 貸金業以外の事業との兼業状況 (n=855)



貸金業と兼業している業種では、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が40.9%と最も高く、次いで「販売信用業」が37.1%、「不動産業」が33.2%となっており、多様な事業における兼業化を行っている様子がわかる。【図37-2】

【図37-2】 兼業している貸金業以外の業種 (複数回答)

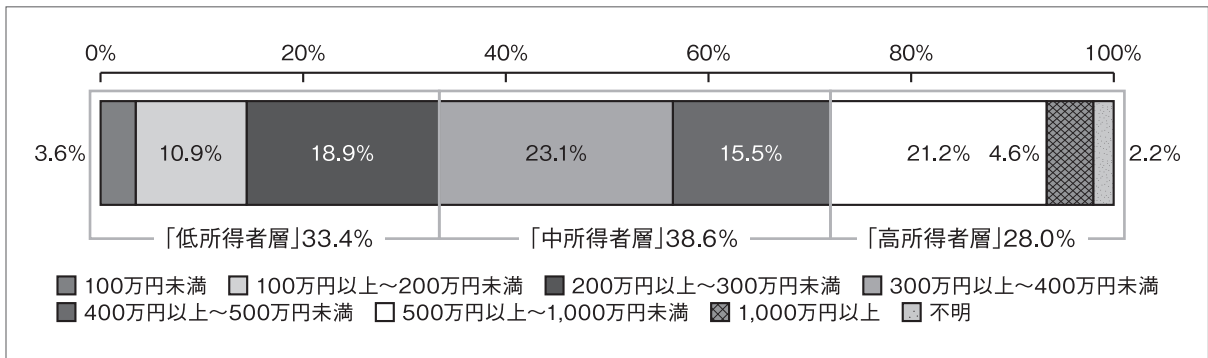


(3) 貸付の実態

① 貸付先の状況

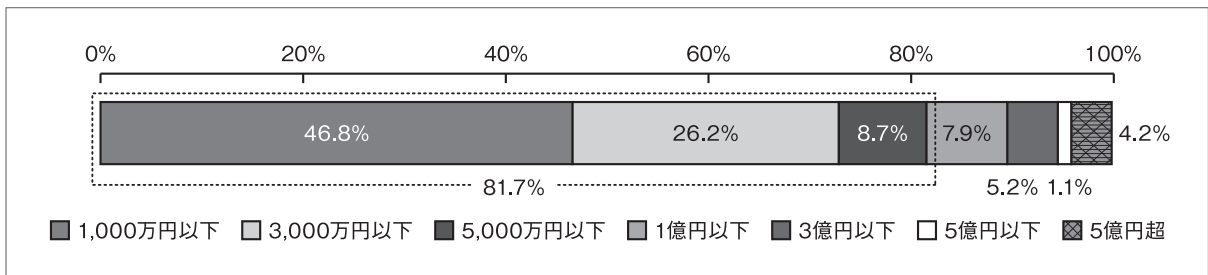
消費者向貸付（貸付先）における年収別貸付先件数の構成比について調査したところ、「300万円未満」の低所得者層の占める割合が33.4%、「300万円以上から500万円未満」の中所得者層が38.6%、「500万円以上」の高所得者層が28.0%となっている。偏りのないバランスのとれた構成であることから、貸金業者により、健全な資金供給機能が的確に発揮されていることを裏付ける結果となっている。【図38-1】

図38-1 【年収別貸付先件数構成比 (n=247)】



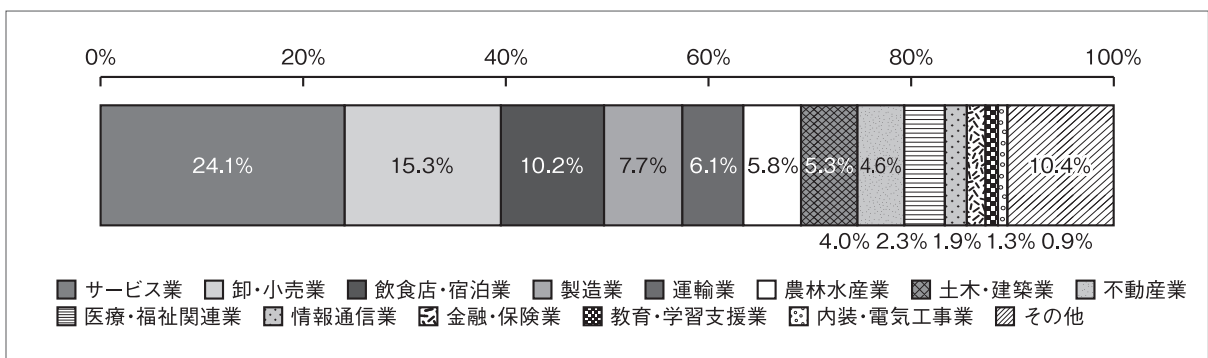
また、事業者向貸付（貸付先）における年商別貸付先件数の構成比をみると、「1,000万円以下」の占める割合が46.8%と最も高く、次いで「3,000万円以下」が26.2%、「5,000万円以下」が8.7%となり、5,000万円以下で全体の81.7%を占めた。図38-2

図38-2 【年商別貸付先件数構成比 (n=228)】



事業者向貸付（貸付先）における業種別貸付先件数の構成比をみると、「サービス業」の占める割合が24.1%と最も高く、次いで「卸・小売業」が15.3%、「飲食店・宿泊業」が10.2%となり、銀行などの預金取扱金融機関では対応が難しい中小零細事業者への資金供給の担い手として貸金業者が重要な役割を果たしている様子がみてとれる。図38-3

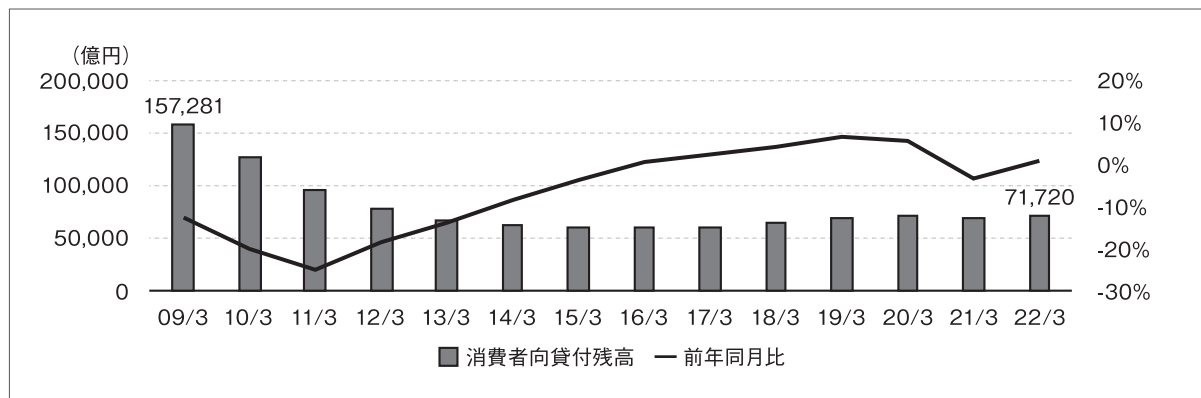
図38-3 【貸付先業種別貸付先件数構成比 (n=353)】



②貸付残高の推移

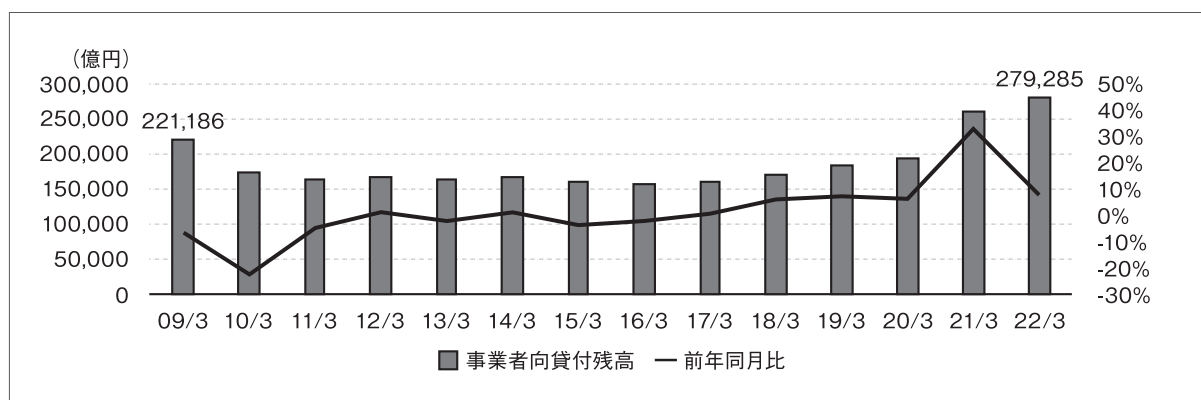
消費者向貸付残高の推移をみると、2009年3月～2012年3月は大きく落ち込んだが、その後緩やかな微減推移となり、2016年3月より増加傾向に転じている。貸付残高は2009年3月の157,281億円から2022年3月には71,720億円と54.4%減少している。図39-1

図39-1 【消費者向貸付残高の推移】



一方で事業者向貸付残高は、2009年3月の221,186億円から2022年3月には279,285億円と26.3%増加している。2010年3月には前年対比-20%超の落ち込みがあったが、それを除くと経年ではほぼ横ばいの推移となり、2022年3月には前年比8.0%の伸びとなっている。図39-2

図39-2 【事業者向貸付残高の推移】

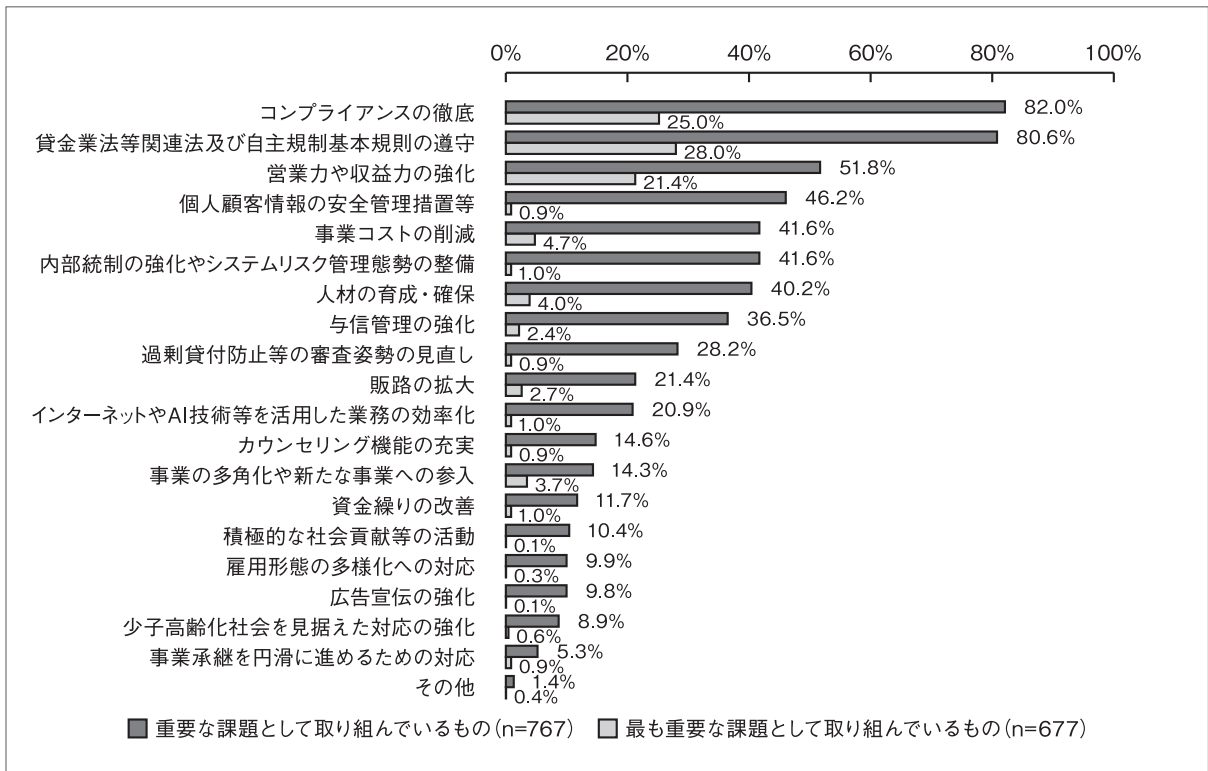


2. 貸金業者の課題と取組み

(1)経営における重要課題

重要経営課題としての取組みについて調査したところ、「コンプライアンスの徹底」が82.0%と最も高く、次いで「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が80.6%、「営業力や収益力の強化」が51.8%となった。また、重要経営課題のうち最も重要な課題として取り組んでいるものについては、「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が28.0%と最も高く、次いで「コンプライアンスの徹底」が25.0%、「営業力や収益力の強化」が21.4%と続いている。図40

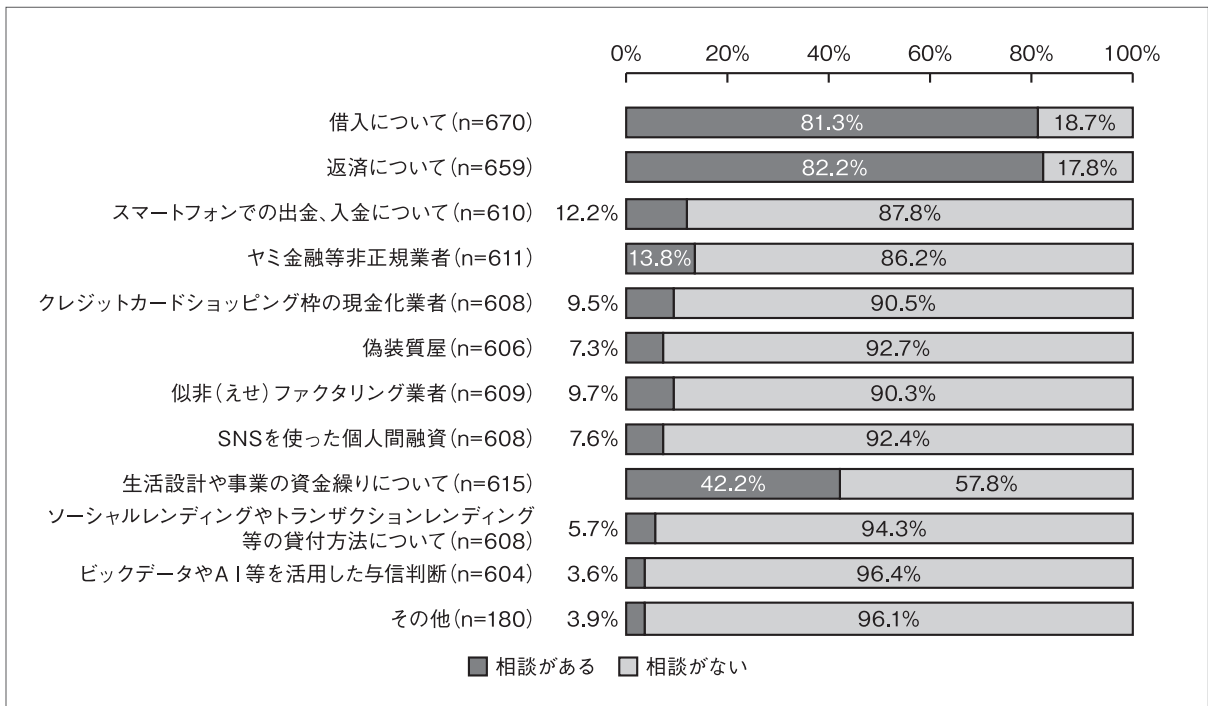
図40 【重要経営課題と最重要経営課題の内訳（「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答）】



(2)相談内容の傾向と変化

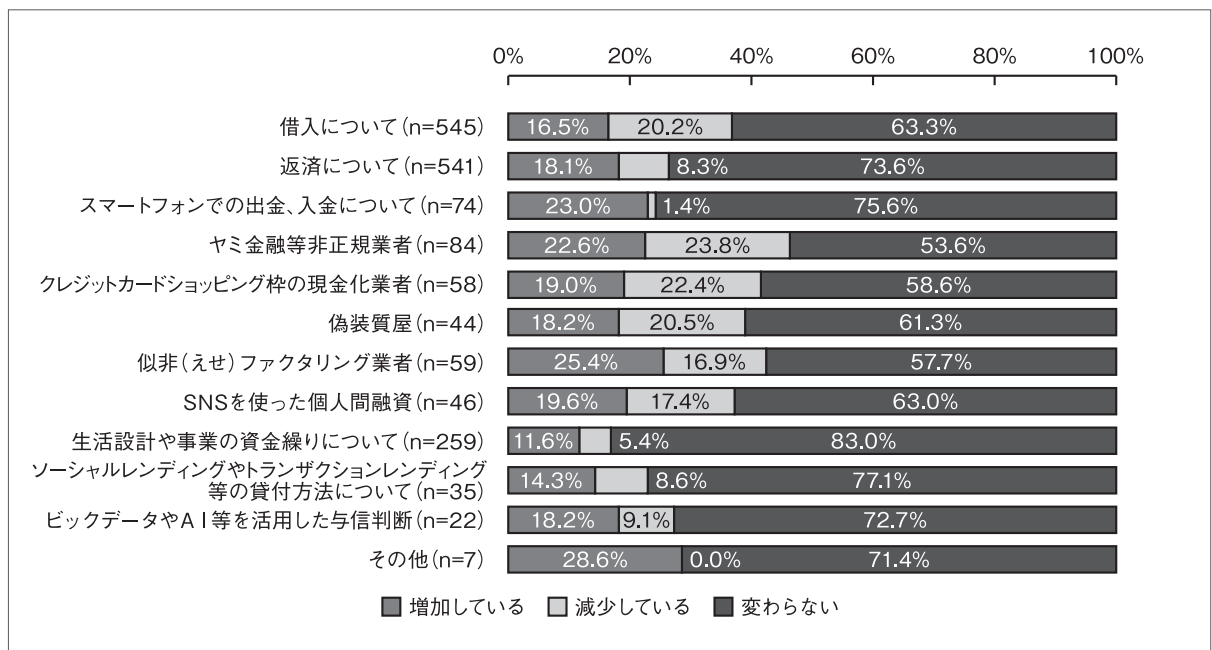
直近1年間の利用者からの相談の有無について確認したところ、「借入について」、「返済について」では、「相談がある」と回答した割合が、それぞれ81.3%、82.2%と高い結果となっている。一方で、「生活設計や事業の資金繰りについて」の相談も一定割合を占める結果となった。図41-1

図41-1 【利用者からの相談の有無】



また、利用者からの相談内容の増減では、「似非（えせ）ファクタリング業者」や「スマートフォンでの出金、入金について」、「ヤミ金融等非正規業者」などの項目で増加している割合が高い結果となっている。【図41-2】

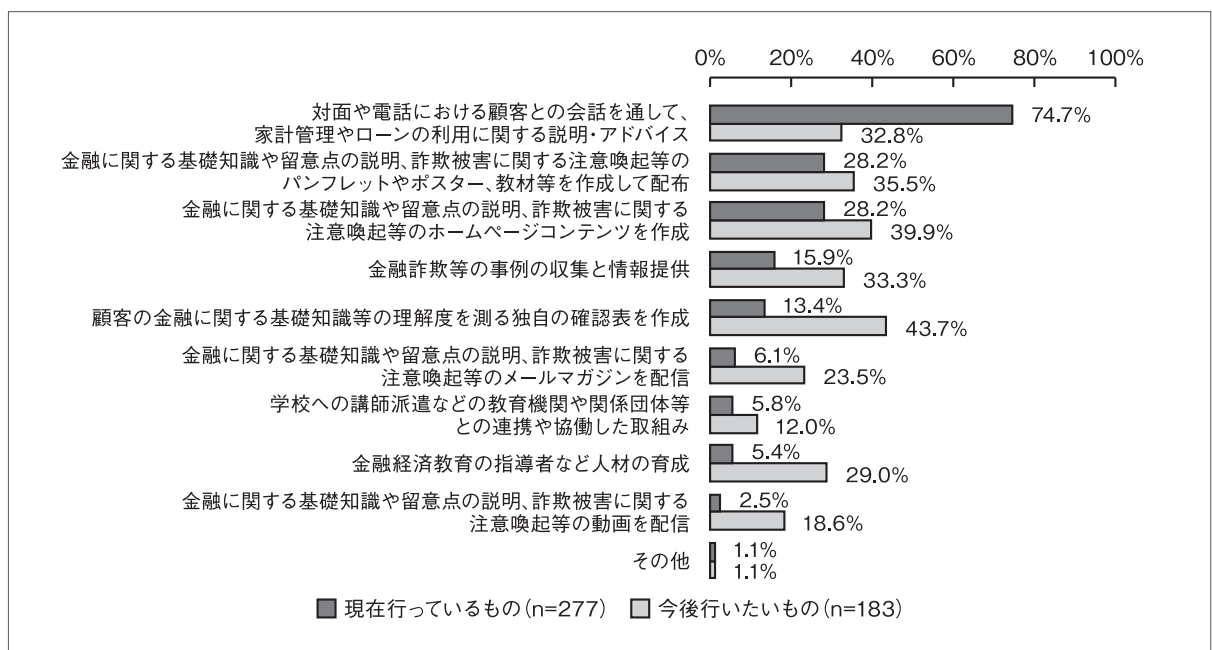
【図41-2】利用者からの相談内容の増減



(3)資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み

貸金業者における資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況について調査したところ、現在行っているものでは、「対面や電話における顧客との会話を通して、家計管理やローンの利用に関する説明・アドバイス」と回答した割合が74.7%と最も高く、次いで「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のパンフレットやポスター、教材等を作成して配布」と「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のホームページコンテンツを作成」が28.2%となった。【図42】

【図42】資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況（複数回答）

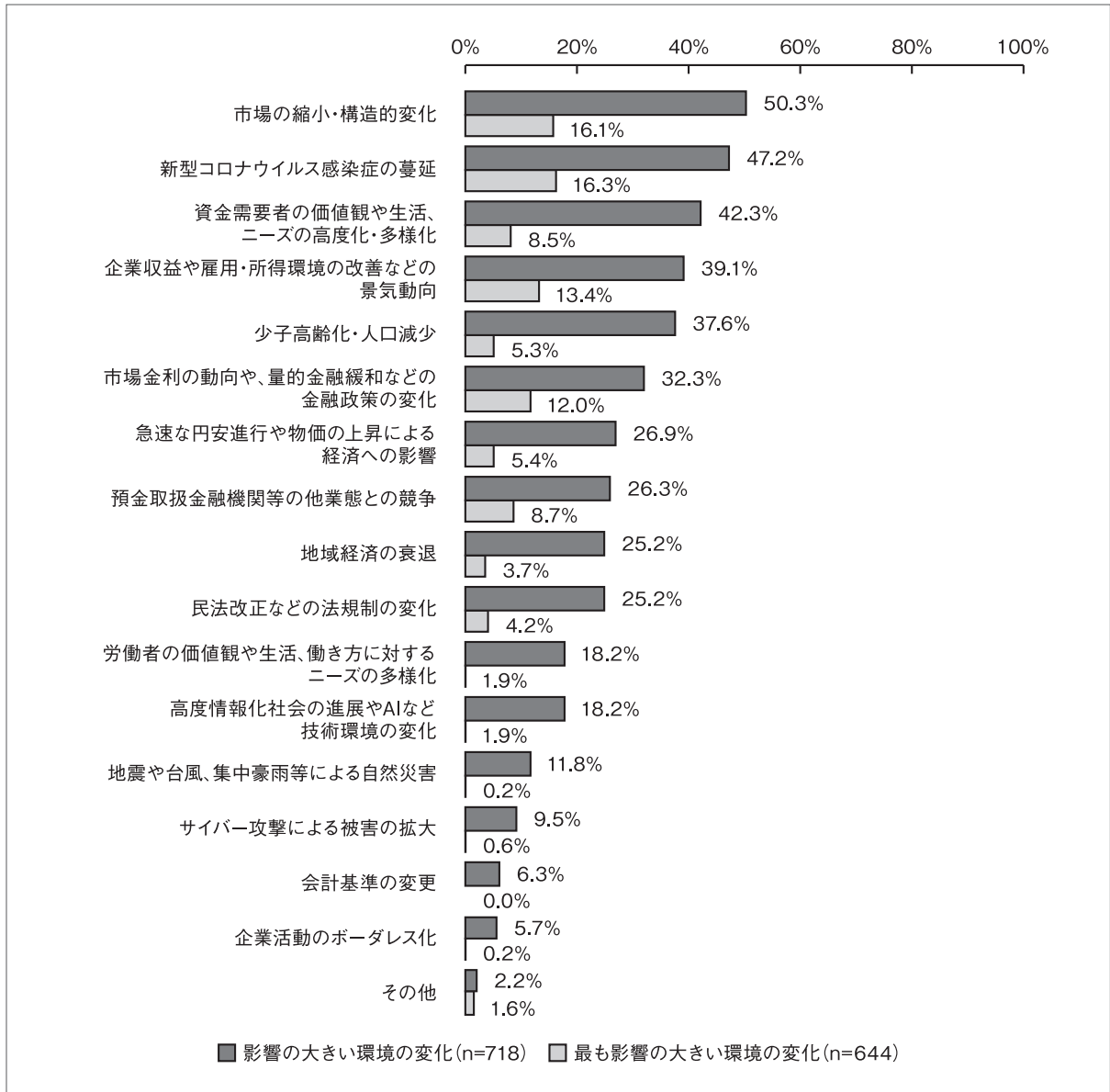


3. 事業環境の変化と今後の見通し

(1) 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「市場の縮小・構造的変化」と回答した割合が50.3%と最も高く、次いで「新型コロナウイルス感染症の蔓延」が47.2%、「資金需要者の価値観や生活、ニーズの高度化・多様化」が42.3%と続いている。 **図43**

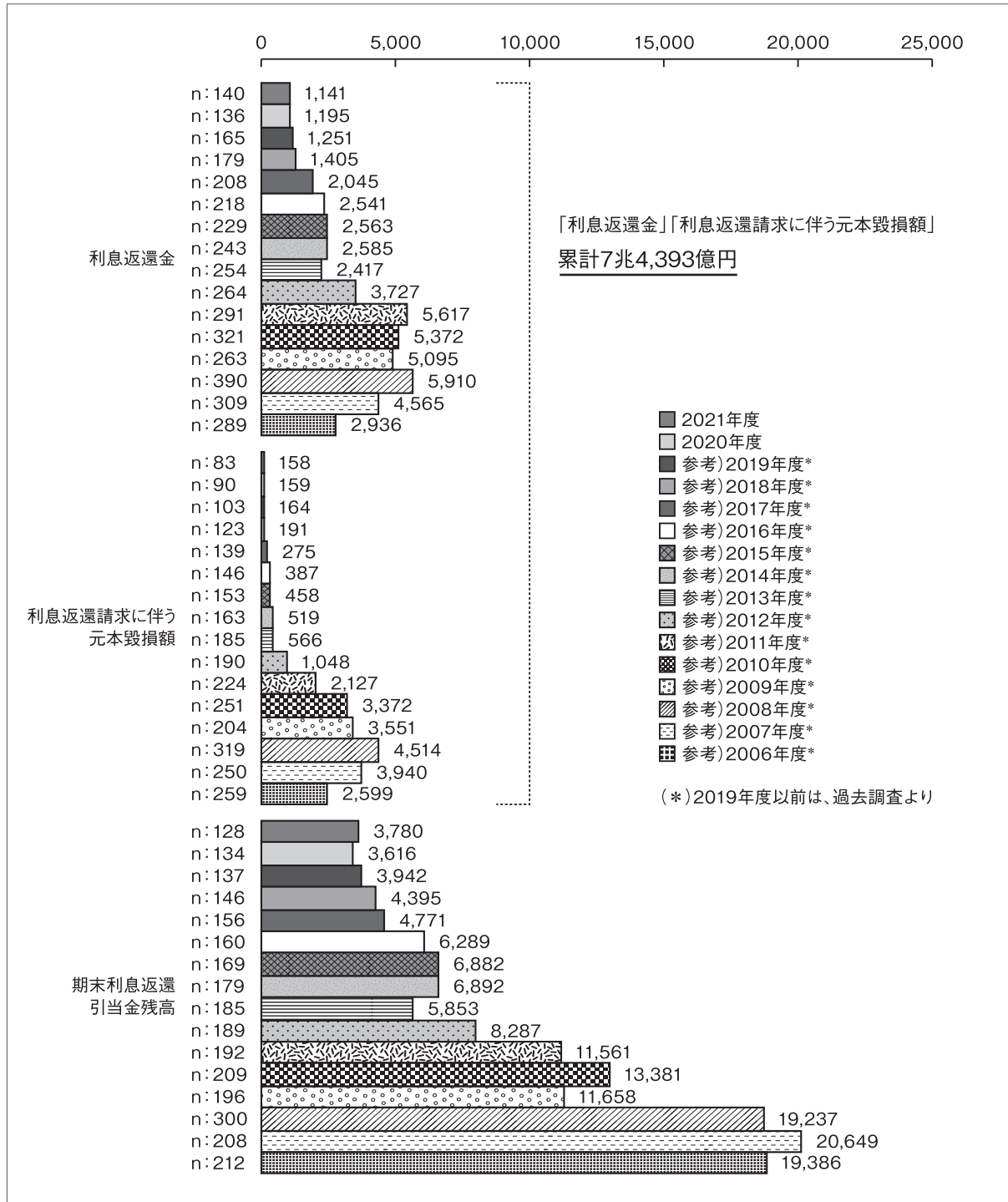
図43 【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化（「影響の大きい環境の変化」は複数回答）】



(2)利息返還の状況

2021年度(2022年3月度)の利息返還金と元本毀損額の合計は、1,299億円となっており、直近3カ年の推移をみると、微減傾向にあるものの、依然として収束が見えない状況が続いている。また、最高裁判所判決後16カ年の利息返還金と元本毀損額の合計は約7.4兆円となり、2021年度の期末利息返還引当金残高約0.4兆円を加えると、利息返還請求関連費用は約7.8兆円となっている。【図44-1】

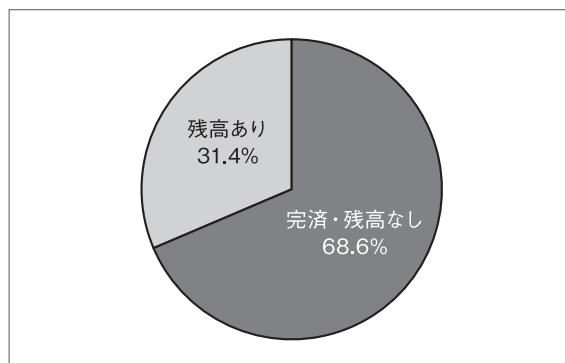
図44-1 【利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額及び引当金の推移】 (単位:億円)



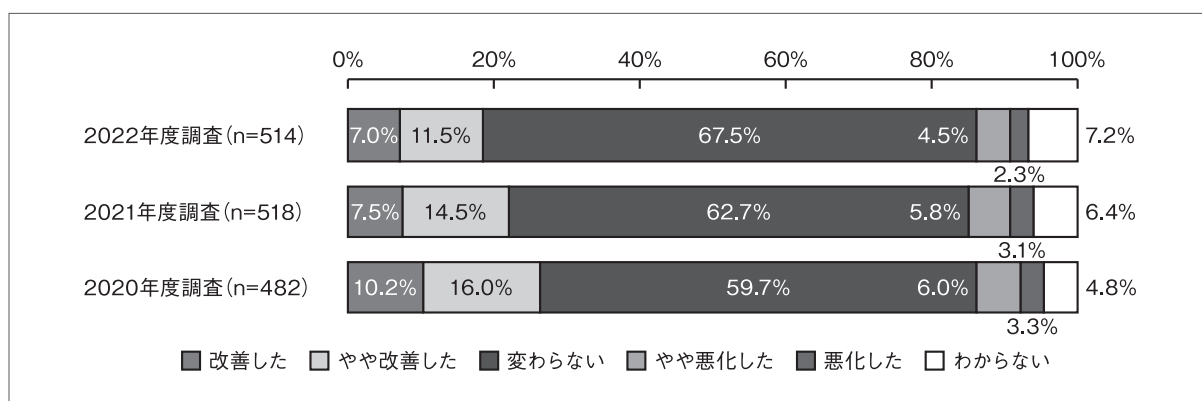
利息返還請求時の債務者区分をみると、「完済・残高なし」が68.6%と最も高く、「残高あり」が31.4%となった。【図44-2】

次に、前年度と比較した利息返還請求による影響の変化では、「改善した」、「やや改善した」と回答した割合が全体でそれぞれ、7.0%、11.5%となっており、昨年度調査と比べていずれも低下している。【図44-3】

【図44-2】利息返還請求時の債務者区分 (n=215)



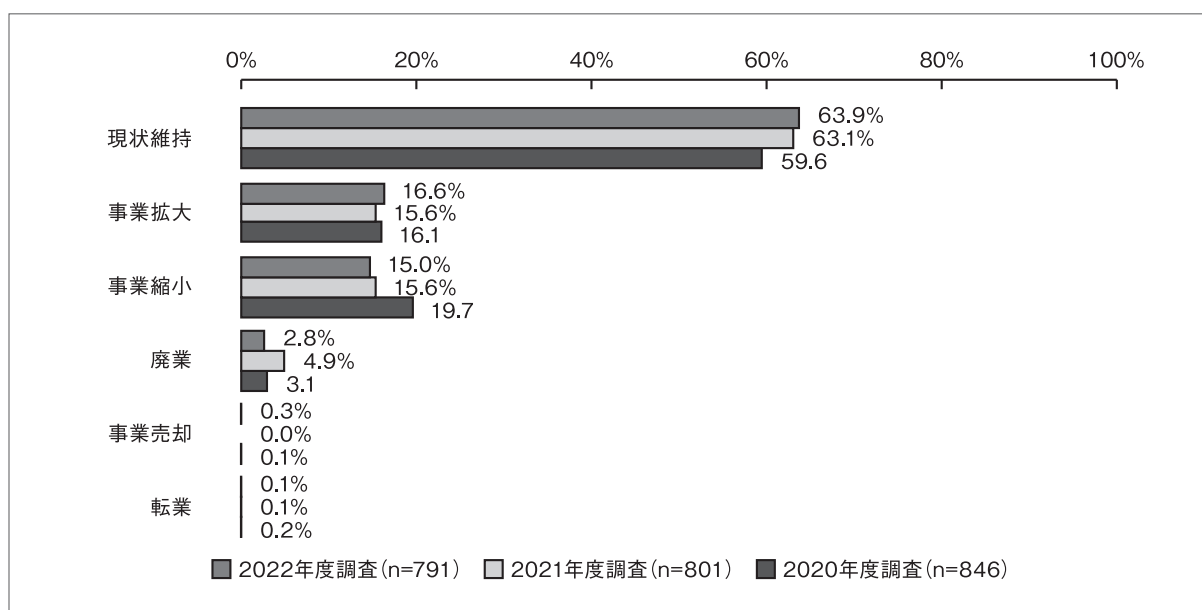
【図44-3】前年度と比較した利息返還請求による影響の変化】



(3) 貸金業の今後の見通し

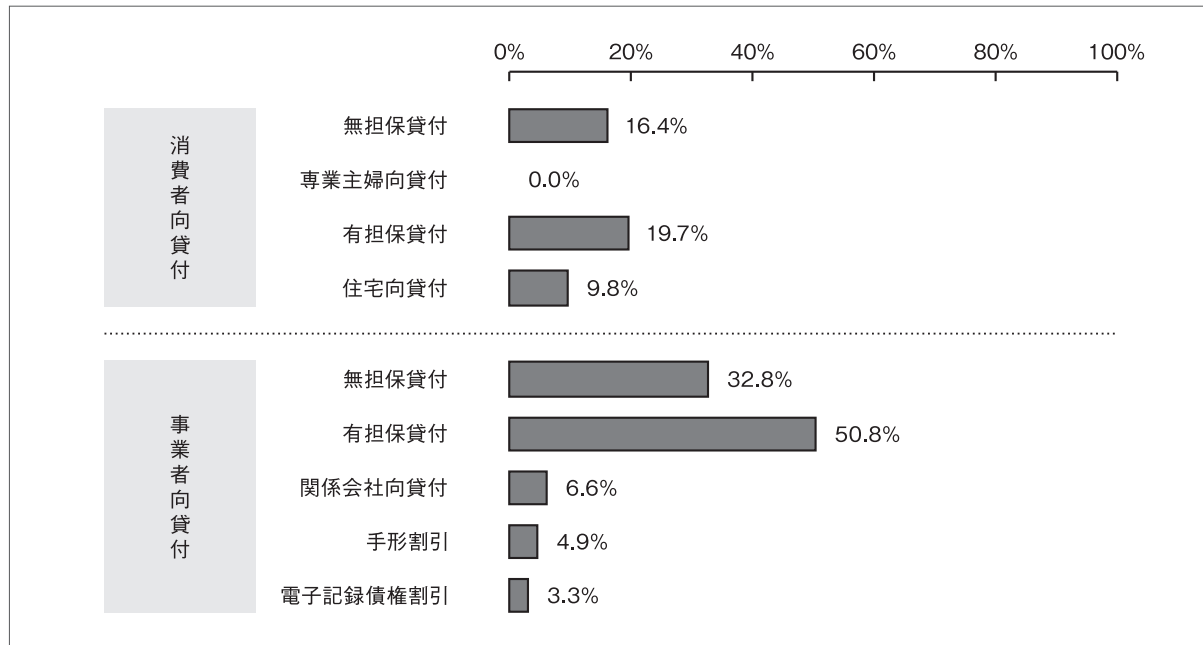
貸金業者における今後の貸金業の見通しをみると、「現状維持」と回答した割合が63.9%と最も高く、次いで「事業拡大」が16.6%、「事業縮小」が15.0%と続いている。【図45-1】

【図45-1】今後の貸金業の見通し】



また、現在は行っていないが、今後行いたい貸付についてみると、消費者向貸付では、「有担保貸付」が19.7%で最も高く、次いで「無担保貸付」が16.4%となっている。また、事業者向貸付においても、「有担保貸付」が50.8%で最も高く、次いで「無担保貸付」が32.8%となっている。【図45-2】

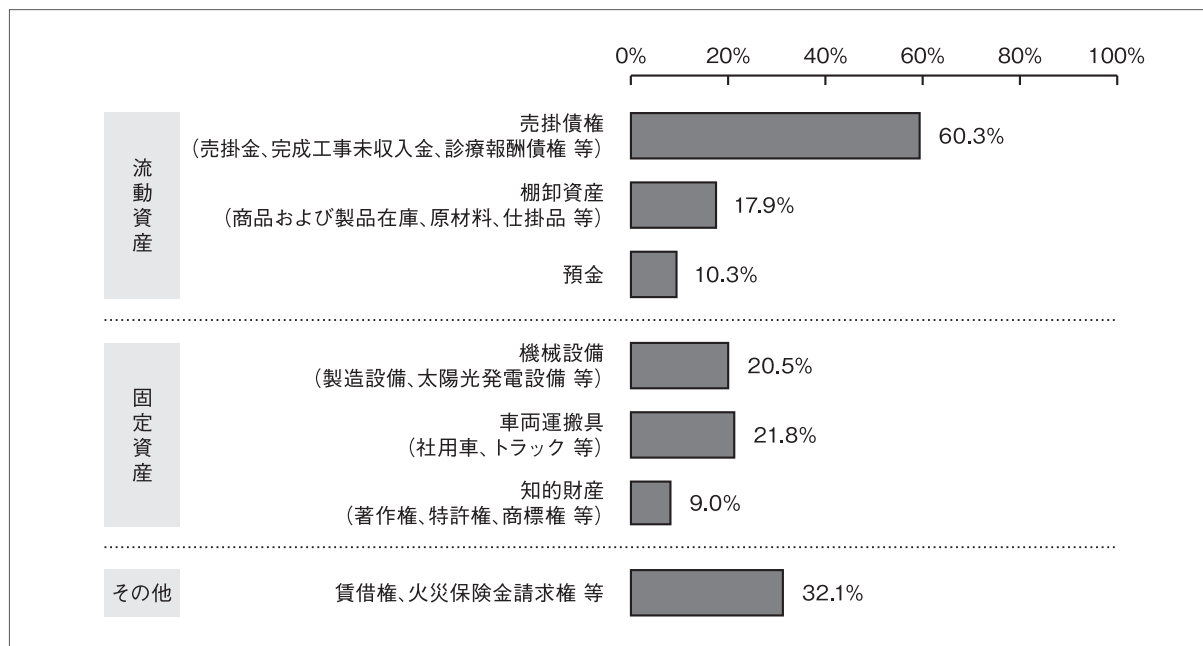
図45-2 【現在行っていないが、今後行いたい貸付の内訳 (n=61)】



(4) 動産や債権を担保とした貸付

現在行っている動産や債権を担保とした貸付の具体的な内容を見ると、「売掛債権（売掛金、完成工事未収入金、診療報酬債権等）」が60.3%と最も多くなっている。一方で、流動資産のほか、「機械設備（製造設備、太陽光発電設備等）」、「車両運搬具（社用車、トラック等）」などの固定資産や「賃借権、火災保険金請求権等」といった様々な担保を取得していることがわかる。【図46】

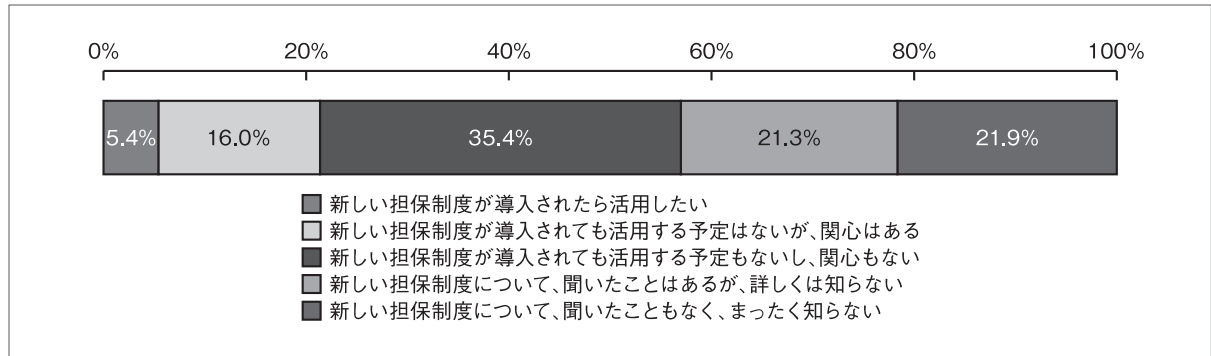
図46 【動産や債権を担保とした貸付の具体的な内容 (n=78)】



(5)新しい担保制度の法的見直しに対する関心度

法務省や金融庁などで検討が進んでいる新しい担保制度（事業成長担保権）の法的見直しに対する関心度をみると、「新しい担保制度が導入されても活用する予定もないし、関心もない」が35.4%と最も高く、次いで「新しい担保制度について、聞いたこともなく、まったく知らない」が21.9%となった。 **図47**

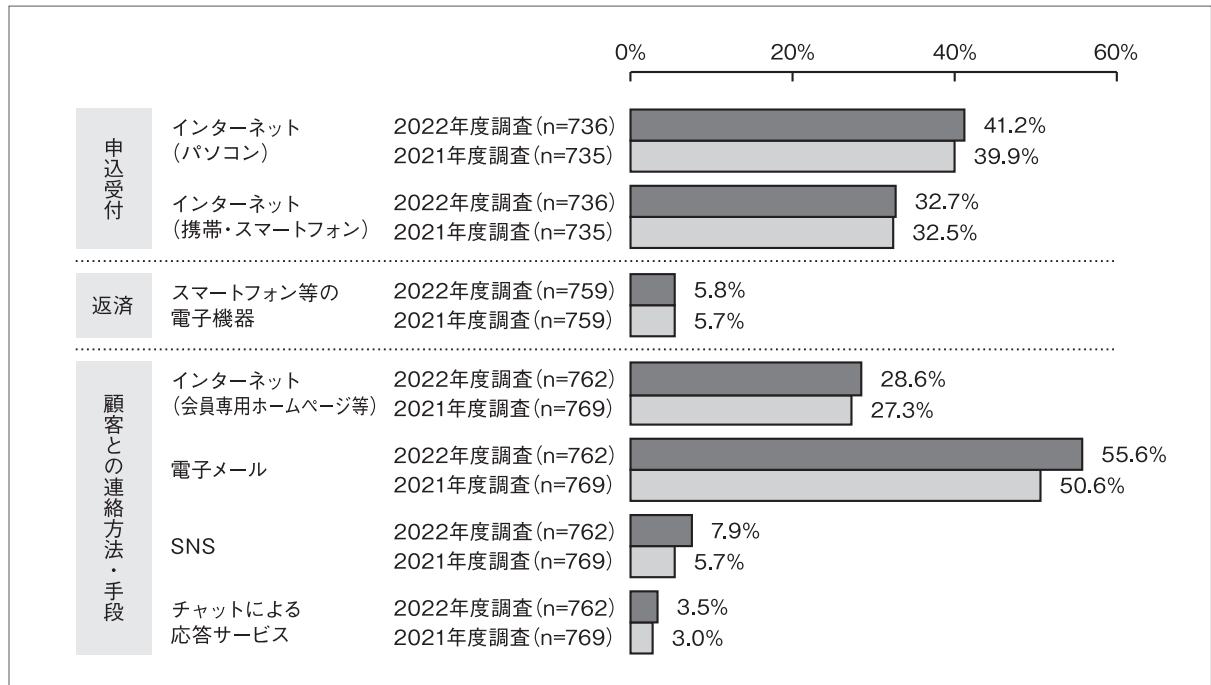
図47 【新しい担保制度の法的見直しに対する関心度 (n=700)】



(6)インターネットを活用したサービスの実施状況

インターネットを活用したサービスの実施状況をみると、顧客との連絡方法・手段としての「電子メール」の利用が55.6%と最も高く、次いで「インターネット（パソコン）での申込受付」が41.2%、「インターネット（携帯・スマートフォン）での申込受付」が32.7%と続いている。申込受付、返済、顧客との連絡方法・手段の全てにおいて、依然としてインターネット活用の余地があることがうかがえる。 **図48**

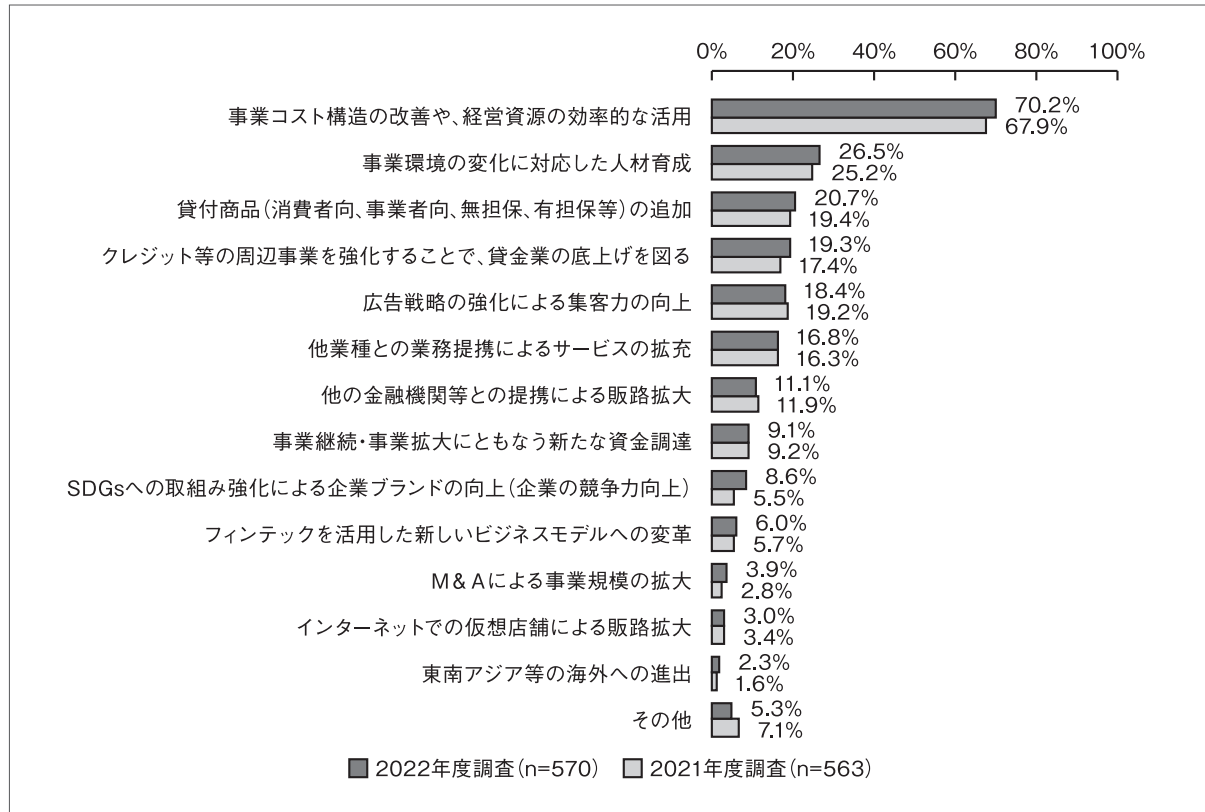
図48 【現在実施しているインターネットを活用したサービス】



(7)今後の事業方針や事業のあり方

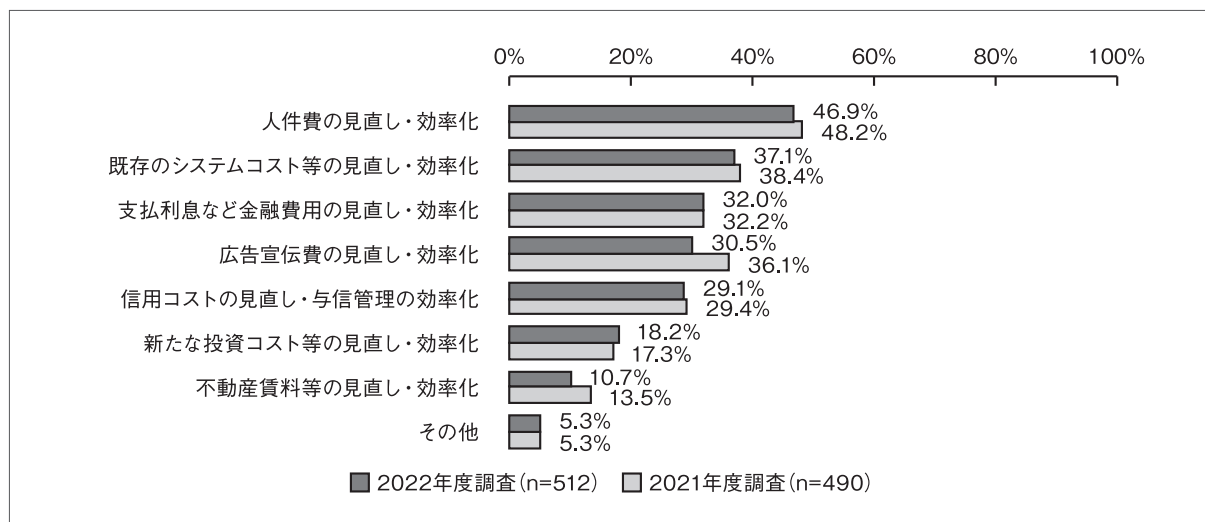
貸金業の今後の見通しで、「現状維持」、「事業拡大」と回答した貸金業者の今後の事業方針や、考えている事業のあり方などについてみると、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」と回答した割合が70.2%と最も高くなっている。【図49-1】

【図49-1】【今後の事業方針や事業のあり方（複数回答）】



貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組みについて調査したところ、現在取組みを行っているものでは「人件費の見直し・効率化」が46.9%と最も高く、次いで「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」が37.1%、「支払利息など金融費用の見直し・効率化」が32.0%となった。【図49-2】

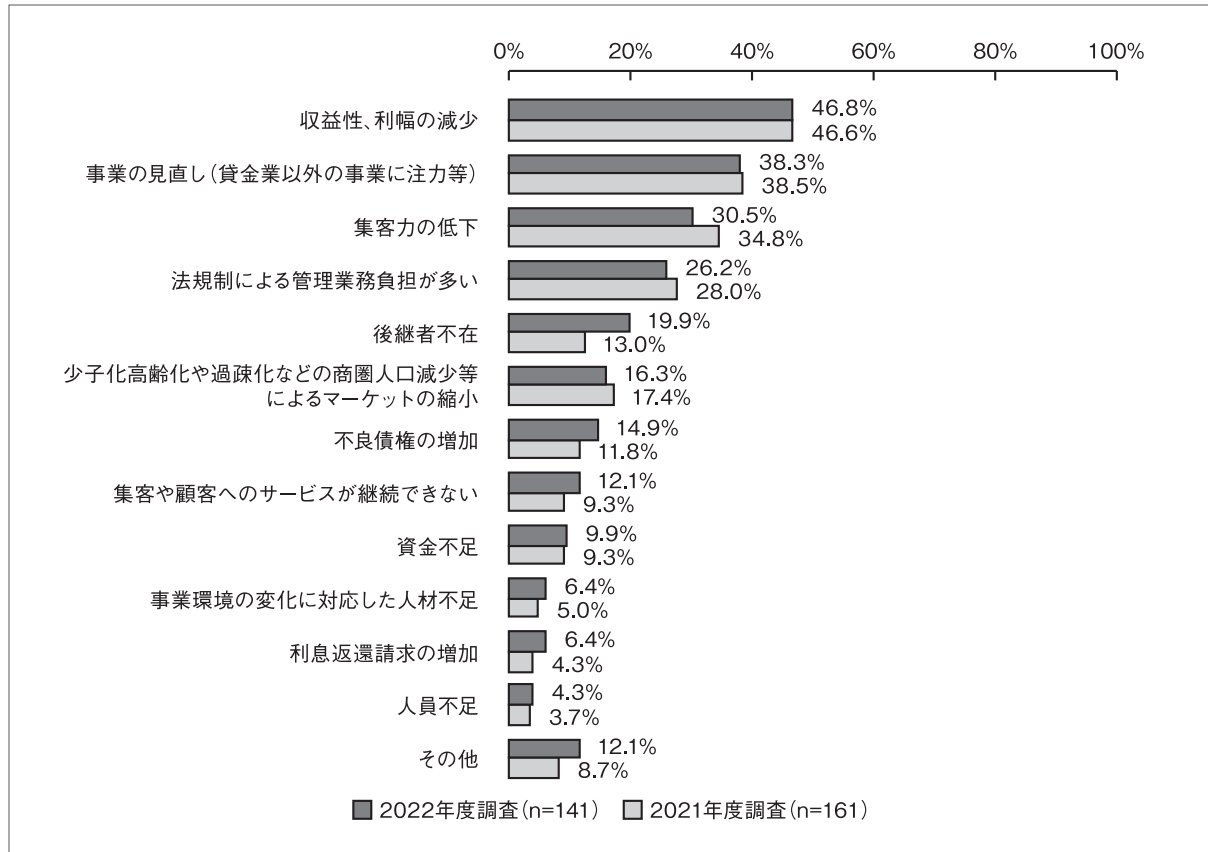
【図49-2】【貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み（複数回答）】



(8)事業継続上の課題や問題点

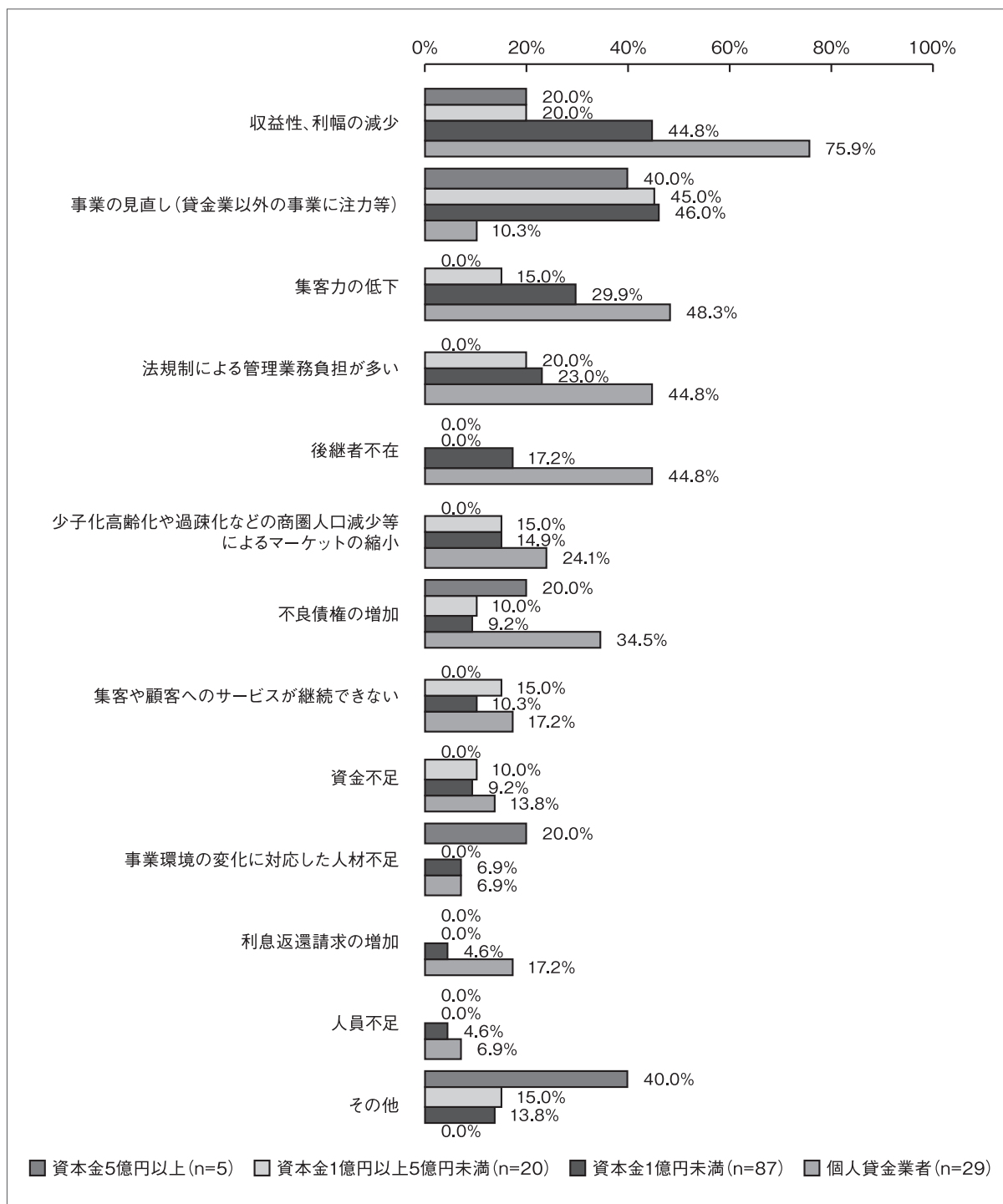
貸金業の今後の見通しで、「事業縮小」、「事業売却」、「転業」、「廃業」と回答した貸金業者の事業を継続する上での課題をみると、「収益性、利幅の減少」が46.8%と最も高く、次いで「事業の見直し（貸金業以外の事業に注力等）」が38.3%、「集客力の低下」が30.5%と続いている。 **図50-1**

図50-1 【事業継続上の課題や問題点（複数回答）】



また、貸金業者の事業規模別では、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円から5億円未満、資本金1億円未満）では「事業の見直し（貸金業以外の事業に注力等）」がそれぞれ40.0%、45.0%、46.0%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では「収益性、利幅の減少」が75.9%と最も高い結果となった。 **図50-2**

図50-2 【事業規模別の事業継続上の課題や問題点（複数回答）】

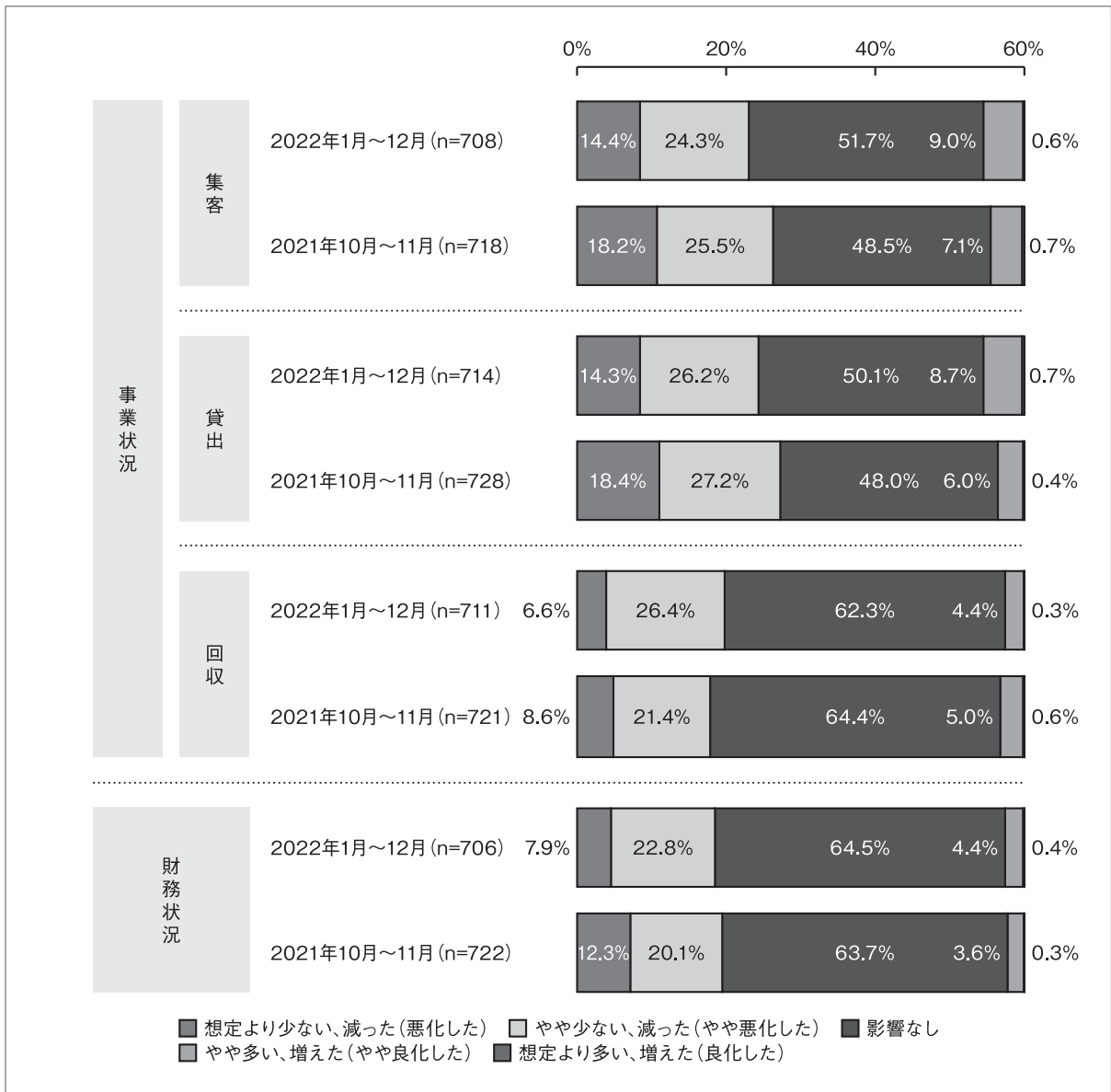


4. 新型コロナウイルス感染症拡大や物価上昇等の影響による事業環境の変化

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

2022年1月から12月までの新型コロナウイルス感染症拡大の影響についてみると、「集客」「貸出」「財務状況」では、「想定より少ない、減った（悪化した）」「やや少ない、減った（やや悪化した）」と回答した割合が減少している。一方で、「回収」では増加となった。 **図51**

図51 【新型コロナウイルス感染症拡大の影響】

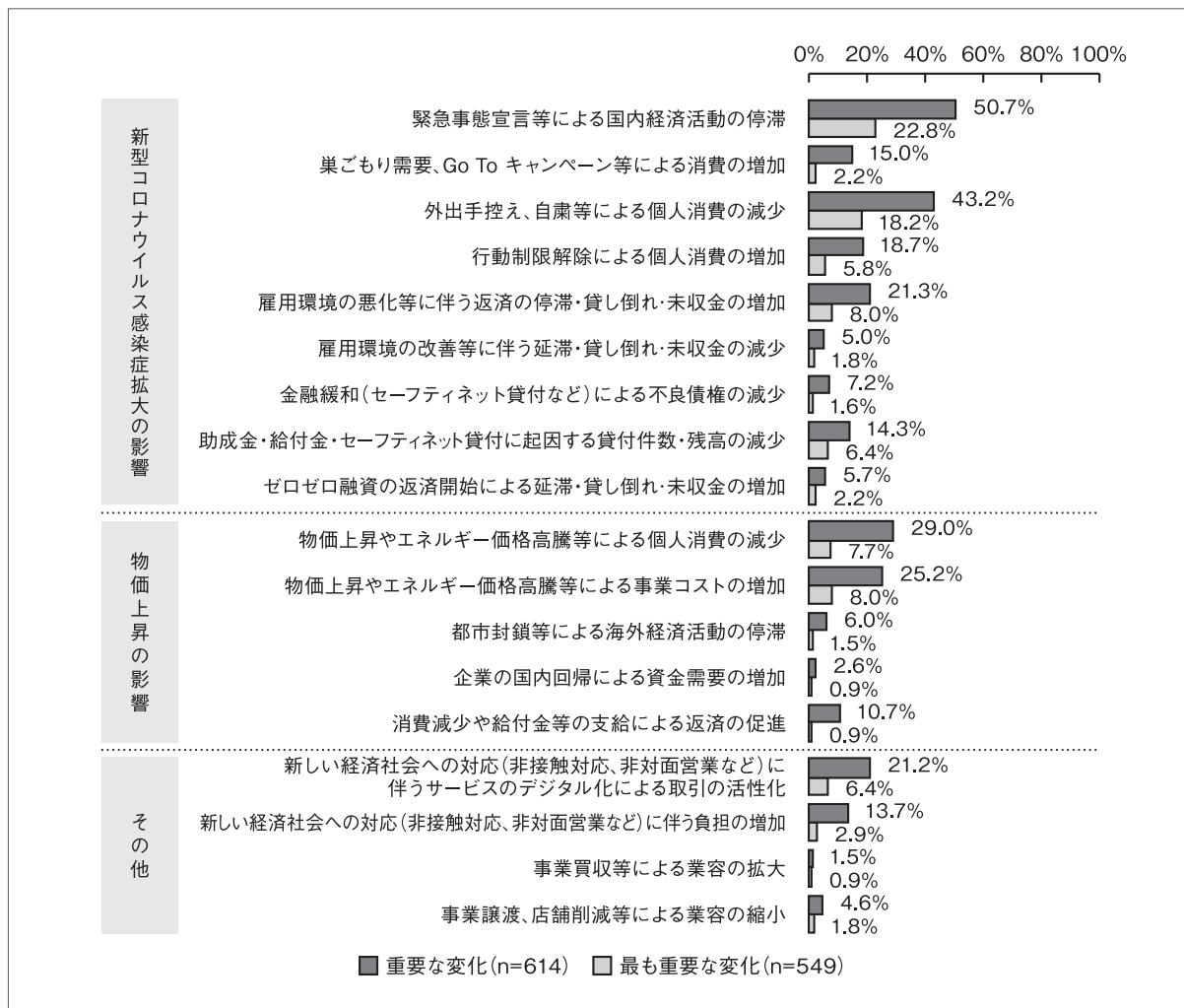


(2)新型コロナウイルス感染症拡大や物価上昇等の影響による事業環境の変化

新型コロナウイルス感染症拡大や物価上昇等の影響による事業環境の重要な変化をみると、「緊急事態宣言等による国内経済活動の停滞」が50.7%と最も高く、次いで「外出手控え、自粛等による個人消費の減少」が43.2%、「物価上昇やエネルギー価格高騰等による個人消費の減少」が29.0%と続いている。

図52

図52 【新型コロナウイルス感染症拡大や物価上昇等の影響による事業環境の変化】



(3)新型コロナウイルス感染症拡大や物価上昇等の影響による財務状況の変化

新型コロナウイルス感染症拡大や物価上昇等の影響による財務状況の重要な変化をみると、「収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化」が41.4%と最も高く、次いで「収益改善に伴う財務・資金繰りの改善」が21.8%、「助成金・給付金による財務・資金繰りの改善」が15.3%と続いている。 図53

図53 【新型コロナウイルス感染症拡大や物価上昇等の影響による財務状況の変化】

